

第2章 大阪・関西における分権型社会に向けた検討

第1節 大阪・関西の分権型社会に向けた検討の視点

関西は人口約 **2160** 万人、域内総生産約 **89** 兆円で、オランダ一国を超える規模を有する。個性豊かで魅力を持つ府県市が近接し、多様性を活かしつつこれまで発展を遂げてきた。第2章では、主として広域的な観点から今後の大阪・関西がめざすべき分権型社会について、具体的な社会課題やポテンシャルをもとに検討する。地方分権については、これまで個別の制度面について論じられることが多かったが、大阪・関西が有する具体的な課題やニーズから、必要とされる地域への権限移譲なども含めた、地方分権の取組の方向性を示したい。

今後、人口減少、超高齢社会を迎える中でも、大阪・関西が自立的・持続的に発展していくことが必要である。このため、人、活力、くらし・まちづくりの3つの切り口、①地域を構成する最も重要な要素である人が育ち活躍できること、②様々な地域の資源・ポテンシャルを活用しながら、持続的な成長をめざすこと、③くらしの豊かさや住みやすさの向上を図ることという視点で、大阪・関西の現状や課題を整理した上で、分権の視点から将来に向けて必要なポイントを整理する。

第2節 大阪・関西の人についての現状・課題と今後求められる方向性

1 大阪・関西の人についての現状と課題認識

大阪・関西では、圏域としては東京圏への人の流出は止まっておらず、地域格差はあるものの人口減少・少子高齢化の影響が今後ますます大きくなることは確実である。こうした中、大阪・関西が持続的に発展していくためには、地域が一体となって人の育成、呼び込み、活躍促進を図っていくことが鍵となる。大阪・関西には大学等の教育機関が集積し、人材を育成・輩出する土壌を有しており、また多様な人材の厚みがある。しかし、若者の多くが就職時に首都圏に転出してしまふことや、直近では大阪で若年女性の転入増加などもみられるものの、内外から若い人材を呼び込む力が低下していることが、地域の活力低下につながっている。次代を担う若者が住まい、活躍できる地域にしていくための取組が求められる。また、以前より指摘されるように女性の就業率の低さも課題である。女性の力を活かさない地域は発展の余地が乏しく、地域をあげた取組が必要である。また、超高齢社会において、高齢者の力を生かしていくことも重要であり、高齢者の就業率が大阪・関西では全国より低いことについては対応が必要である。さらに、新たな在留資格「特定技能」が創設されるなど、関西においても外国人材の受け入れが増加することが見込まれる。外国人など多様な人材を呼び込み、共生できる地域社会をつくっていくという地域目線での取組が求められる。

人生 **100** 年時代ともいわれる中で、大阪・関西が多くの人を惹きつける地域になるためには、人が活躍できる地域となるために「雇用」や「働き方」について地域が主導して取り組んでいくことも重要になる。

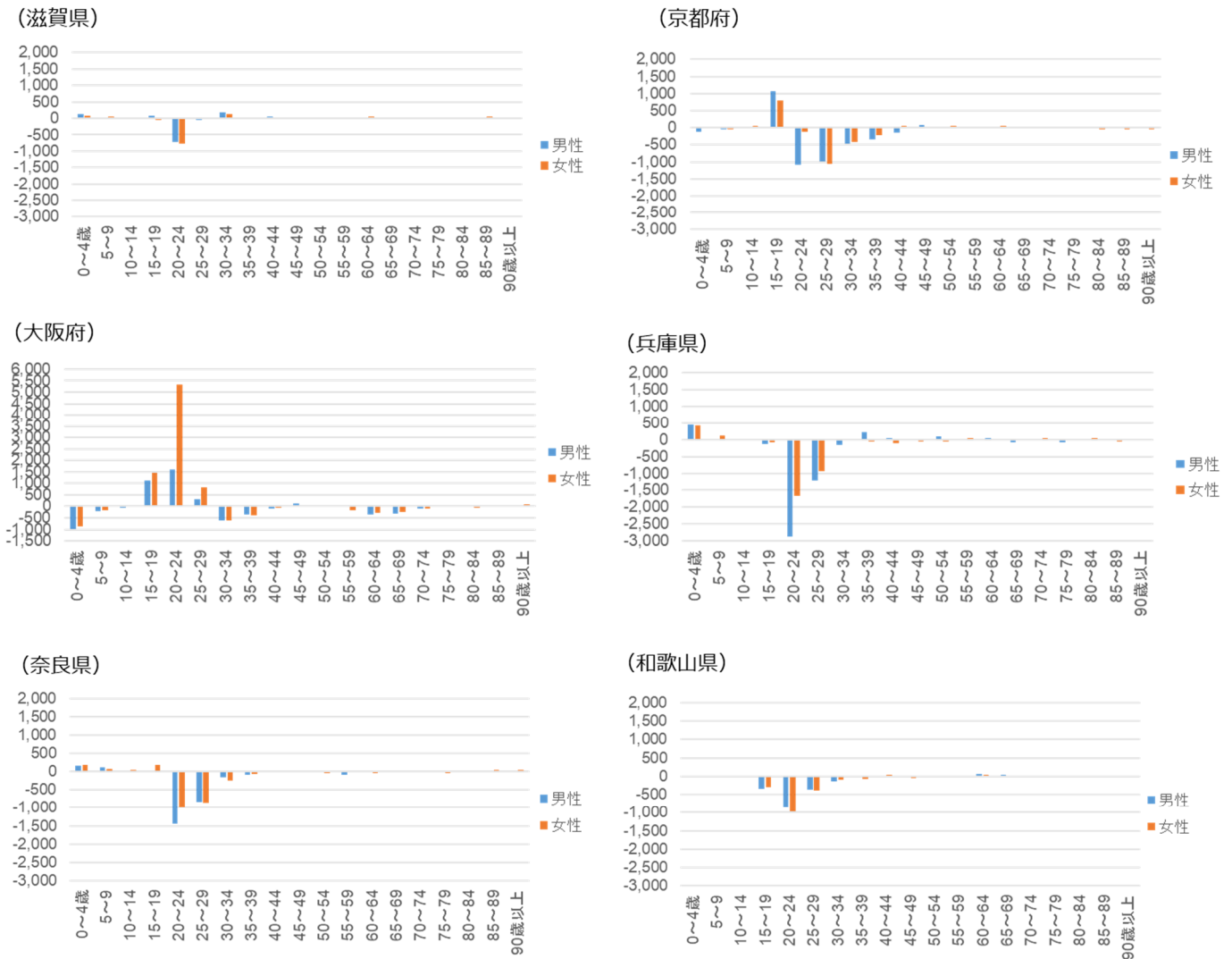
こうした観点から本節では、まず、若者、女性、高齢者、外国人について現状と課題を整理し、さらにその活躍の場として雇用の状況を分析し、そのうえで今後の大阪・関西の「人」

に関する取組方向を検討する。

2 大阪・関西の若者の現状と課題

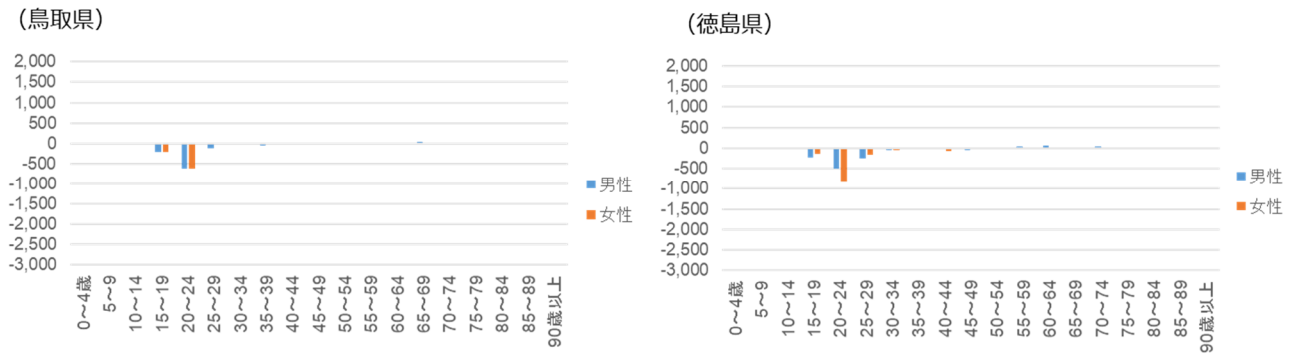
関西における年齢別の社会移動について、総務省の「住民基本台帳人口移動報告」(2018年)でみたところ、大阪府では、20代前半の女性の転入超過が5000人超と多いことが特徴的で、近年需要が伸びているサービス業の担い手となっていることが推測される。京都府では、10代後半の男性の転入が多く、大学入学時に転入していることがうかがわれる。兵庫県では、20代前半の男性の転出が多く、県外に就職する若者が多いと考えられる。和歌山県、鳥取県及び徳島県では、10代後半から転出超過の傾向があり、大学進学時から県外に出る若者が多いことがうかがえる。

図表 42 関西の府県の社会増減(年齢別)(2018年)



※プラスが転入超過を、マイナスが転出超過を示す。

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2018年)をもとに大阪府が作成



※プラスが転入超過を、マイナスが転出超過を示す。

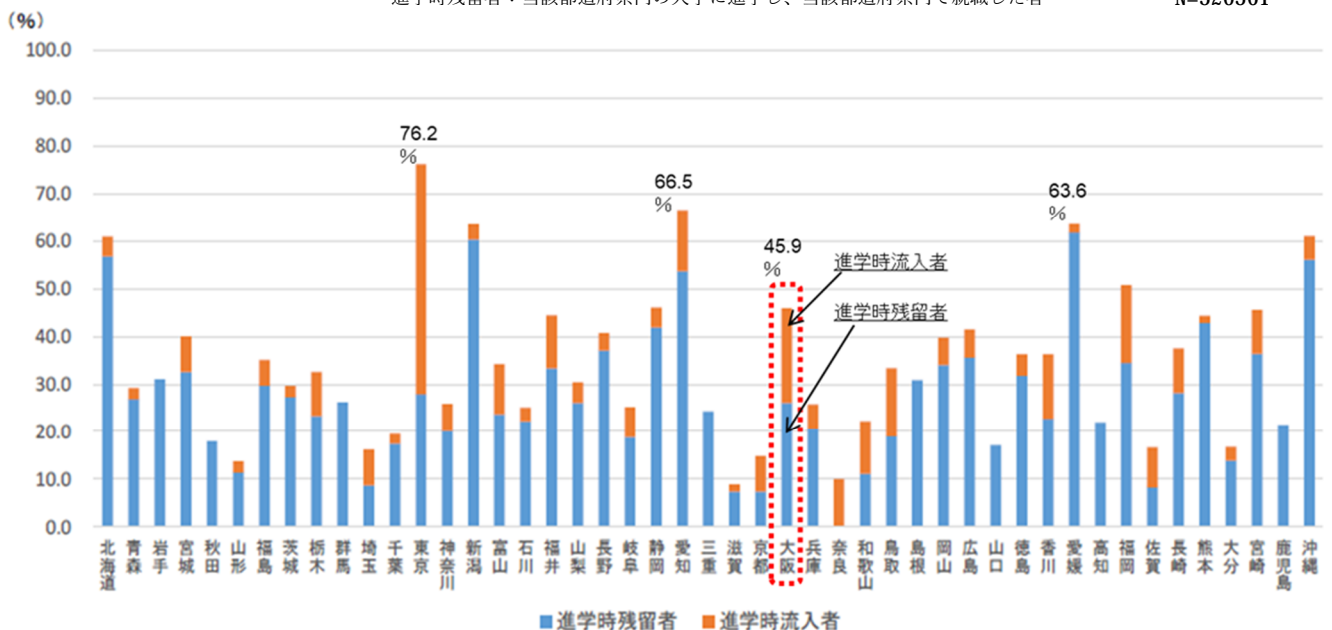
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2018年)をもとに大阪府が作成

次に図表 43 に示すとおり、大学生の就職先の分布(調査時点:2016年8月)を都道府県別に見ると、東京都では8割近い学生が都内に就職し、愛知県でも7割近くが地元で就職しているが、大阪府では、地元で就職する学生の割合は半数にも満たず、地域への定着が課題である。

図表 43 大卒就職者地元残留率(都道府県別)(2017年3月卒業予定の大学生及び大学院生)(2016年8月時点)

※進学時流入者:大学進学時に当該都道府県に流入し、当該都道府県内で就職した者
 進学時残留者:当該都道府県内の大学に進学し、当該都道府県内で就職した者

N=320361



出典:リクルートキャリア 就職みらい研究所「大学生の地域間移動に関するレポート 2017」

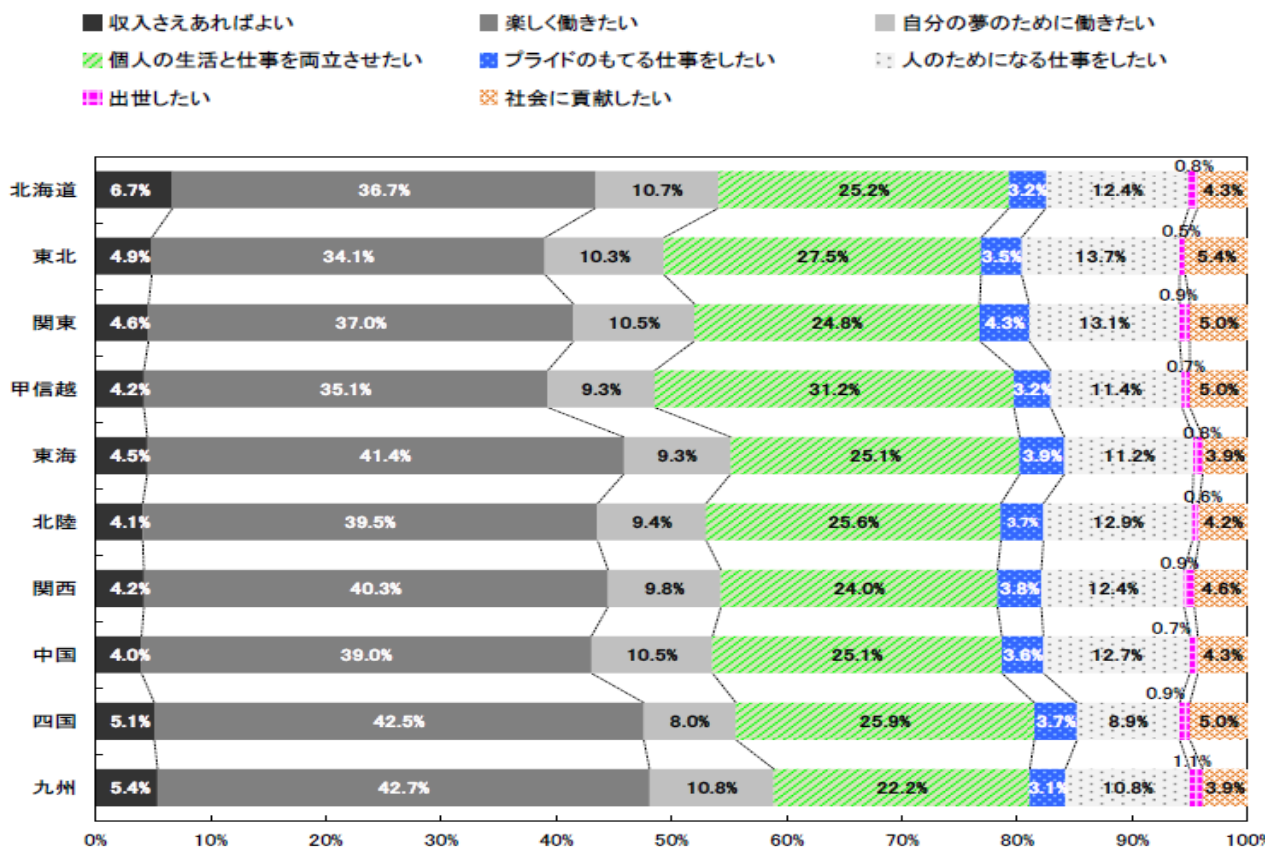
(まち・ひと・しごと創生本部「第3回地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議」参考資料)をもとに大阪府が作成

また、図表 44 に示すとおり、大学生・大学院生を対象とした就職意識調査(調査期間:2018年12月~2019年3月)によると、「就職観」としては「楽しく働きたい」「個人の生活と仕事を両立させたい」が全国的に上位に挙がっており、関西でも同様の傾向を示している。「企業選択のポイント」としては、関西では「安定している会社」がトップ、次いで「自

分のやりたい仕事（職種）ができる会社」となっている（参考資料集 126 頁⑩参照）。また、関西では大手企業を志望する割合も高く、安定志向がうかがえる（参考資料集 126 頁⑪参照）。

図表 44 若者の就職観（2020年3月卒業予定の大学生及び大学院生）（調査期間：2018年12月～2019年1月）

【質問事項】 あなたの「就職観」に最も近いものはどれですか。



※北海道：北海道

東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川

甲信越：新潟、山梨、長野

東海：岐阜、静岡、愛知、三重

北陸：富山、石川、福井

関西：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国：徳島、香川、愛媛、高知

九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

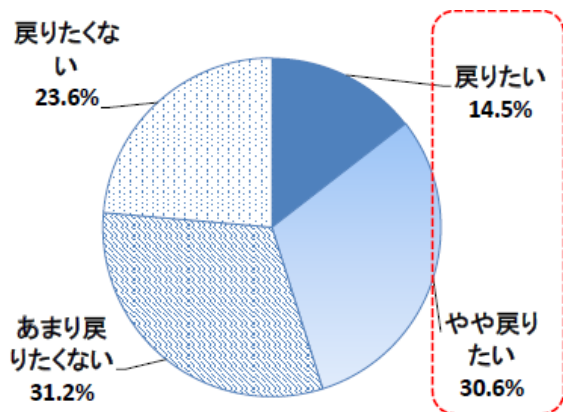
出典：株式会社マイナビ「2020年卒マイナビ大学生就職意識調査」をもとに大阪府が作成

次に、出身地へのUターンの意識をみしてみる。

独立行政法人労働政策研究・研修機構による地方出身の出身県外居住者を対象とする調査（調査時点：2016年1月）によると、その半数近くが出身市町村へのUターンを希望しており、他府県への移住者の多くに地元へのUターン志向があることがわかる。進学・就職等による転出前（高校時代まで）に地元企業を知る機会があると後々のUターン希望につながっていることも示されている。

関西の若者の多くが進学や就職で首都圏等に転出するが、働く場・住まう場としての関西の魅力を育て発信し、Uターン等の受け皿づくりを進めていくことが求められる。

図表 45 出身市町村へのUターン希望【地方出身の出身県外居住者】（2016年1月時点）



対象：出身県外居住者（N=2,027）

質問事項：中学卒業時に居住していた市区町村もしくは県に戻りたい希望はあるか

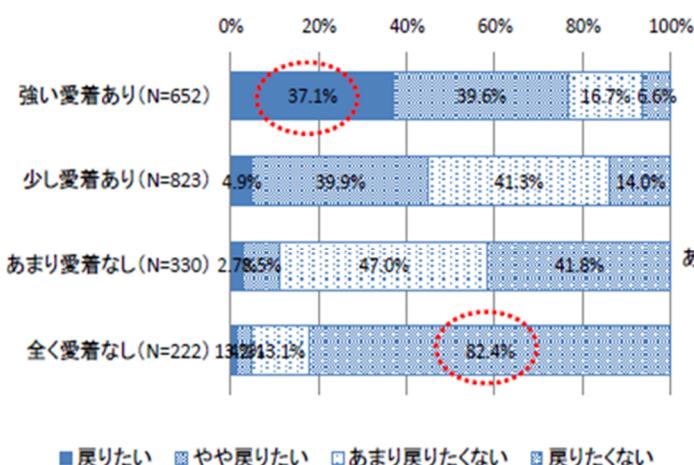
※「中学卒業時に居住していた市区町村」への回答を集計

出典：独立行政法人労働政策研究・研修機構

「地方における雇用創出—人材還流の可能性を探る—」

JILPT 資料シリーズ No188（2017年）

図表 46 出身市町村へのUターン希望（2016年1月時点）
（出身地への愛着有無別）【出身県外居住者】

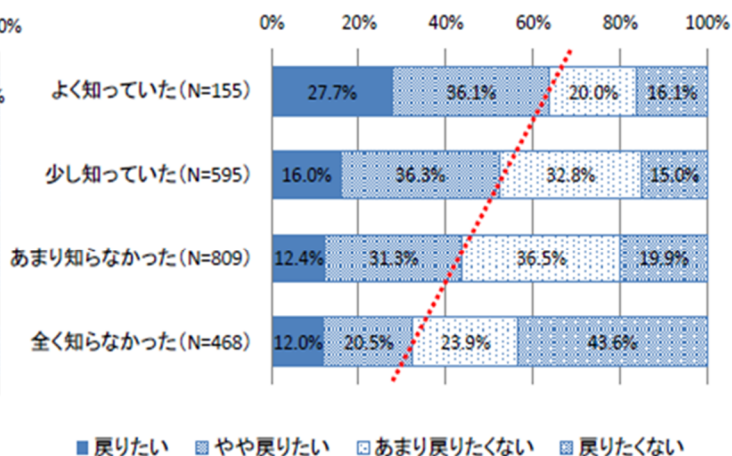


出典：独立行政法人労働政策研究・研修機構

「地方における雇用創出—人材還流の可能性を探る—」

JILPT 資料シリーズ No188（2017年）

図表 47 出身市町村へのUターン希望（2016年1月時点）
（高校時代までの地元企業の認知度別）【出身県外居住者】



出典：独立行政法人労働政策研究・研修機構

「地方における雇用創出—人材還流の可能性を探る—」

JILPT 資料シリーズ No188（2017年）

また、関西では、大学新規卒業者のうち無業者（進学も就職もしていないことが明らかなる者）の割合が、奈良県、大阪府及び京都府で全国平均以上と高くなっている。このような潜在的な人的資源について地域が主導して就業につなげ、活躍の場をつくることも課題と考えられる。

図表 48 大学新規卒業者の無業者率（対大学卒業者数）（2019年）

	%	順位
沖縄県	17.9	1
大分県	12.8	2
鹿児島県	11.5	3
山梨県	10.2	4
熊本県	9.6	5
岩手県	9.3	6
奈良県	9.2	7
香川県	8.8	8
大阪府	8.6	9
北海道	8.6	10
...
京都府	7.8	19
全国平均	7.8	
兵庫県	7.6	22
...
徳島県	6.6	30
鳥取県	6.4	33
滋賀県	6.3	35
...
和歌山県	4.3	45
秋田県	3.8	46
福井県	2.4	47

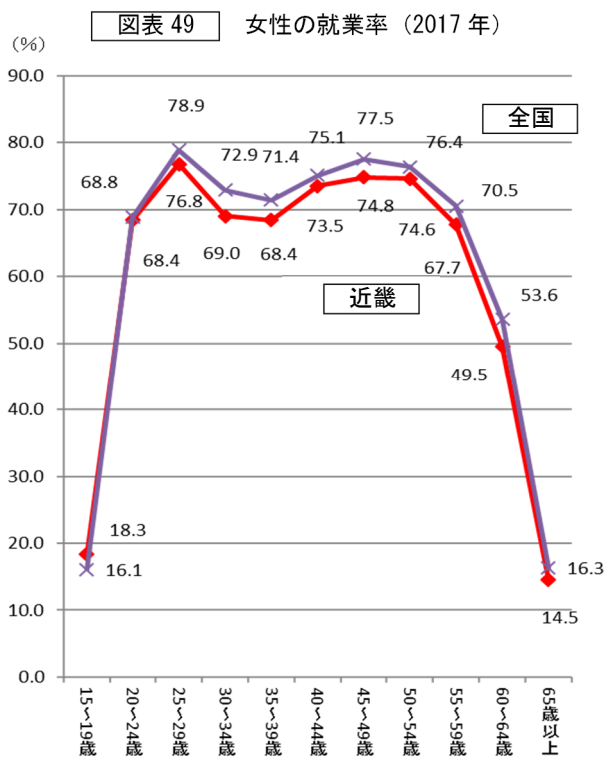
出典：総務省統計局刊行「統計でみる都道府県のすがた 2019」をもとに大阪府が作成

有識者の主な意見

- 関西から出て東京で就職した人を、どのように関西に戻すかが重要。例えば、関西の大学に通う人にLINEを登録してもらい、関西の企業の情報を流すなど。最近はすぐに離職する若者が多いので、そのような若者をどのようにリクルートするかが大事。
- 大学は、都市や地域の経済活性化の重要な引き金となる。日本では、大学がその役割を十分には果たしてこなかった。米国では、Eds (Educational Facilities：主として大学を指す) & Meds (Medical Facilities) は都市再生の切り札と位置づけられている。今後、単なるサテライトではなく都心型大学への期待は大きい。その際、大学と企業や都市の経済を支える経済活動との連携も重要。
- 学生に住んでいる地域のことを知ってもらうことが大事。ボランティア（有償・無償）など持続できる取組に関わってほしい。自治体による地域活性化のイベントなども、大学をベースに実施すると継続しやすいのではないかな。
- 地域にマネーをとどめるためには、地域が雇用の受け皿になる必要がある。例えば、北陸3県では北陸エリア内で就職する若者が多いが、関西の場合は東京に出ていってしまう場合が多い。しかし、最近の学生に就職希望先を聞くと、関西出身者は地元での就職を希望する者が増えている。また、健康経営優良法人に認定されるなど、健康に働くことができるような企業を選ぶ傾向もあるようだ。そのような学生の意識の変化・傾向をうまく取り入れてはどうか。
- 京都や兵庫の大学でも、学生は大阪出身者が多いので、府県域で区切れない施策があるはず。人材の転出入についてはもう少し広域的に考えた方がよいかもしれない。

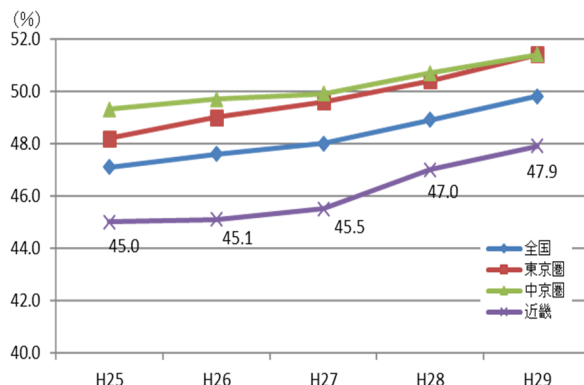
3 大阪・関西の女性の現状と課題

これまででも指摘されてきたように、女性の年代別の就業率について、近畿2府4県では全国に比べてM字カーブの谷が深く、40歳代以降の回復の幅も低い傾向にある（図表49参照）。時系列でみると女性の就業率は近年上昇傾向にはあるものの、関西では全国、東京圏、中京圏に比べてまだ低い状況にあり、鳥取県と滋賀県を除く各府県で、全国平均を下回っている（図表50、51参照）。



出典：総務省「労働力調査」
 ※東京圏は「首都圏」と同じ地域。近畿は「関西圏」から鳥取、徳島を除いた地域

図表 50 女性の就業率推移（全年齢）



出典：総務省「労働力調査」
 ※東京圏は「首都圏」と同じ地域。近畿は「関西圏」から鳥取、徳島を除いた地域

図表 51 各府県の女性の就業率（全年齢（15歳以上））（2015年）

府県名	就業率	全国順位
鳥取県	49.7%	6位
滋賀県	47.7%	17位
全国平均	45.4%	-
京都府	45.3%	32位
徳島県	44.9%	35位
和歌山県	44.4%	38位
兵庫県	42.7%	45位
大阪府	41.8%	46位
奈良県	40.9%	47位

出典：総務省「2015年国勢調査」をもとに大阪府が作成

大阪・関西の女性の就業率の低さについて産業構造も含めさまざまな要因が考えられるが、保守的な価値観も指摘される。内閣府の「男女共同参画社会に関する世論調査」（2016年）によると、「夫は外で働き、妻は家を守るべきである」という考え方に「賛成」「どちらかと言えば賛成」を選ぶ割合が、地域別では近畿が最も高くなっている。また、関西の各府県で共働き世帯の割合は増加傾向にあるものの、夫の家事・育児負担率をみると、全国平均を下回る府県が多い（参考資料集127頁⑫参照）。関西では保守的な役割分担意識を持つ傾向が強いと考えられる。

図表 52 内閣府による世論調査結果（2016年）
「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に対する意識

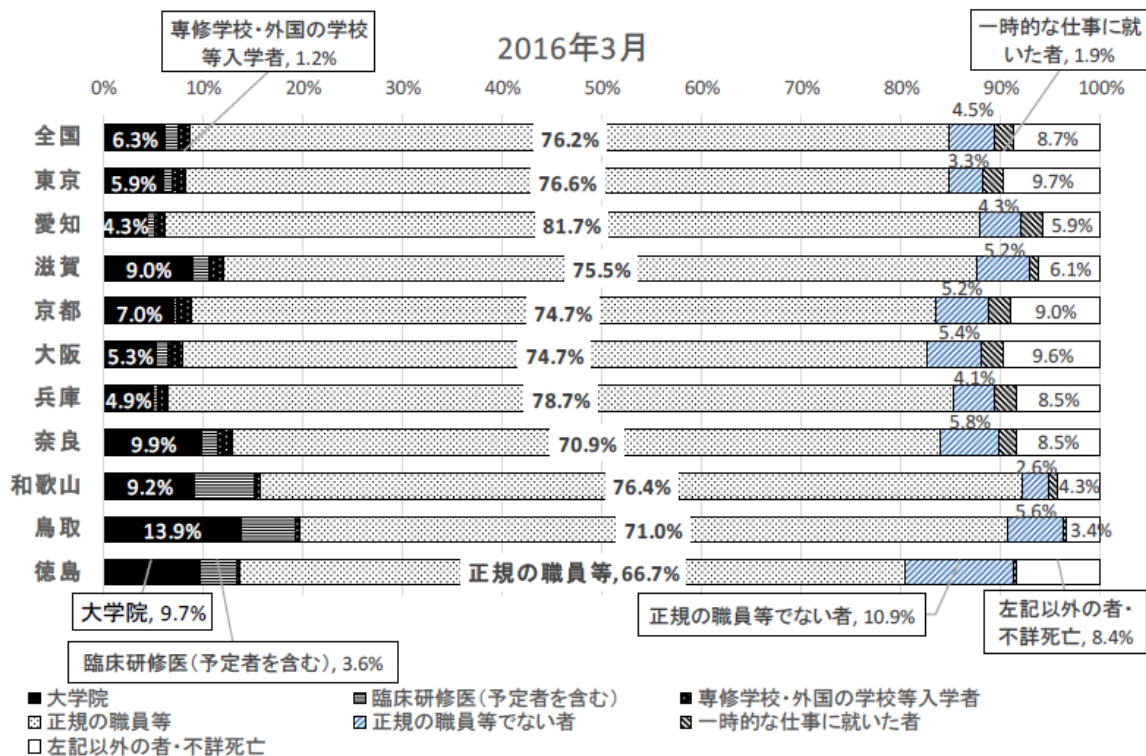
	地域ブロック	「賛成」「どちらかと言えば賛成」 合計割合
1	近畿	43.4%
2	東海	42.8%
3	関東	42.1%
4	九州	41.8%
5	東北	39.4%
6	北陸	37.9%
7	北海道	36.8%
8	中国	34.3%
9	東山	34.1%
10	四国	33.0%

※地域ブロックの定義：本調査で用いた地域ブロックの定義は次のとおり
 北海道：北海道
 東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
 関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 北陸：新潟県、富山県、石川県、福井県
 東山：山梨県、長野県、岐阜県
 東海：静岡県、愛知県、三重県
 近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
 四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 九州：福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

出典：近畿経済産業局中小企業政策調査課 「関西企業フロントライン 第5回」
 （内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」（2016年）を同課にて再編加工）

また、関西では女性の大学・短期大学等の進学率が高く、全国平均を上回る府県が多い（参考資料集 127 頁③参照）が、大学卒業時の進路をみると、非正規雇用や無業の割合が高くなっている。女性の潜在力が引き出せていない現状を地域から変えていく必要がある。

図表 53 女子大学生の卒業時の進路状況



出典：関西広域連合「関西女性活躍推進フォーラム 第1回会議 資料」
 （一般財団法人アジア太平洋研究所「関西における女性就業率の拡大に向けた提言」研究会報告書（2016年）概要）

有識者の主な意見

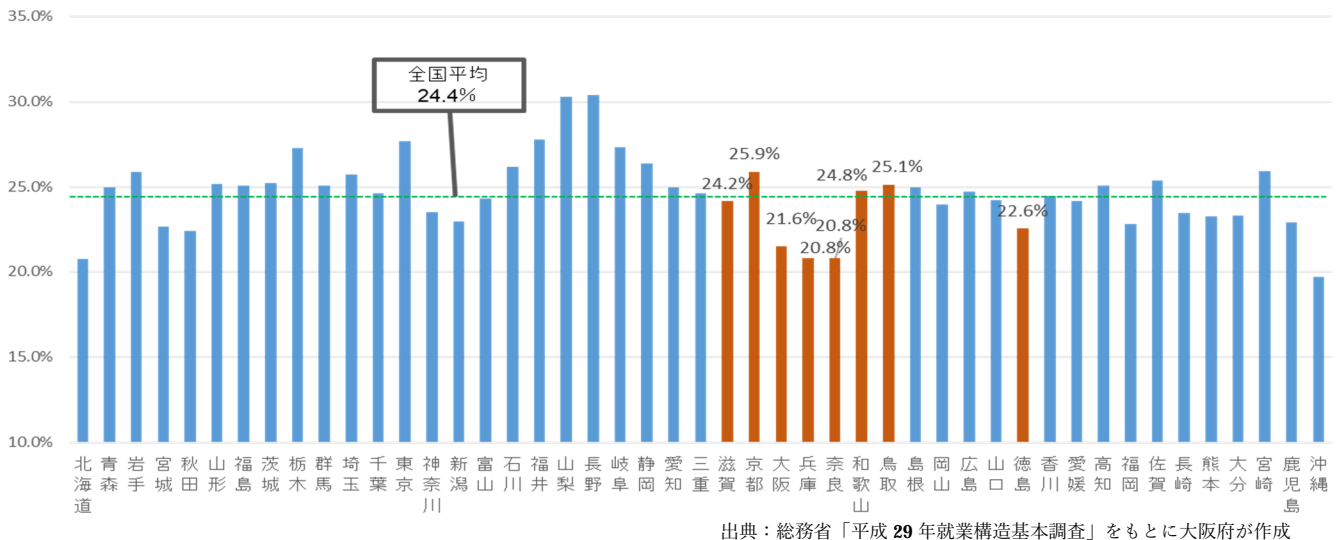
- 関西では女性の大学進学率が高く、人的資本が蓄積された人材が多いと言えるが、働かなければ機会損失が大きく、女性の労働力を活かさない。関西の既婚女性の就業率の低さ、非正規雇用率の高さの原因の一つは、性的役割分担の意識を持つ人が多いことも考えられる。
- 国が男性の育休取得を推進しているように、これからは、女性の活躍促進だけでなく、男性の育児参加、家事の効率化（家事代行、ベビーシッター、時短家電等）、働き方改革など具体的な中身の議論をしなければならない。女性に限らずすべての人を対象に、ライフデザインを描いていくべき。

4 大阪・関西の高齢者の現状と課題

関西における高齢者の就業状況について、「平成 29 年就業構造基本調査」により、65 歳以上の有業者の割合を見ると、京都府、和歌山県、鳥取県を除く府県で、全国平均を下回っている。一方、現在仕事をしている全国 60 歳以上の男女を対象とした就業意欲に係る調査では、約 4 割が「働けるうちはいつまでも」働きたいと回答し、「70 歳くらいまで」もしくはそれ以上までとの回答と合わせると、約 8 割が高齢期においても高い就業意欲を持っていることがうかがえる（参考資料集 128 頁⑭参照）。

図表 54 65 歳以上の有業者の割合（有業者数÷総数）（2017 年）

※有業者：普段収入を得ることを目的として仕事しており、調査日以降もしていき続けている者及び仕事を持っているが現在は休んでいる者（概ね 1 年間に 30 日以上仕事をしている場合を有業者とする。）



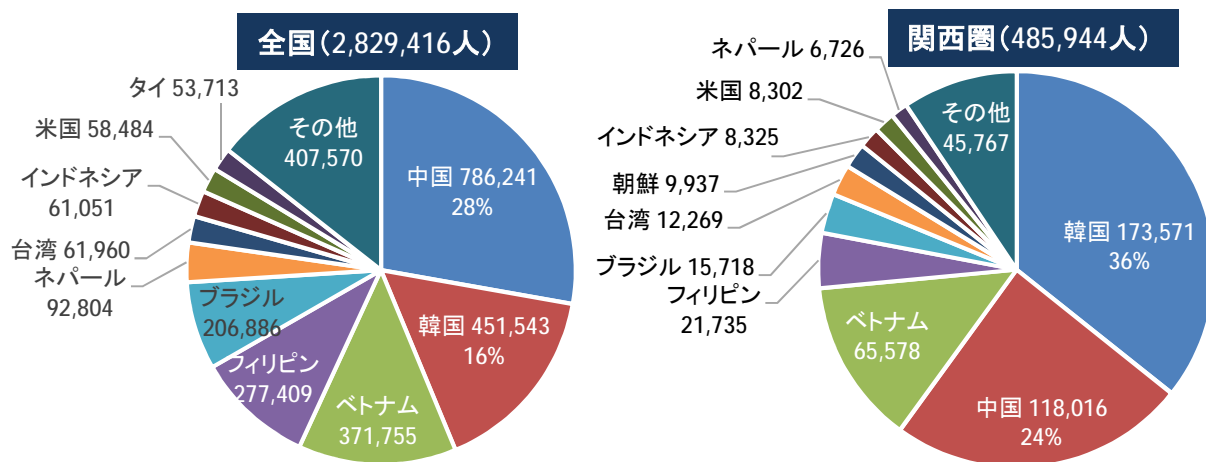
今後、定年の延長等が進む中で、意欲の高い高齢者の活躍を促し、関西の活性化につなげることが求められる。高齢者の持つノウハウや経験を活かせる企業とのマッチングや、必要に応じて学びなおしができる場づくりを大阪・関西全域で進めていく必要がある。

5 大阪・関西の外国人の現状と課題

次に近年大阪・関西においても増加してきている外国人についてみる。関西における在留外国人の状況について、「在留外国人統計」（2019 年 6 月末現在）によると、国籍別では韓国・中国の 2 か国で全体の 60% を占める（全国：44%）。在留資格別では特別永住者・

永住者の2つの在留資格で全体の52%を占めている（全国：39%）。

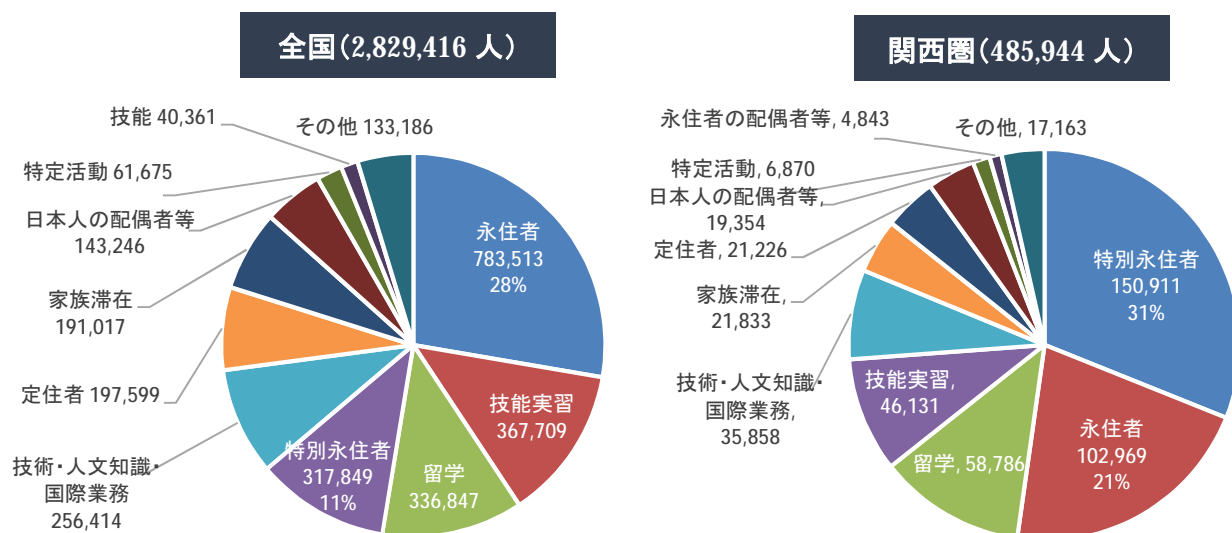
図表 55 在留外国人数（国籍別）【全国・関西圏】（2019年6月末現在）



出典：法務省「在留外国人統計」（2019年6月末現在）をもとに大阪府が作成

図表 56 在留外国人数（在留資格別）【全国・関西圏】（2019年6月末現在）

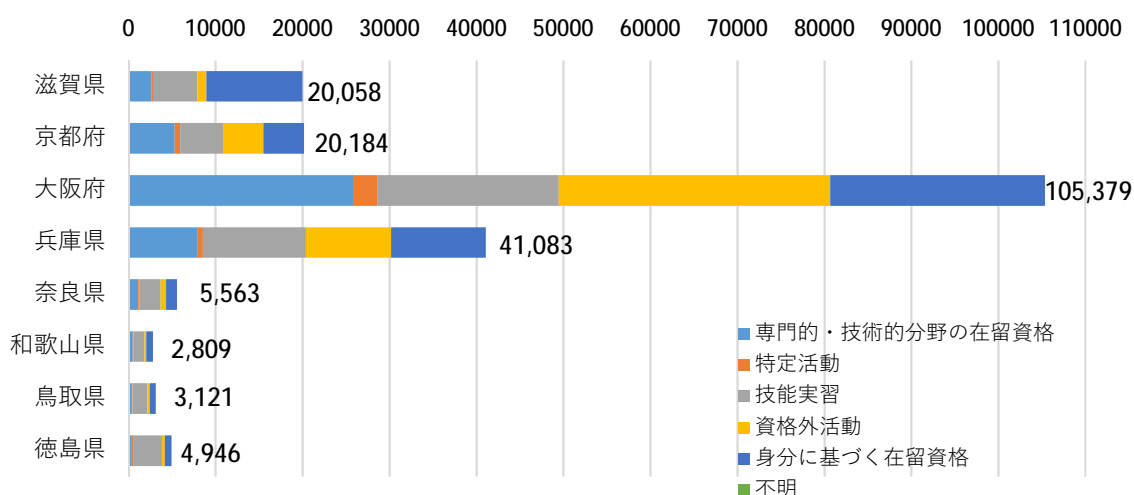
※特別永住者：第2次世界大戦終戦前から引き続き居住している在日韓国人・朝鮮人・台湾人及びその子孫の在留資格



出典：法務省「在留外国人統計」（2019年6月末現在）をもとに大阪府が作成

各府県労働局の「外国人雇用状況の届出状況」(2019年10月末現在)により、府県別の外国人労働者(特別永住者及び在留資格「外交」・「公用」の者を除く)の受入状況をみると、受入数では大阪府が約10万人と最多で、次いで兵庫県が約4万人、さらに滋賀県と京都府が約2万人と続く。国籍別では、中国、ベトナム、フィリピンがいずれの府県でも多数を占める傾向にある。滋賀県ではブラジル人労働者が最多となっている。在留資格別の比率では、大阪府では資格外活動(短期滞在、留学、家族滞在等のうち資格外活動の許可を受け、一定の範囲で就労を認められたもの)が最も多く、京都府では専門的・技術的分野の在留資格が、滋賀県と兵庫県は身分に基づくものが最も多い。奈良県、和歌山県、鳥取県及び徳島県では、技能実習が最も多くなっている。

図表 57 府県別 外国人労働者受入数 (2019年10月末現在)



出典：各府県労働局「外国人雇用状況の届出状況」(2019年10月末現在)をもとに大阪府が作成

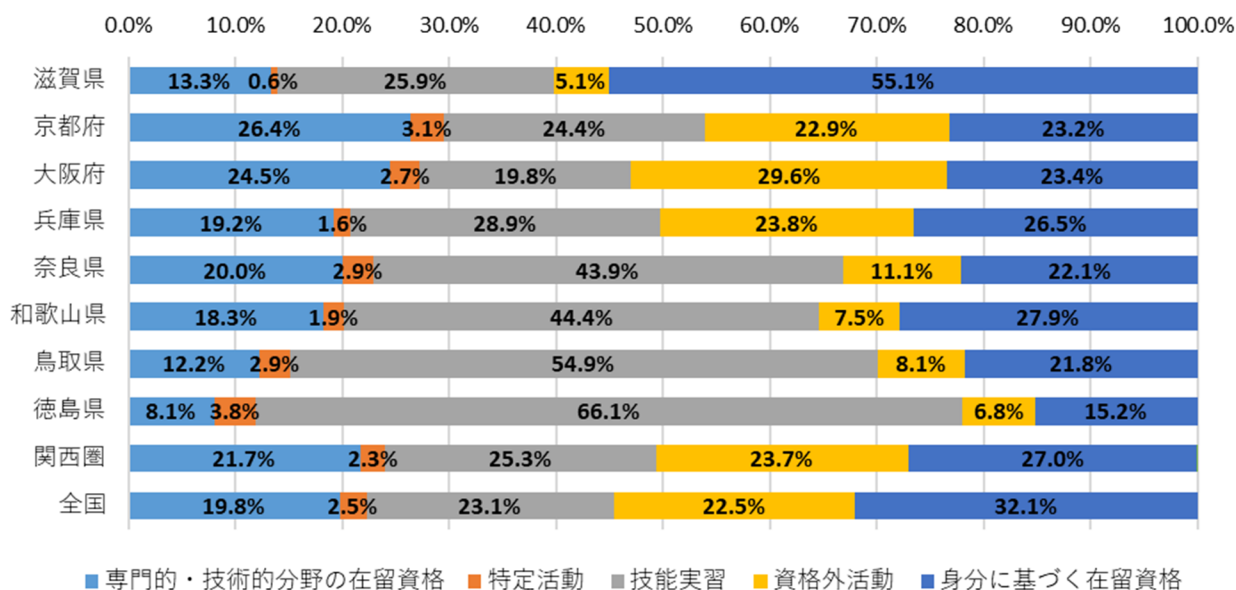
図表 58 国籍別外国人労働者の受入状況について (2019年10月末現在)

	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
中国	3,372	6,317	29,995	9,582	1,383	652
韓国	303	1,261	6,252	1,276	114	58
フィリピン	2,087	1,355	6,211	3,094	509	491
ベトナム	3,669	5,012	37,093	17,207	1,989	760
ネパール	166	343	2,716	1,187	102	(その他を含む)
インドネシア	939	625	3,004	1,199	208	319
ブラジル	6,770	232	2,996	1,307	231	35
ペルー	1,034	77	823	508	76	(その他を含む)
G7/8等(※)	426	2,044	5,781	2,202	221	150
その他	1,292	2,918	10,508	3,521	730	344
計	20,058	20,184	105,379	41,083	5,563	2,809

※G7/8等：イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランド

出典：各府県労働局「外国人雇用状況の届出状況」(2019年10月末現在)をもとに大阪府が作成

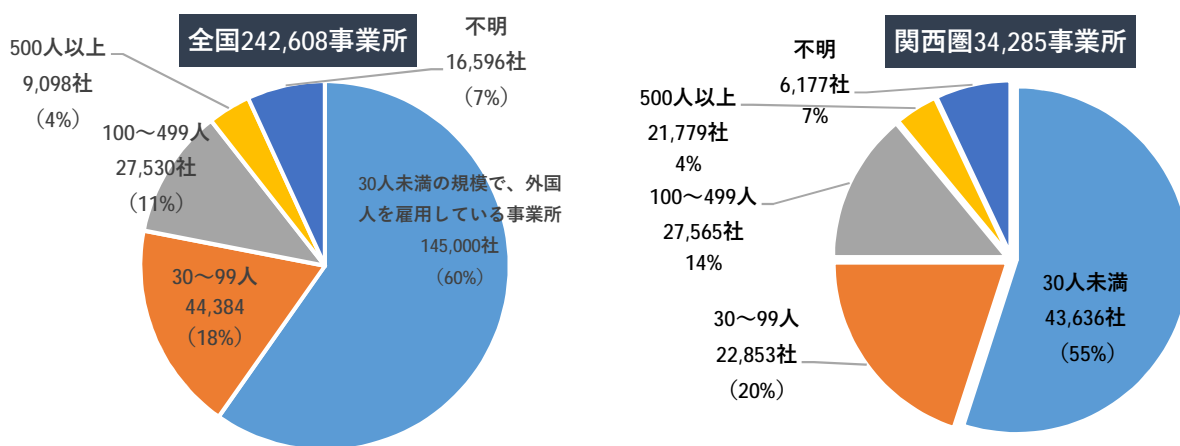
図表 59 在留資格別外国人労働者比率（2019年10月末現在）



出典：厚生労働省『「外国人雇用状況」の届出状況まとめ』（2019年10月末現在）をもとに大阪府が作成

外国人を雇用する事業所について規模別にみると、全国、関西ともに「30人未満」の規模の事業所が最も多く、次いで「30～99人」「100～499人」と続いており、小規模な事業所で外国人の雇用が多いことがわかる。

図表 60 外国人を雇用する事業所（2019年10月末現在・事業所規模別）

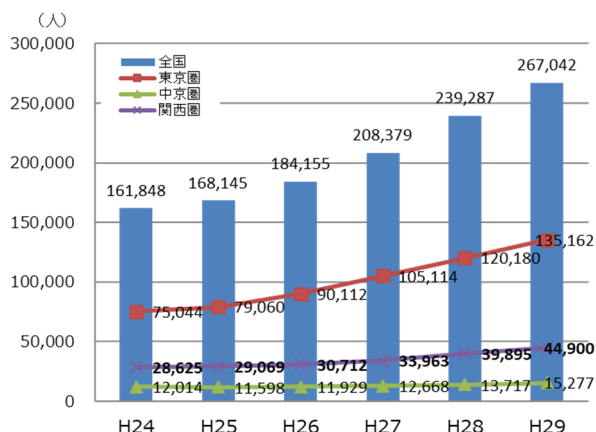


出典：厚生労働省『「外国人雇用状況」の届出状況まとめ』（2019年10月末現在）をもとに大阪府が作成

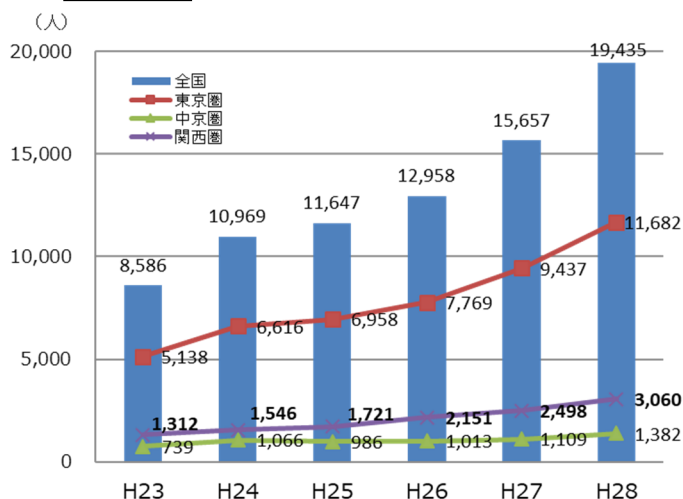
出典：各府県労働局『「外国人雇用状況」の届出状況』（2019年10月末現在）をもとに大阪府が作成

外国人留学生についてみると、受入数（2017（H29）年）では東京圏が全国の5割、就職先（2016（H28）年）では6割を占めている。関西圏はいずれも約16%である。優秀な留学生に大阪・関西で活躍してもらうことは人材の多様性からも重要であり、留学生への就職支援を地域が主導して強化していく必要がある。

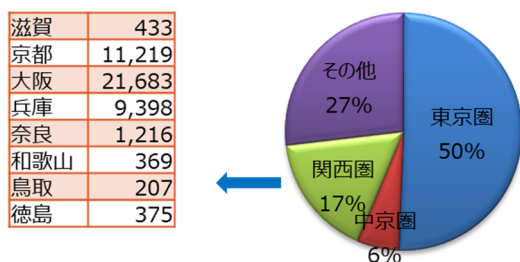
図表 61 外国人留学生受入数の推移



図表 62 就職先企業等の所在地別許可人員の推移

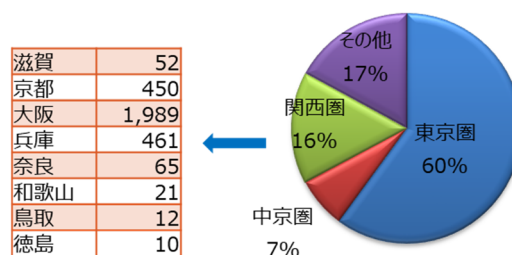


全国シェア（平成29年）



出典：日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査結果」（毎年5月1日現在）

全国シェア（平成28年）

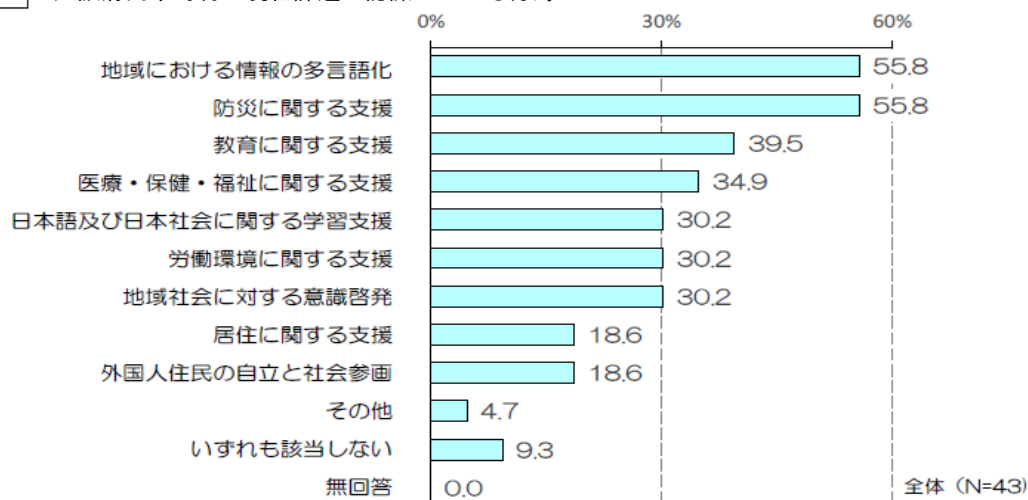


出典：法務省入国管理局「平成28年における留学生の日本企業等への就職状況について」

大阪府では「外国人材受入れ・環境整備検討プロジェクトチーム」を設置し、外国人材受入に係る課題等についてヒアリング調査（2019年）を実施した。事業者側への調査では受入制度に関する理解不足や就労環境整備に係る負担等が外国人材を受け入れていくうえでの課題としてあげるところが多かった。また、外国人労働者側では生活習慣・在留資格等に関する知識・情報不足や相談窓口がわからないといった声があった。自治体においては小中学校における日本語教育や生活習慣の違いによるトラブル等が課題として挙げられており、地域での情報提供や相談窓口の周知・体制整備、日本語教育の充実などが求められる。さらに、大阪府内43市町村を対象にしたアンケート調査（2019年）では、現在課題と認識している分野は、「地域における情報の多言語化」「防災に関する支援」がともに55.8%と最も高

く、次いで「教育に関する支援」が**39.5%**、「医療、保健、福祉に関する支援」が**34.9%**となっている。

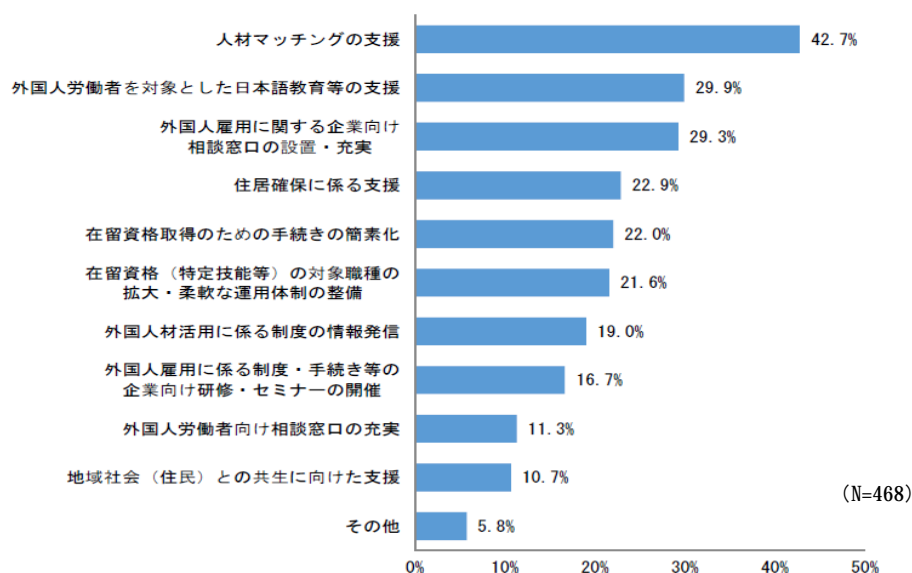
図表 63 大阪府内市町村が現在課題と認識している分野



出典：大阪府・大阪市「府内市町村外国籍住民施策アンケート調査結果報告書」（2020年1月）

また、特定産業 14 分野⁶に属する府内事業者を対象にしたアンケート調査（2019年）では、事業者が行政に期待する支援は、「人材マッチングの支援」が**42.7%**と最も高く、次いで「外国人労働者を対象とした日本語教育等の支援」が**29.9%**、「外国人雇用に関する企業向け相談窓口の設置・充実」が**29.3%**、「住宅確保に係る支援」が**22.9%**、「在留資格取得のための手続きの簡素化」が**22.0%**などとなっている。

図表 64 事業者が外国人の雇用について行政に期待する支援策



出典：大阪府・大阪市「特定産業 14 分野に属する府内事業者における外国人雇用に係るアンケート調査報告書」（2020年1月）

⁶ 介護、ビルクリーニング、素形材産業、産業機械製造業、電気・電子情報関連産業、建設、造船・船用工業、自動車整備、航空、宿泊、農業、漁業、飲食品製造業、外食業

現在のところ特定技能などの新たな資格による外国人の受け入れはまだ少数にとどまっているが今後は増加していくことが見込まれる。単に不足する労働力を補うといったことではなく、地域の住民、生活者として外国人を受け入れ共生できる社会をつくっていくことが自治体には求められている。国は外国人受入について地域に丸投げするのではなく、財源などをしっかり措置していく責任があり、外国人政策に自治体の意見が反映されるための仕組みも求められる。

有識者の主な意見

- 留学生は、引き続き来ることが予想されるので、留学生が日本企業に就職し、社会になじんで共生していけるかがポイントになる。行政には、待遇面の改善などが求められる。
- インバウンドビジネスを展開する企業も増えており、留学生は最適な人材。受入に否定的な企業は受入の経験がないからではないか。日本人が減っていく中で、留学生が日本の企業に就職してもらえないようにならないといけない。賃金面での課題はあるが、高い技術が学べて、治安のよい日本や大阪は留学生にとって魅力的ではないか。
- 外国人材については、ミドルスキル（2～3年で一通りの技術が身につく専門学校卒業程度のスキルを要する職種に従事する層）がポリリュームゾーンと思う。この層の受け入れをイメージして制度設計していくことが大切。

庁内部局の主な意見

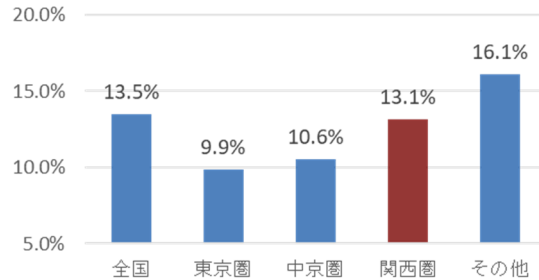
- 特定技能については、国における送出国との調整の遅れや試験実施が分野ごとにばらつきがあること、さらに企業への周知不足や手続きに要する事務作業が煩雑であることなどから、受入れ数が低迷している状況。
今後は企業等への普及啓発はもとより、申請手続きの簡素化や事務負担の軽減、対象業種の要件緩和など、使い勝手の良い制度にしていく必要がある。
- 少数・多言語・散在する外国人住民に対して、小規模な市町村では多文化共生に十分対応できない可能性がある。このため市町村間の広域連携や国・府県からの支援が必要になる。
- 外国人材の受入れに関しては、求人情報の多言語化や就労環境を整備するとともに、求人側（企業）・求職側（外国人材）双方のニーズをしっかりと把握することが必要。さらに、国や民間人材紹介会社等との連携により、地域の実態に沿ったマッチングの仕組みづくりを検討していくべき。

6 大阪・関西の雇用・働き方の現状と課題

人口減少等により深刻になる人手不足について、「労働市場年報」（2018年度）により、関西における状況をみると、求人充足率（充足率＝充足数／新規求人数）は約13%で全国平均とほぼ同程度であり、東京圏・中京圏と比べると高くなっている。また、大阪、東京、愛知及び全国における産業別の求人充足率（2016年度）を見ると、いずれにおいても、情報通信業や宿泊業、飲食サービス業で特に充足率が低くなっており、人手不足が顕著である。

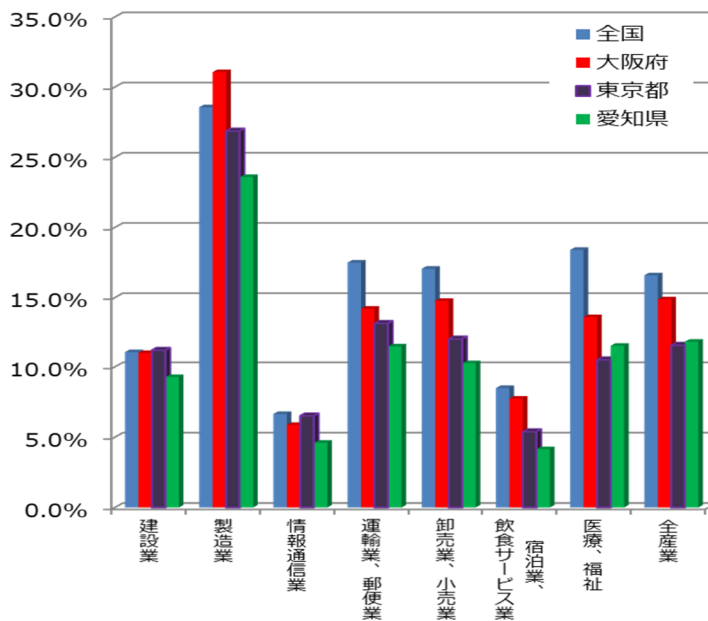
図表 65 求人充足率（2018 年度）

	新規求人数	充足数	充足率
全国	7,030,070	947,409	13.5%
東京圏	1,654,578	163,109	9.9%
中京圏	820,324	86,609	10.6%
関西圏	1,191,730	156,510	13.1%
その他	3,363,438	541,181	16.1%



出典：厚生労働省「労働市場年報」（2018 年度）をもとに大阪府が作成

図表 66 主な産業別求人充足率（2016 年度）



出典：厚生労働省「労働市場年報〔平成 28 年度〕」、大阪労働局「平成 28 年度統計年報」、東京労働局「平成 28 年度職業安定業務年報」、愛知労働局「年報（職業安定部編）平成 28 年度版」

今後さらに需要が増加すると見込まれる IT 人材について、「IT 人材白書 2018 概要版」によると、IT 企業における IT 人材の“量”に対する不足感は高まる傾向にあり、2016 年度ではやや緩和したもの、2017 年度には「大幅に不足している」割合が急激に高まっている（参考資料集 130 頁¹⁸参照）。このように人手不足感が顕著になる中、情報通信業に就労する外国人数が拡大傾向にあり、今後は女性や高齢者の活躍も期待されることである（参考資料集 130 頁¹⁹参照）。

次に関西の人材力・人的資源の特徴について、国勢調査（2015 年）をもとに算出した府県ごとの職業別特化係数⁷により見てみる。図表 67 のとおり、大阪府では販売従事者の比率

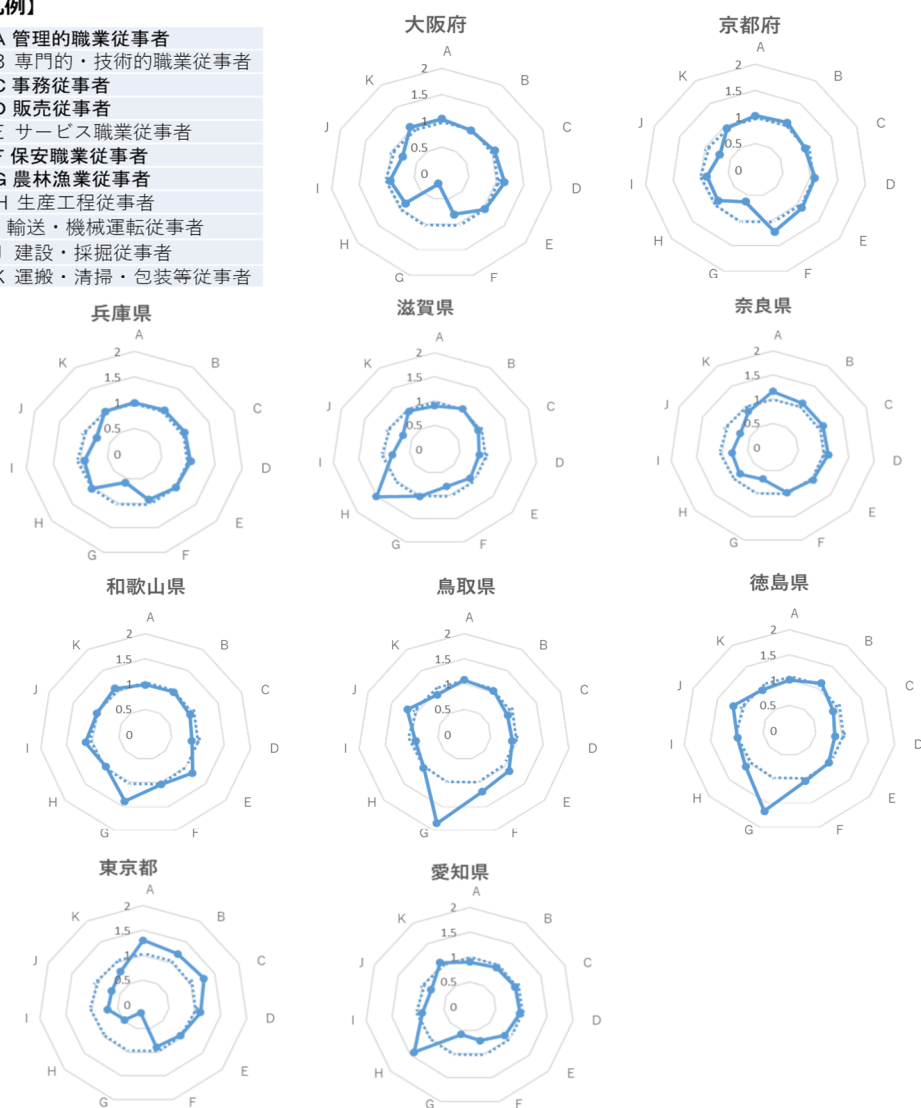
⁷ ある地域における職業の構成比を全国の構成比と比較したもので、特定の職業の相対的な集積度を示す指数。1 を超える場合、当該職業の比率が全国水準を上回っていることになる。

が高く、京都府では保安職業従事者やサービス職業従事者の比率が高いという特徴がある。兵庫県では特に高い集積度を示すものではなく、滋賀県では生産工程従事者の比率が、奈良県では管理的職業従事者の比率が、和歌山県・鳥取県・徳島県では農林漁業従事者の比率がそれぞれ高くなっている。

図表 67 職業別にみる人的資源（2015年）

【凡例】

- A 管理的職業従事者
- B 専門的・技術的職業従事者
- C 事務従事者
- D 販売従事者
- E サービス職業従事者
- F 保安職業従事者
- G 農林漁業従事者
- H 生産工程従事者
- I 輸送・機械運転従事者
- J 建設・採掘従事者
- K 運搬・清掃・包装等従事者



出典：総務省「2015年 国勢調査」をもとに大阪府が作成

さらに、特化係数の高い職業を職業分類中分類で見ると、図表 68 に示すとおり、大阪府の法務従事者、京都府・奈良県の宗教家、和歌山県の林業従事者、滋賀県の機械組立従事者など、各府県の特徴が表れている。

図表 68 府県別 特化係数の高い職業（職業分類中分類）（上位 5 位）（2015 年）

	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県
1	機械組立従事者	宗教家	法務従事者	家庭生活支援サービス職業従事者
2	製品検査従事者	鉄道運転従事者	居住施設・ビル等管理人	居住施設・ビル等管理人
3	機械検査従事者	研究者	家庭生活支援サービス職業従事者	その他の輸送従事者
4	生産関連事務従事者	教員	美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	外勤事務従事者
5	その他の輸送従事者	美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	営業職業従事者	保健医療サービス職業従事者

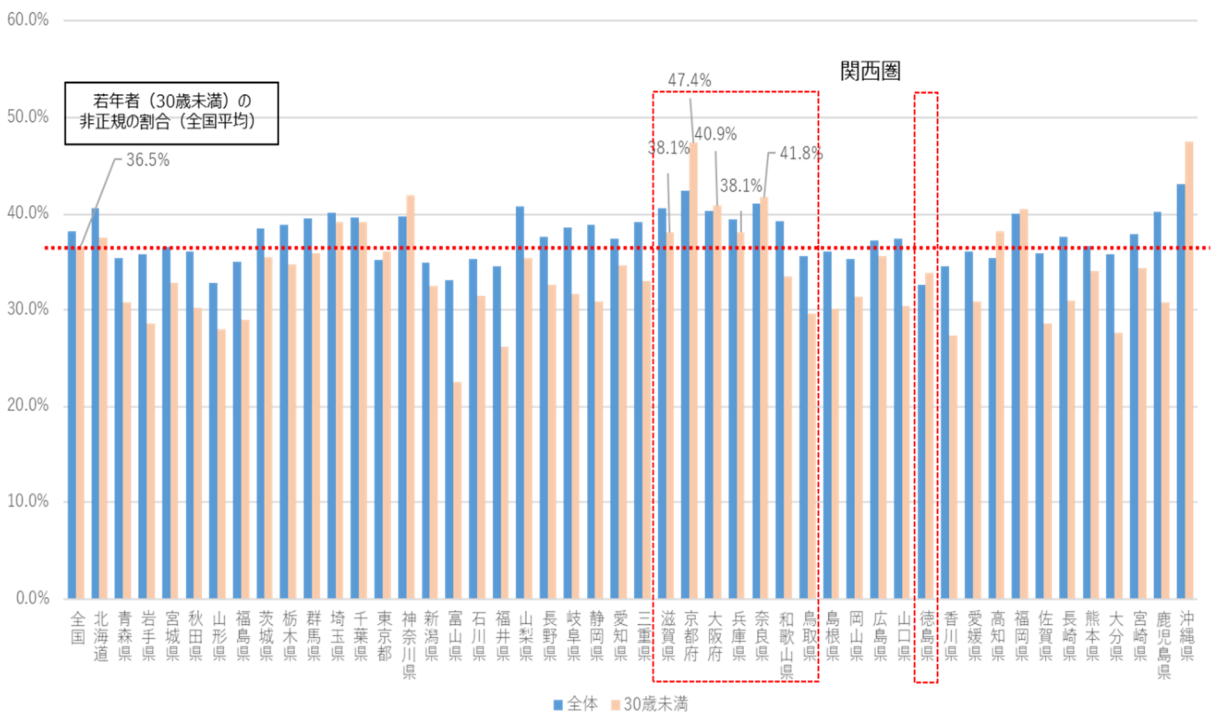
	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県
1	宗教家	林業従事者	林業従事者	管理的公務員
2	法務従事者	宗教家	漁業従事者	林業従事者
3	鉄道運転従事者	管理的公務員	管理的公務員	船舶・航空機運転従事者
4	教員	鉄道運転従事者	農業従事者	農業従事者
5	その他の管理的職業従事者	漁業従事者	社会福祉専門職業従事者	採掘従事者

	東京都	愛知県
1	音楽家、舞台芸術家	機械組立従事者
2	著述家、記者、編集者	機械検査従事者
3	経営・金融・保険専門職業従事者	製品製造・加工処理従事者（金属製品）
4	美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	生産関連事務従事者
5	家庭生活支援サービス職業従事者	生産関連・生産類似作業従事者

出典：総務省「2015 年 国勢調査」をもとに大阪府が作成

また、図表 69 に示すとおり、関西では非正規の職員・従業員の割合が全国平均よりも高い傾向にある。特に若年者（30 歳未満）の非正規の割合を見ると、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

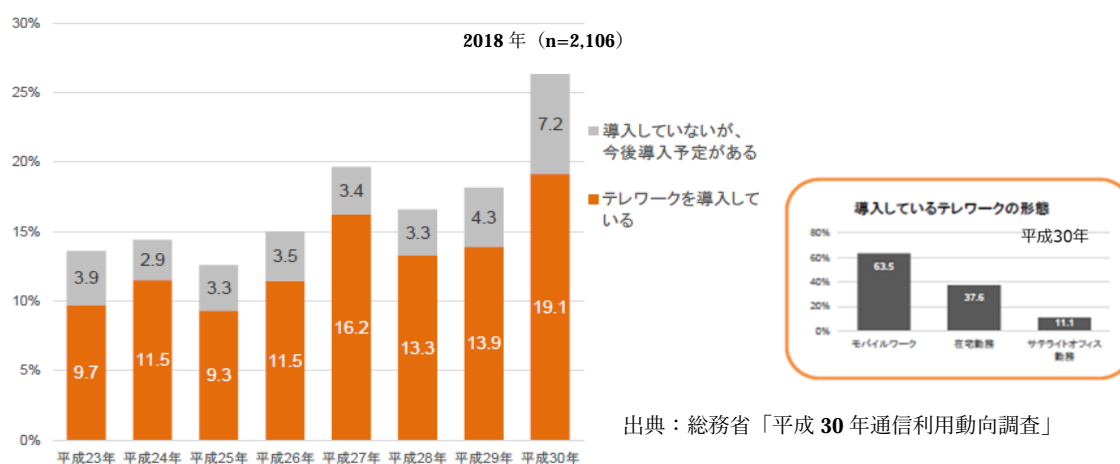
図表 69 雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合（全体・30 歳未満）（2017 年）



出典：総務省「平成 29 年就業構造基本調査」をもとに大阪府が作成

人手不足感が強まる中、従業員の確保や生産労働性の向上のために、テレワークの導入などの働き方改革に取り組む企業も増えている。総務省の「平成30年通信利用動向調査」によると、テレワークの導入状況について、既に導入している企業と今後導入予定の企業の合計は全体の**26.3%**であり、前年の**18.2%**から伸びを示している。

図表 70 テレワーク（※）の導入状況（企業）〔全国〕



※テレワーク

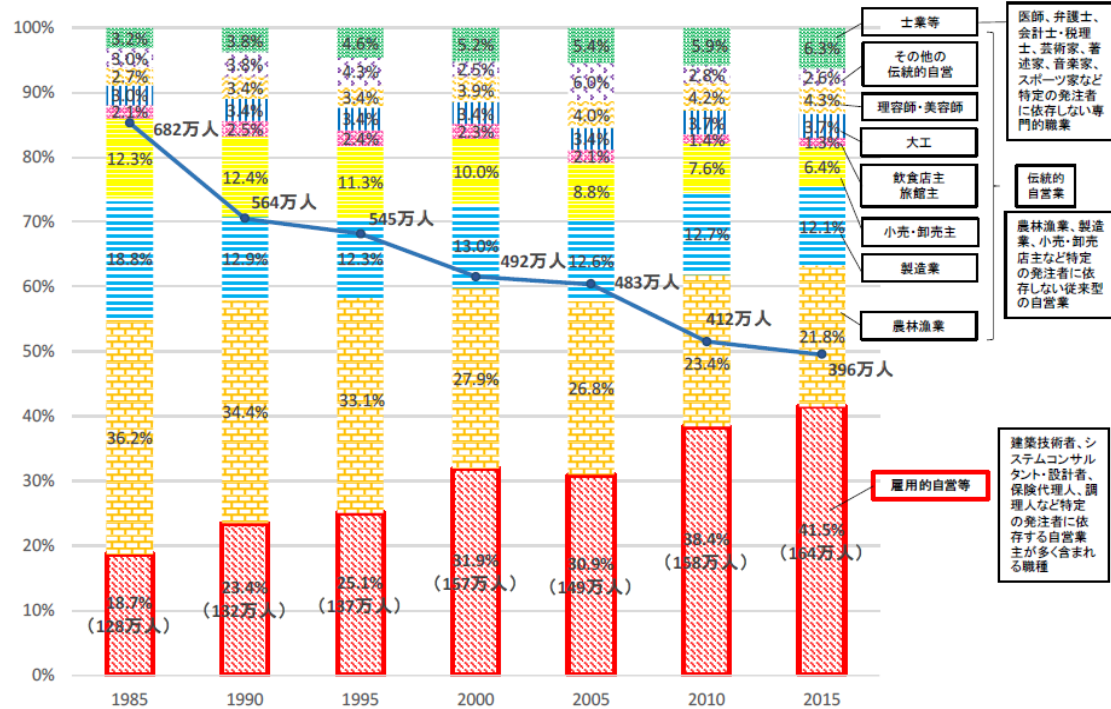
自社建物から離れたところに居ながら、通信ネットワークを活用することにより、自社建物内で勤務する場合とほぼ同等の仕事ができる勤務形態。具体的には、以下の形態がある。

- ・在宅勤務：終日在宅勤務のほか、1日の勤務時間のうち、一度オフィスに出勤、もしくは顧客訪問や会議参加などをしつつ、一部の時間を自宅で業務を行う「部分在宅勤務」も該当
- ・サテライトオフィス勤務：所属するオフィス以外の他のオフィスやシェアオフィス、コワーキングスペース、遠隔勤務用の施設を就業場所とする働き方
- ・モバイルワーク：営業活動などで外出中に作業する場合。営業職などの従業員がオフィスに戻らずに移動中の交通機関や駅・カフェなどでメールや日報の作成等の業務を行う形態も該当

また、近年、多様な働き方の一つとして、フリーランスへの関心が高まっている。フリーランスに係る公的統計はないが、内閣府によると、自営業主のうち特定の発注者に依存する自営業主（雇用的自営等）がフリーランスに近く、近年、その増加傾向がみられる（図表71参照。内閣府の分析では、増加している「雇用的自営等」がフリーランスにあたる）。直近の内閣府の試算ではフリーランス相当の働き方をする者の人数は、副業として従事している者も含め、全国で**306**万人から**341**万人程度と推計され、全就業者に占める割合は、本業及び副業フリーランス合計でまだ**5%**程度である。

今後、大阪・関西が人手不足に対応していくためには、テレワークやフリーランス等を含めた多様で柔軟な働き方を認めて、若者、女性など潜在的な人材の掘り起こしや活躍の場の拡大を図っていく必要がある。

図表 71 自営業主の数及び構成比の推移



出典：内閣府「政策課題分析シリーズ 17 日本のフリーランスについて」（令和元年 7月）

また、大阪・関西において人口減少に伴い人手不足が顕在化する中において、地域の人的資源を活かせる働く場づくりが必要となる。国による一律の雇用政策や制度では地域のニーズに柔軟に対応していくことが難しいため、地域課題や特性に対応した人材育成やマッチングができる仕組が求められる。現状では、例えば、労働局・ハローワークと府県との間で情報共有・連携が十分とはいえないことや、サービスが重複していることなどの課題がある。

また、今後、人手不足に対応するため新技術の導入がさらに進むと考えられるが、行政においても土木人材などの技術職の不足も懸念されるところである。地域での人材のシェア等による対応も今後視野に入れる必要がある。

有識者の主な意見

- 高齢者については、個々のペースでスポット的に働くことを可能にするなど、多様な働き方を認めていくのが望ましいのでは。さらに、賃金体系の工夫などによってモチベーションを維持できるような仕組みを作れば、雇用につながり、社会保障を支える側になってもらえるのではないかと。
- 人口減少を補いながら、いかに経済成長させるかが鍵。人口減少下において必要なことは、それを補うための自動化（オートメーション化、デジタル化）と人材育成をどう進めるか。
- 関西において必要な人材は、異業種のコラボレーションから何かを生み出せる人材。コーディネーターとなる人が必要。
- 官民人材シェアは今後必須となるだろう。民間人材が公務の一部を請け負う（アウトソーシングする）ことならば、法改正せずにはできないのではないかと。
- テレワークは、高度人材に限らず、裾野を広く取り入れていくべき。例えば、障がい者、子育てをしている女性、就職に困難を感じる若者などの雇用形態としても、可能性があるのではないかと。

地方分権に関する勉強会での意見

- 人材不足に対応するには、若者や外国人、女性の活躍の底上げとともに、人材のシェアをしていくしかない。例えば、人材不足の土木分野で、官・民両方で活躍してもらうなど。
- 自治体の人材確保も課題で、例えば市町村ではIT人材が不足しており、府県も支援しているが、それでも対応がみつからないので、関西広域で市町村のIT化を支援していけないか。「高度行政人材」を確保していかなければならない。

庁内部局の主な意見

- ハローワークが国の管轄になった後、府県は就職困難者支援（障がい者、高齢者、ニート・フリーター、女性等）に役割を見出してきたが、近年は国も府県と同じような取組（マザーズハローワーク、わかものハローワーク等）を進めており、重複が生じている。ハローワークと市町村が生活保護の分野で連携し、就職支援を実施している事例もある。
- OSAKA しごとフィールドの「働くママ応援コーナー」において、就業支援と福祉支援が連携し、就活と保活をワンストップで支援している。
- 女性は事務職志望の人が多いが、視野を広げると就職できることが多い。女性の職種志向の拡大と、人材不足の企業支援のため、人材確保に課題を抱える業種（製造関連、建設関連、運輸関連、インバウンド関連分野）の魅力を伝え、マッチングを支援するなど、国では実施されていない独自の取組を、地域課題に応じて行っている。

7 分権型社会に向けた人の面からの取組方向例

大阪・関西で一人ひとりが生き生きと活躍しその力を発揮できるようにしていくための取組方向について検討する。

まず、大阪・関西の地域資源と言える大学等と自治体・地域の連携拡大について、次のような取組方向が考えられる。

<広域（広域連合・府県）レベルの取組方向例>

- ・大阪・関西に集積する大学等と自治体・地域が連携し、インターンシップやボランティア体験等を通じて、地域の特性や地元企業について知る機会を提供するとともに、就業意識の涵養を図る。
- ・大学等の高等教育への地方の関与を拡大することによって、地域の特性やニーズに合致した人材育成を進める。関西広域連合で検討されている高度な職業人材の育成を行う専門職大学などへの関与も一つである。
- ・若者や女性、高齢者等を対象に地域産業の特性に応じた技術習得を支援するなど、地域が主導して職業教育・学びなおしの体制整備に取り組む。

<基礎自治体（市町村）レベルの取組方向例>

- ・初等教育段階から、地域の創意工夫により、地元企業等と連携して職業意識の醸成を図る。

次に大阪・関西の課題である女性の就業・活躍促進についての取組方向について示す。

<広域（広域連合・府県）・基礎自治体（市町村）レベルの取組方向例>

- ・関西では女性の進学率が高いが、その力を十分に活かしていない面があることから、大学や地元企業をはじめ多様なセクターによる連携の仕組みを構築し、就業意識の醸成やマッチング支援に取り組んでいく。
- ・女性活躍促進に向け企業・住民の意識改革に取り組む。
- ・仕事と生活の調和の実現に向けて、保育サービスの充実や働き方改革の促進を地域から図る。

次に外国人の受入・活躍促進の観点からの取組方向について示す。

<広域（広域連合・府県）レベルの取組方向例>

- ・外国人材受入事業者は小規模事業者の割合も高いため、受入体制の整備等の企業支援を強化する必要がある。さらに、企業が求める外国人材を適切につなぐマッチングの仕組づくりを進めていく。
- ・**2025**年の大阪・関西万博による建設需要やインバウンド増加等に伴う人手不足への対応として、特定技能の円滑な制度運営に向けた環境整備や、地域の実情・ニーズに応じた要件緩和など、外国人材の活用促進に向けて適切な措置が講じられるよう、国に働きかけていく。

<基礎自治体（市町村）レベルの取組方向例>

- ・大阪・関西から多文化共生社会を実現していくために、日本語教育の充実や相談窓口の体制整備、積極的な情報発信などを推進する必要があることから基礎自治体への財源や人的支援の充実を図るとともに、市町村間連携や府県による垂直補完により対応強化を図っていく。

最後に雇用・働き方における取組方向について示す。

<広域（広域連合・府県）レベルの取組方向例>

- ・将来的にはハローワーク機能の移管など、国の雇用政策の移管を視野に入れながら、まずは国との情報共有や事業連携の推進などに取り組んでいく。
- ・大阪・関西独自の働き方の多様化を進めるため、新しい専門資格の創設や技術認定の仕組づくりに取り組む。
- ・副業などを含めた地域での人材のシェアリングや働き方の柔軟化を進めるとともに、とくに専門技術をもった人材への行政のアウトソーシングや協働などを図っていく。このために必要な障壁となる規制の緩和と、フリーランスなど雇用によらない働き方に対するセーフティーネットの構築を求めていく。
- ・高齢者の有する経験、専門知識等が発揮できる就業の場をマッチングするための仕組を確立する。

- ・テレワークをはじめ I C Tなどを活用した新たな働き方を促進し、とくに就職困難者層での就業促進に生かす。

<基礎自治体（市町村）レベルの取組方向例>

- ・女性や若者をはじめ、潜在的な人的資源の労働参画を促進するため、福祉や教育施策と雇用施策などの一体化・ワンストップサービス化など、分野横断的な取組を強化する。このために必要な規制改革を求めていく。

第3節 大阪・関西の活力面での現状・課題と今後求められる方向性

1 大阪・関西の活力面での現状と課題認識

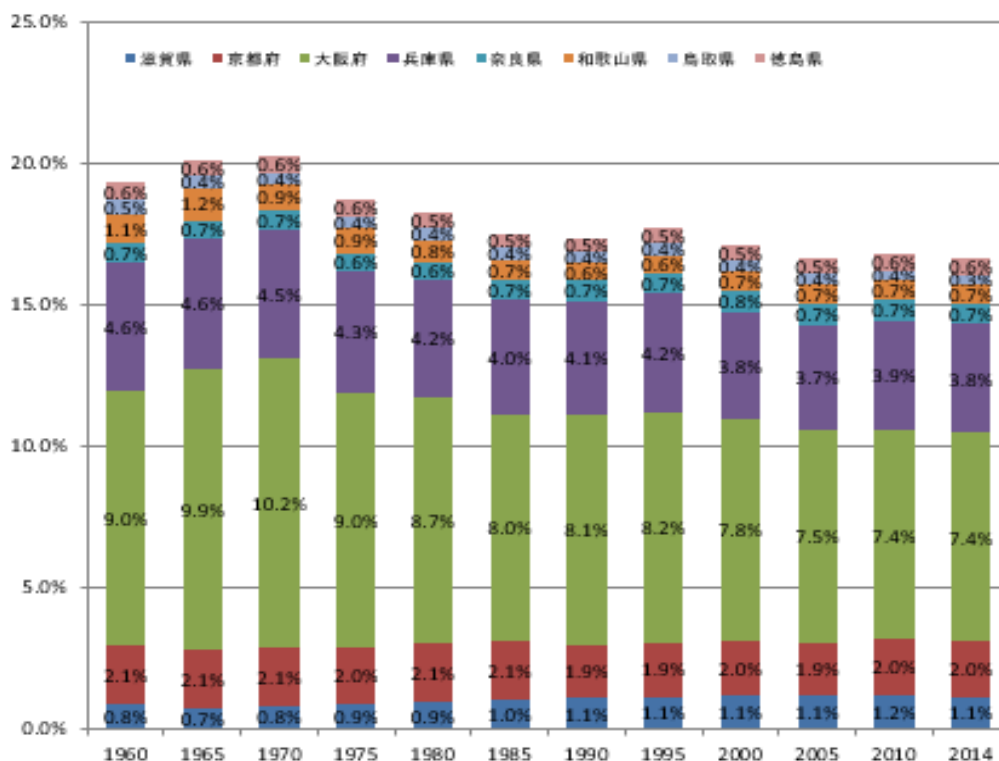
大阪・関西が今後、活力を維持、拡大し、持続的で豊かな地域経済を実現していくためには、地域の産業特性や今後の課題をしっかりと把握したうえで、地域自らが産業振興を図っていかなければならない。本節では大阪・関西の活性化に向け必要な権限や取組について検討する。大阪・関西圏は長期的には全国に占める経済シェアの下落など活力の低下が言われてきたが、社会経済の大きな変化が進む中で、豊富な地域資源を生かしつつ、新たな価値を生み出していくことで、日本をけん引する地域として再生を図っていく必要がある。このため、活力ある分権型社会に向けて大阪・関西の産業や地域資源の現状と課題を整理したうえで、分権的な観点から、イノベーションの創出や産業活力の強化、地域資源の有効活用などに向けた取り組み方向について検討を行う。

2 大阪・関西の産業の現状と課題

(1) 大阪・関西の産業構造の特徴など

大阪・関西における産業について、まず、全国に占める関西経済のシェアの推移を見ると、**1970**年ごろから長期的な低下傾向が続いてきた。その要因としては関西全体の**4**割程度を占める大阪府と**2**割を占める兵庫県のシェアの低下の影響が大きい。ただ、近年は低下傾向はほぼ止まり横ばいで推移している。

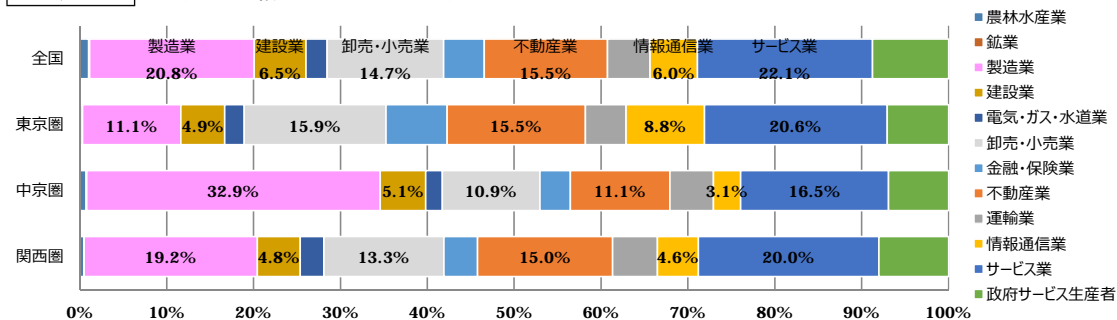
図表 72 全国に占める関西各府県経済規模のシェアの推移（名目総生産）



出典：内閣府「県民経済計算」をもとに大阪府が作成

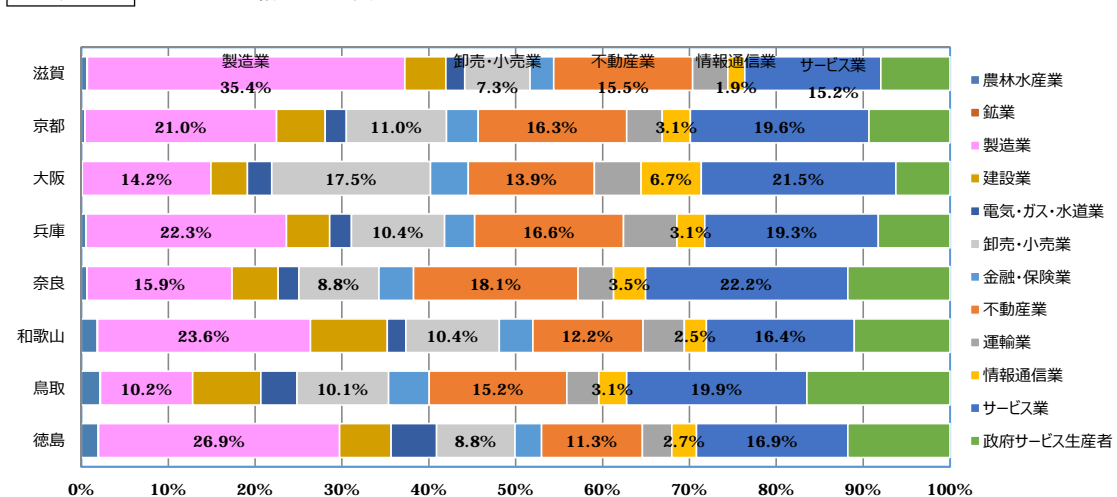
関西の産業構造の特徴について見ると、関西全体の域内総生産構成比では、サービス業と製造業の比率がそれぞれ 2 割程度を占めている。府県別では、滋賀県で製造業の比率が高く、大阪府では卸売・小売業の比率が高いという特徴がある。

図表 73 産業別構成比（域内総生産・名目ベース・2014 年）



出典：内閣府「県民経済計算」（平成 26 年度）をもとに大阪府が作成

図表 74 産業別構成比（関西圏・2014 年）



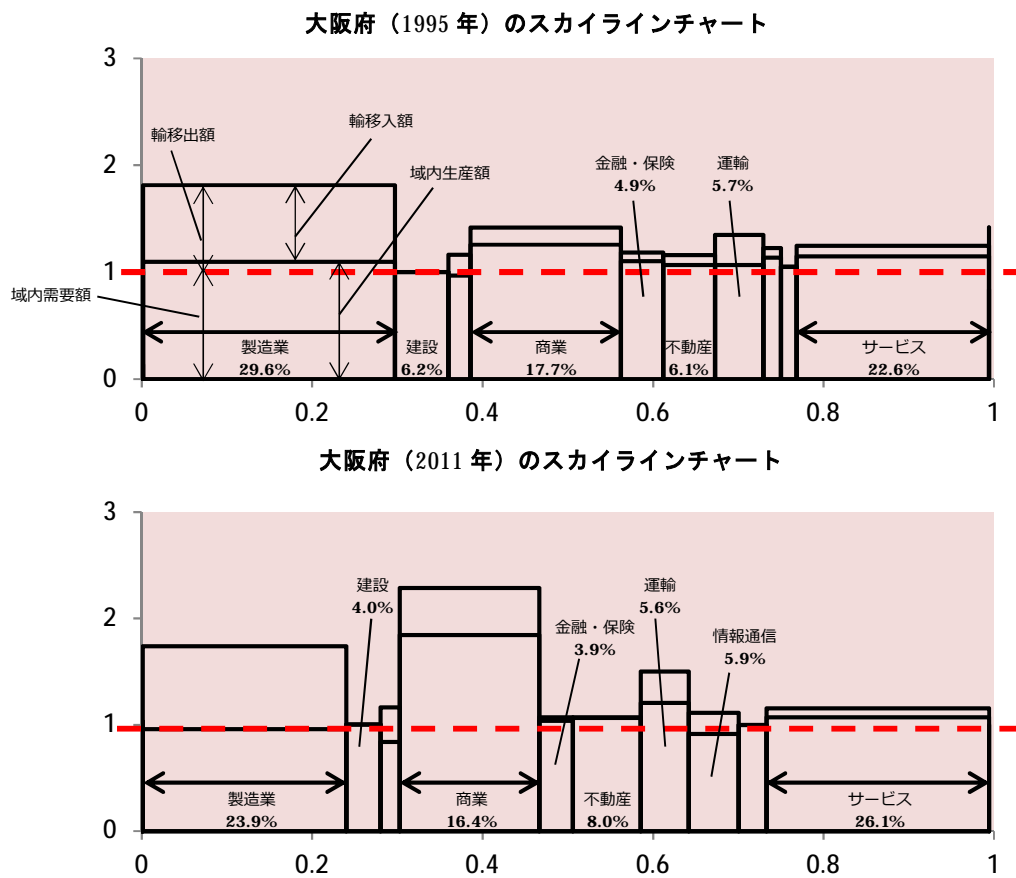
出典：内閣府「県民経済計算」（平成 26 年度）をもとに大阪府が作成

各府県のスカイラインチャートを 1995 年と 2011 年で比較すると（図表 75、参考資料集 131 頁 ②1-1、132 頁②1-2・3 参照）、大阪府では製造業の比率が低下し、サービス業の比率が高まる一方で、輸移出比率は商業で高まっている。他府県との比較では大阪府と京都府は商業やサービス業が占める割合が高く、集客や商業都市としての性格も影響しているものと考えられる。また滋賀県や兵庫県は製造業の占める割合が高く、どちらの県も工業県としての性格が強いことが示されている。また奈良県はサービス業の比率の増加がその他の県と比較して顕著である。和歌山県、鳥取県、徳島県は他の 4 府県と比較して、縮小傾向にあるものの、農林水産業の割合が高く、関西圏における農林水産品の生産地としての役割を果たしている。このように関西圏の各府県の産業構造は異なる特徴を有している。

図表 75

大阪府のスカイラインチャート

※横軸：域内生産額に占める各産業の割合
 縦軸：域内需要額を1とした場合の域内生産額と輸移入額、
 輸移出額の比率

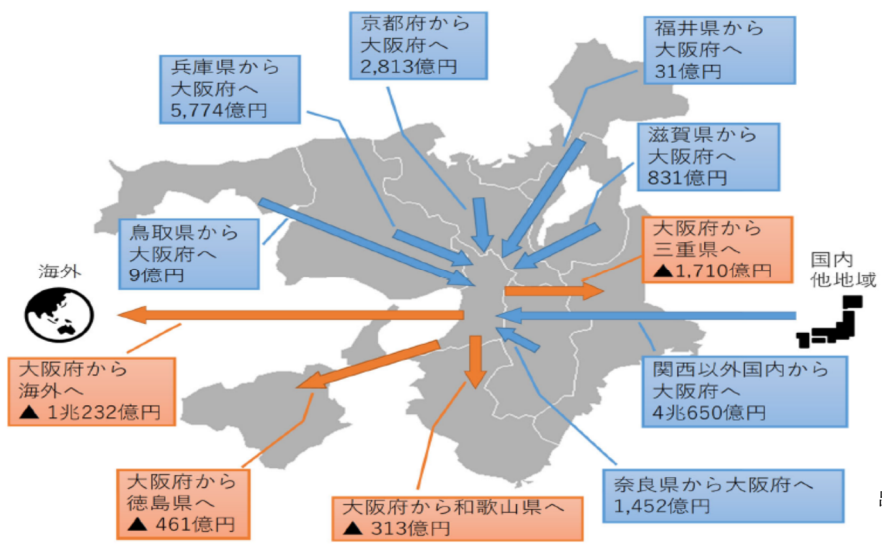


出典：大阪府「産業連関表」をもとに大阪府が作成

また、アジア太平洋研究所が作成した2011年版関西地域間産業連関表などに示されているように、関西の各府県は経済面で強く結びつきお互いに補完し合うことによって、関西の経済を支えている。

図表 76

大阪府からみた各地域に対する域際収支



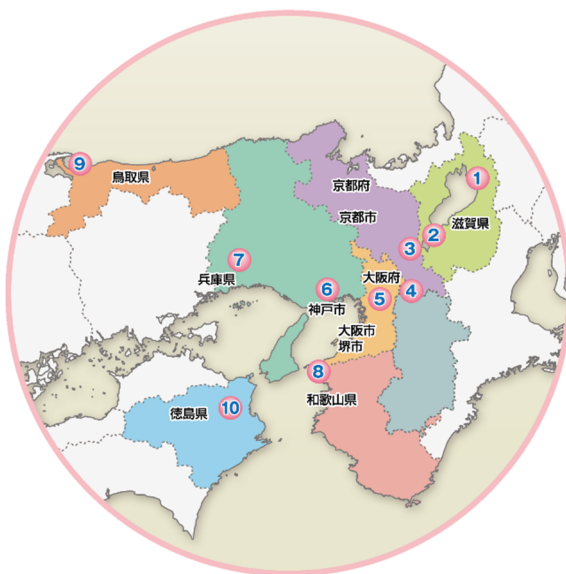
出典：一般財団法人アジア太平洋研究所
 「2011年関西地域間産業連関表の作成について」

(2) 大阪・関西の産業の強み

関西では、ライフサイエンス、環境、新エネルギーなどの分野で、大学、研究機関、企業、支援機関等が集積した“産業クラスター”が各地で形成されている。

ライフサイエンス分野について、経済産業省の調査による府県別の医薬品製造事業所数（2016年）をみると、大阪府が全国2位、兵庫県5位、奈良県6位、滋賀県9位など、関西の府県に事業所が多く所在していることがわかる。医薬品製造業は付加価値が高く、大阪府における製造業（細分類別）の従業員1人当たり付加価値額で最も高い産業となっている。また、関西では、ライフサイエンスのポテンシャルを活かした産学連携の取組も数多く行われている。創薬、医療機器、先端医療から健康、福祉まで健康医療関連産業はすそ野が広く、内外での高齢化の進展などによりその市場規模は今後も拡大が見込まれており、関西経済を牽引していくことが期待される。

図表 77 関西地域の産業クラスター（2019年4月1日時点）



番号	クラスター	主なエリア（地域）	企業数	大学数	研究機関数
1	長浜バイオクラスター	長浜市内全域（滋賀県）	38社	6校	2機関
2	しが医工連携ものづくりクラスター	滋賀県内全域	218社	6校	2機関
3	京都市ライフイノベーション推進戦略	京都市内全域	604社	25校	4機関
4	関西化学術研究都市 (けいはんな学研都市)	けいはんな学研都市（京都府、大阪府、奈良県）	98社	9校	8機関
5	大阪のライフサイエンス産業の集積	彩都、北大阪健康医療都市（愛称：健都）、中之島、うめきた、道修町界隈（大阪府）	727社 (2013年1月時点)	7校	7機関
6	神戸医療産業都市	ポートアイランド（神戸市）	352社/団体	7校	6機関
7	播磨科学公園都市	播磨科学公園都市（兵庫県）	24社	1校	5機関
8	和歌山県特産農産物を活用した健康産業イノベーション推進地域	和歌山県紀北・紀中エリア	40社	5校	4機関
9	産学官連携によるとっとり発バイオイノベーションの主な取組み	米子市・境港市（鳥取県）	23社	2校	2機関
10	とくしま「健康」イノベーション構想	徳島県内全域	133社	32校	1機関

出典：関西広域連合 HP

図表 78 製造業細分類別 従業員 1 人あたり付加価値額の上位 10 業種（大阪府・2017 年）

	付加価値額 (万円)	従業者数 (人)	従業員 1 人あたり 付加価値額 (万円/人)
医薬品製剤製造業	31,997,491	4,391	7,287
その他の化粧品・歯磨・化粧用調整品製造業	3,807,162	635	5,996
ロックウール・同製品製造業	215,068	46	4,675
石こう（膏）製品製造業	433,669	114	3,804
乳製品製造業（処理牛乳、乳飲料を除く）	2,815,691	770	3,657
船舶製造・修理業	498,693	148	3,370
一次電池（乾電池、湿電池）製造業	2,758,555	835	3,304
砂糖精製業	583,642	182	3,207
食用油脂加工業	4,180,295	1,314	3,181
電気溶接機製造業	1,506,810	484	3,113

出典：経済産業省 平成 30 年工業統計調査 確報「地域別統計表」をもとに大阪府が作成

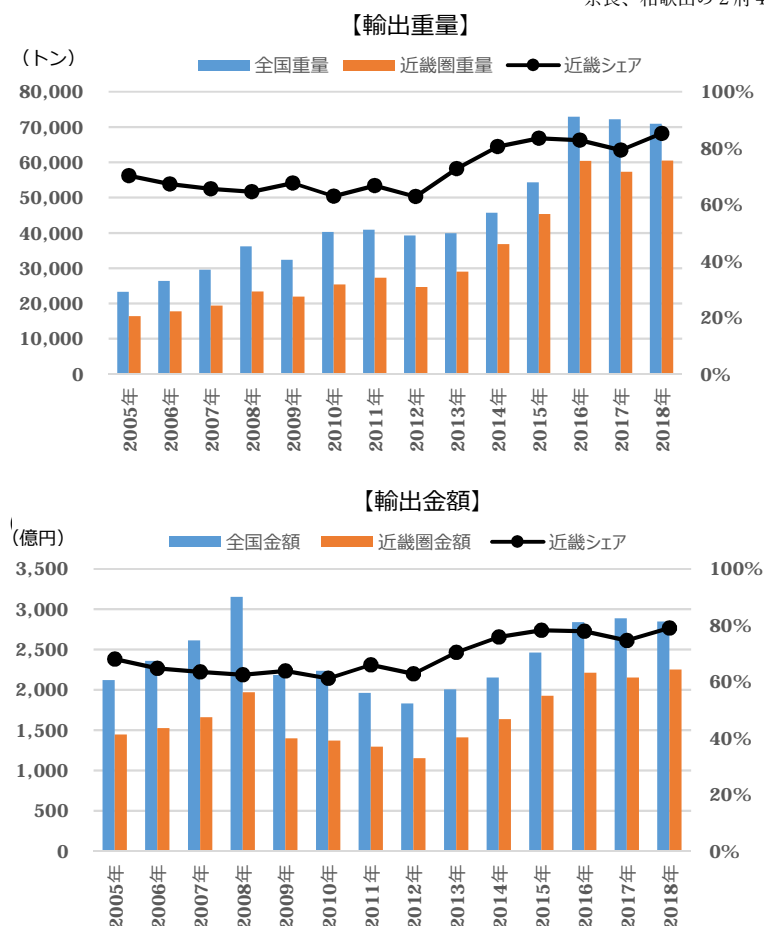
図表 79 府県別医薬品製造事業所数（2016 年）

	府県	医薬品製造業
1	東京都	160
2	大阪府	136
3	富山県	77
4	埼玉県	72
5	兵庫県	60
6	奈良県	57
7	神奈川県	47
8	愛知県	42
9	滋賀県	41
10	静岡県	39

出典：経済産業省「平成 28 年経済センサス-活動調査」をもとに大阪府が作成

新エネルギー分野では、大阪府とその周辺に水素エネルギー・蓄電池の製造・研究開発拠点が集積しており、リチウムイオン電池の輸出量では、重量ベース、金額ベースともに、全国の8割近くを占めている。

図表 80 リチウムイオン電池の輸出重量・金額の推移 ※「近畿圏」は、大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県を指す



出典：大阪税関「リチウムイオン電池の輸出」、財務省「貿易統計」をもとに大阪府が作成

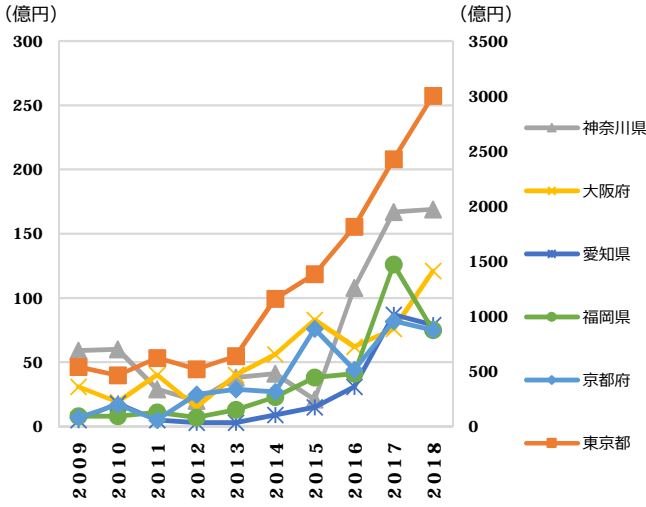
こうした大阪・関西に強みのある産業をさらに伸ばしていくためには、広域での自治体、大学等研究機関、支援機関などの連携が重要である。また地域産業を振興していく上で、国が細かいところまで指示、管理するのではなく、地域に財源も含めて移管しその主体性に任せるとともに、国出先機関の事務や施策はできるだけ自治体に移していくことが求められる。

(3) 大阪・関西におけるスタートアップ等の現状

イノベーションの担い手になり、地域経済に新たな活力を生み出すスタートアップが大阪・関西で次々と生まれていくことも大切である。スタートアップについても東京一極集中の状況ではあるが、大阪、京都など関西においてもスタートアップ投資が増加傾向であり、

資金調達をしているスタートアップの数も増えている。

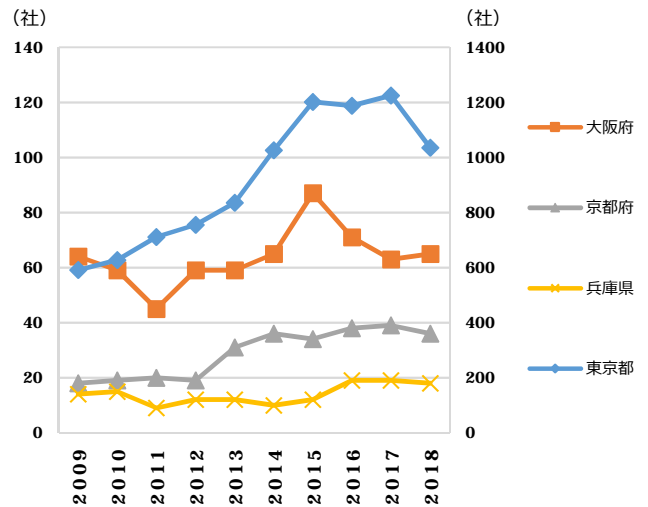
図表 81 地域別のスタートアップへの資金調達額



※2018年度の上位6都府県を比較
東京都のみ右軸を参照

出典：株式会社 INITIAL「JAPAN STARTUP FINANCE REPORT 2018」
(INITIAL 2019年2月21日現在)をもとに大阪府が作成

図表 82 地域別資金調達スタートアップの企業数

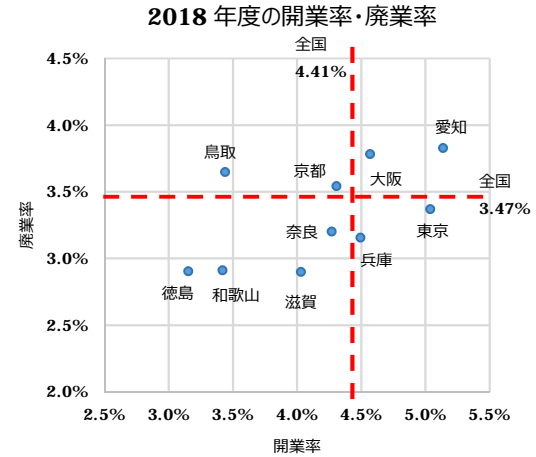
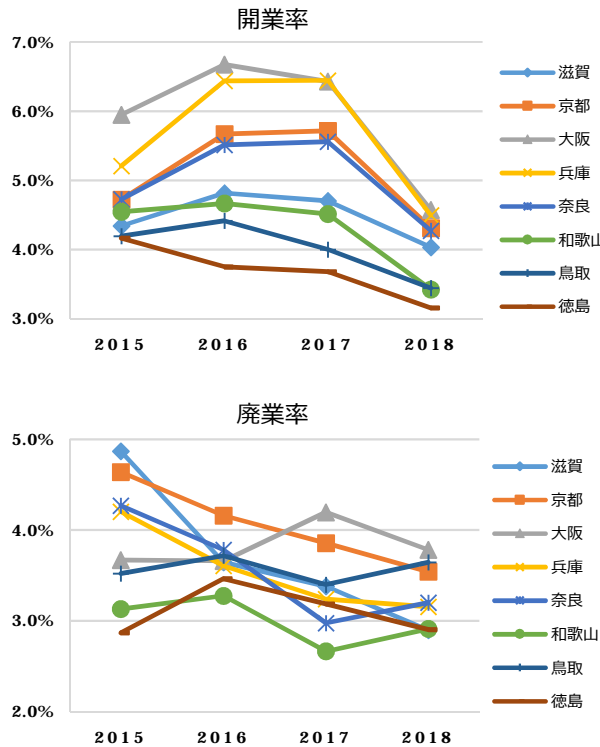


※関西3府県と東京都のみを比較
東京都のみ右軸を参照

出典：株式会社 INITIAL「JAPAN STARTUP FINANCE REPORT 2018」
(INITIAL 2019年2月21日現在)をもとに大阪府が作成

関西の府県別の開廃業率をみると、大阪は開業率、廃業率ともに全国より高め、産業の新陳代謝が比較的高い。鳥取などは開業率が低く廃業率が高い。

図表 83 関西の府県別の開業率・廃業率

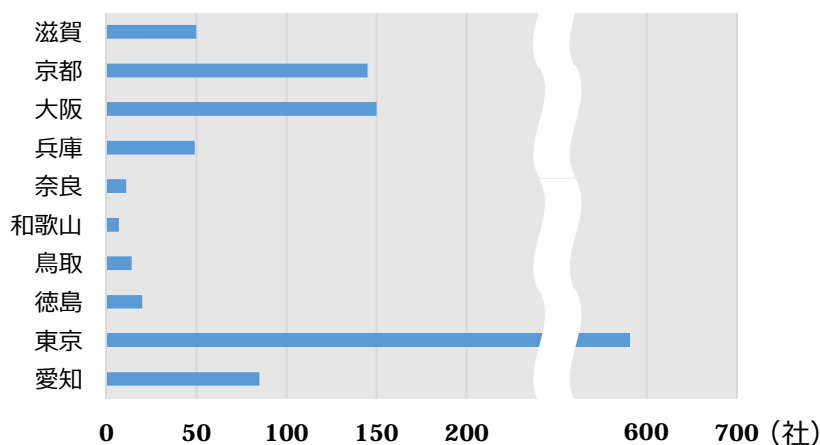


1. 開業率 = 当該年度に雇用関係が新規に成立した事業所数 / 前年度末の適用事業所数 × 100
※2015年のデータは「前年度末の適用事業所数」ではなく「前年度平均の適用事業所数」を使用
2. 廃業率 = 当該年度に雇用関係が消滅した事業所数 / 前年度末の適用事業所数 × 100
3. 適用事業所とは、雇用保険に係る労働保険の保険関係が成立している事業所である（雇用保険法第5条）。

出典：厚生労働省「雇用保険事業月報・年報」をもとに大阪府が作成

大学発ベンチャー企業数を府県別に見ると、関西では京都府、大阪府に半数以上の企業が集中しており、大学の質・量との相関がうかがわれる。製品・サービス分野で分類すると、ライフサイエンス、グリーン分野のベンチャー企業が半数近くを占めている。

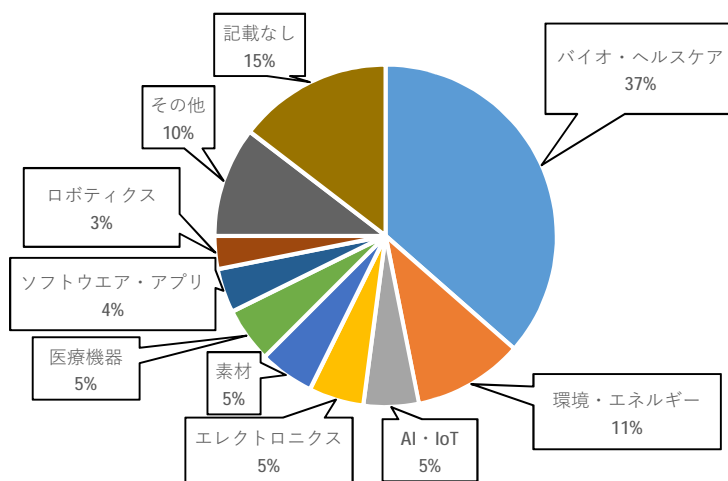
図表 84 大学発ベンチャー企業数（地域別・2018年度）



出典：経済産業省「平成 30 年度大学発ベンチャー実態等調査」をもとに大阪府が作成

図表 85 関西圏に所在する大学発ベンチャー企業の内訳

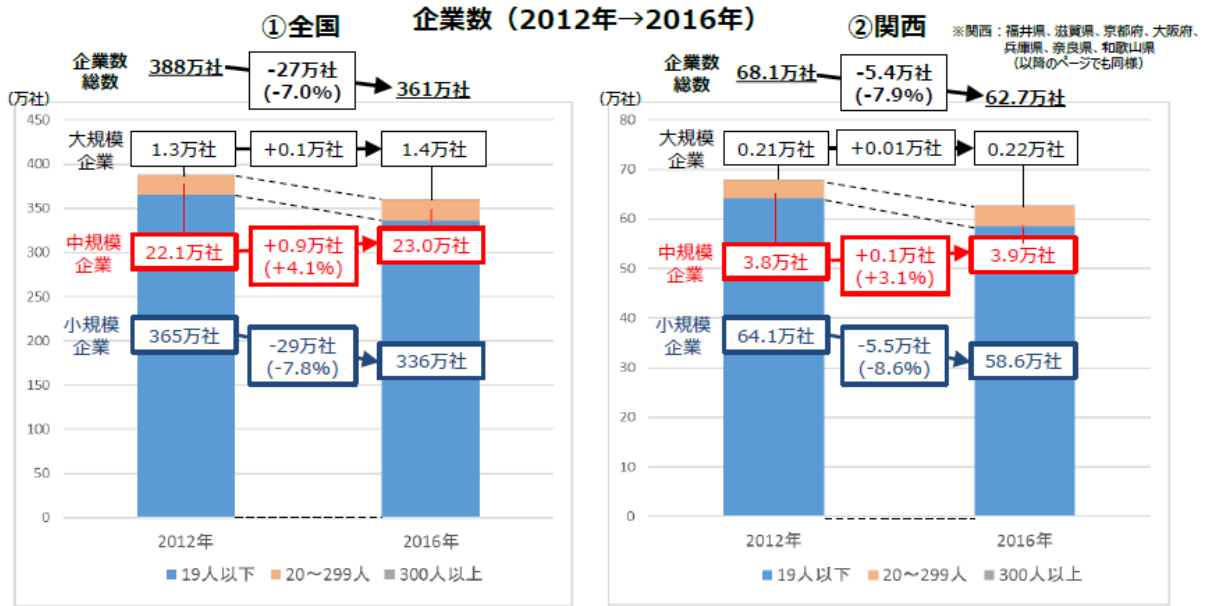
※経済産業省のデータベースに掲載されている 96 社を分析



出典：経済産業省「大学発ベンチャーデータベース」をもとに大阪府が作成

一方で経営者の高齢化などに伴う廃業の増加、中小企業数の減少が大阪・関西でも課題になっている。図表 86 にあるように関西は全国に比較し、とくに小規模企業の減少が激しい。廃業等により貴重な技術が失われたり、大阪・関西の産業ネットワークの弱体化を招くことが危惧され、事業承継支援などの取組が強く求められている。

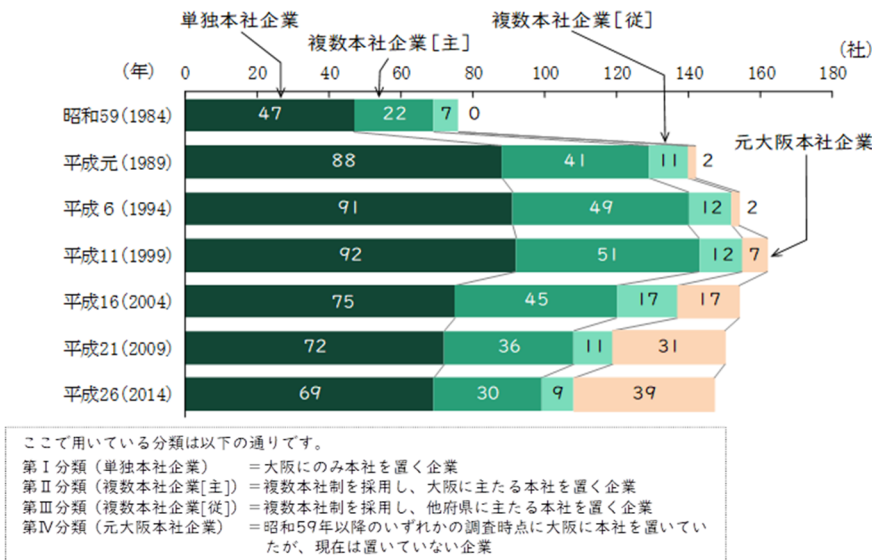
図表 86 関西における企業数の変化



出典：近畿経済産業局中小企業政策調査課「関西企業フロントライン 第10回」

本社機能の首都圏への流出も大阪・関西の相対的地位の低下の要因の一つとされており、金融や商社などの本社移転が2000年代から進んだことは、大阪・関西の経済に負の影響を与えてきた。現在大阪・関西にある企業の本社機能を維持していくことや新たな企業を呼び込んでくることは今後も重要である。

図表 87 大阪府における資本金100億円以上の企業の本社数の推移



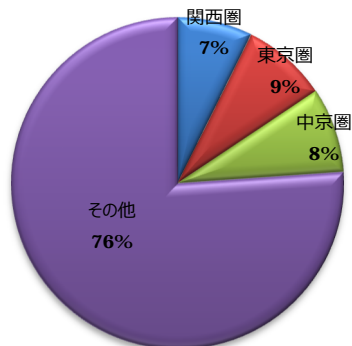
出典：大阪府「2019年度版なにわの経済データ」

(4) 大阪・関西における農業の現状

次に、関西における農業についてみると、農業産出額の2017年における全国シェアは約7%であり、東京圏、中京圏と大差はない。農作物の構成比をみると、和歌山県の果実

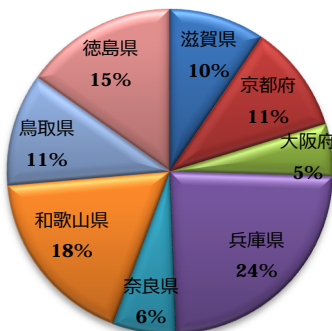
(66.6%)、滋賀県の米(56.0%)など、府県ごとに特徴がある。

図表 88 農業産出額全国シェア(2017年)



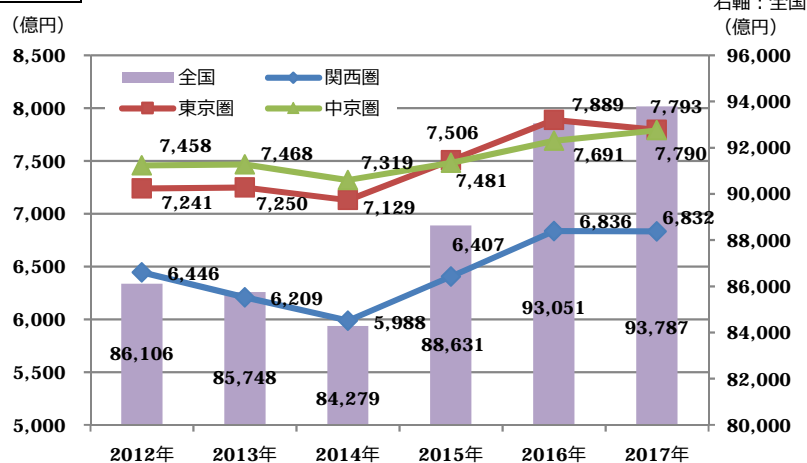
出典：農林水産省「生産農業所得統計」をもとに大阪府が作成

図表 89 関西圏の農業産出額の内訳(2017年)



出典：農林水産省「生産農業所得統計」をもとに大阪府が作成

図表 90 各地域の農業産出額の推移



出典：農林水産省「生産農業所得統計」をもとに大阪府が作成

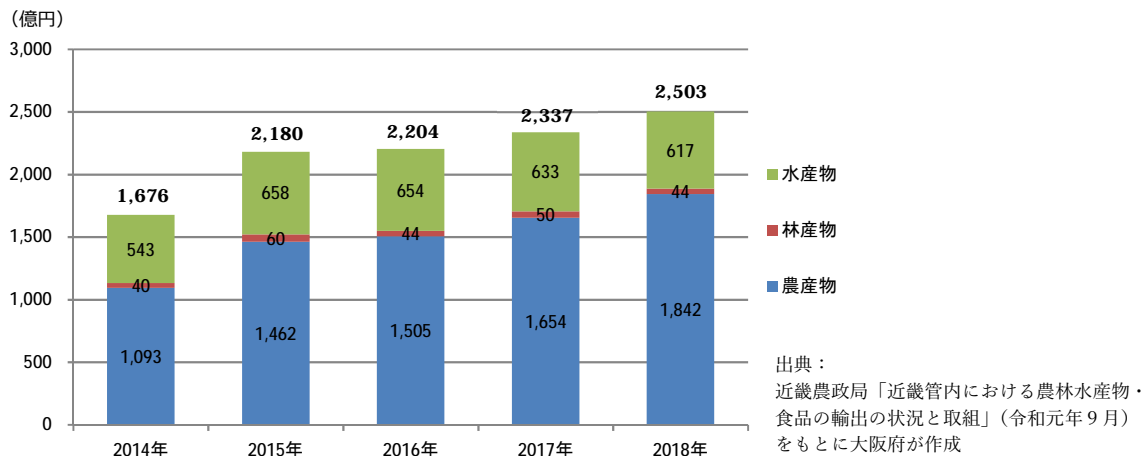
図表 91 農業産出額・府県における構成比(2017年)

府県	農業生産額 (億円)	1	2	3	4	5
滋賀県	647	米 56.0%	野菜 19.0%	肉用牛 9.0%	乳用牛 4.2%	鶏 3.1%
京都府	737	野菜 37.2%	米 24.0%	鶏 9.6%	工芸農作物 7.1%	加工農産物 5.7%
大阪府	357	野菜 44.5%	米 21.6%	果実 19.9%	花き 5.3%	乳用牛 3.9%
兵庫県	1,634	米 29.1%	野菜 24.8%	鶏 19.0%	肉用牛 10.8%	乳用牛 7.5%
奈良県	430	野菜 25.8%	米 25.1%	果実 20.0%	花き 7.9%	乳用牛 7.9%
和歌山県	1,225	果実 66.6%	野菜 14.0%	米 6.3%	花き 5.6%	鶏 2.4%
鳥取県	765	野菜 29.8%	米 19.1%	鶏 13.3%	果実 9.7%	乳用牛 9.3%
徳島県	1,037	野菜 39.5%	米 13.2%	鶏 12.0%	果実 9.9%	いも類 6.8%

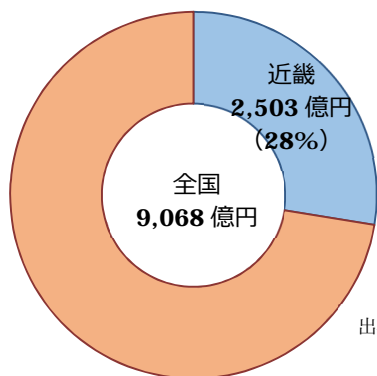
出典：農林水産省「生産農業所得統計」をもとに大阪府が作成

農林水産物・食品の輸出についてみると、近畿2府4県では増加傾向にあり、**2018**年の統計では輸出額は全国の約3割を占める。品目別では**2018**年の統計では加工食品の比率が**43%**と高く、輸出先ではアジアが**73%**と突出している。

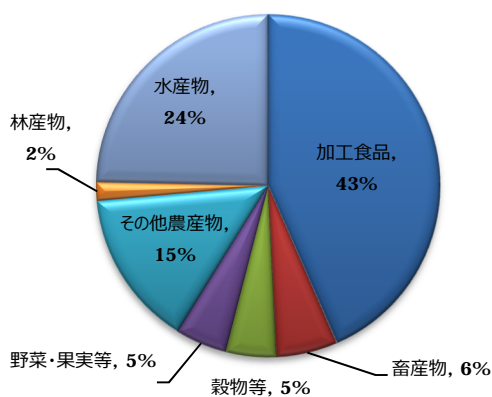
図表 92 農林水産物の輸出額推移（近畿）



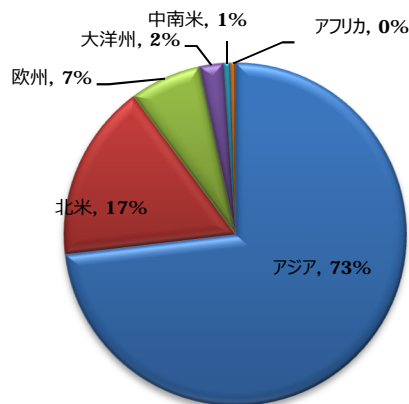
図表 93 農林水産物の輸出額（2018年）



図表 94 品目別輸出額内訳（2018年）

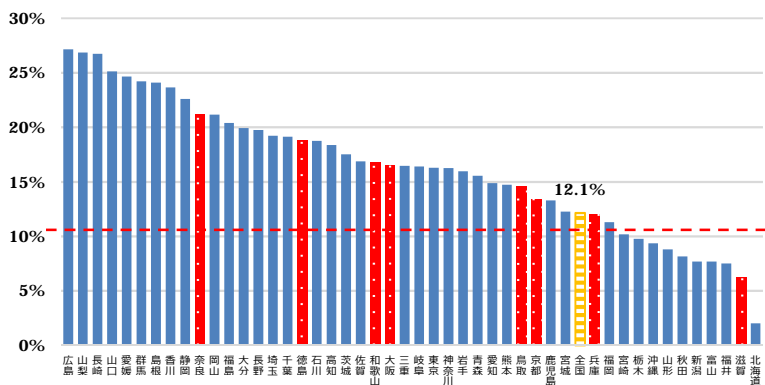


図表 95 地域別輸出額比率（2018年）



一方、耕作放棄地率についてみると、滋賀県と兵庫県を除く各府県で全国平均を超えており、後継者不在率についても 2015 年の調査では 40～55%程度を示しているなど、将来的な事業継続の点で課題があると言える。

図表 96 耕作放棄地率（2015 年）

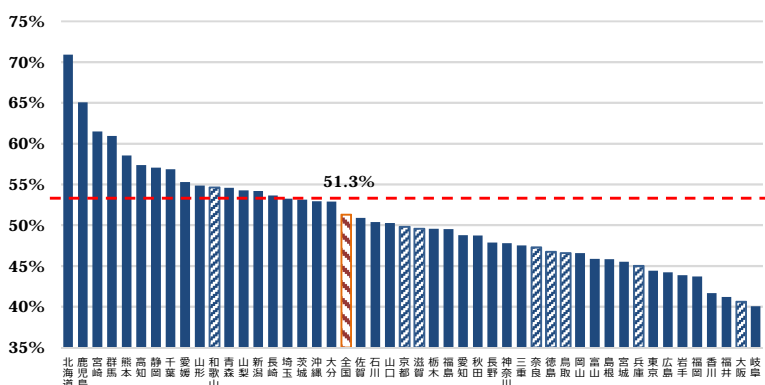


	耕作放棄地 面積 (ha)	経営耕地の 面積 (ha)	耕作放棄 地率
滋 賀	2,276	34,413	6.2%
京 都	3,098	20,083	13.4%
大 阪	1,671	8,456	16.5%
兵 庫	6,908	50,537	12.0%
奈 良	3,633	13,510	21.2%
和 歌 山	4,661	23,075	16.8%
鳥 取	3,832	22,462	14.6%
徳 島	4,577	19,756	18.8%
関 西 圏	30,656	192,292	13.8%
全 国	423,064	3,062,037	12.1%
(北海道除く)	404,410	2,160,502	15.8%

※耕作放棄地率
=耕作放棄地面積÷(耕作放棄地面積+経営耕地の面積)

出典：農林水産省「農林業センサス（平成 27 年）」をもとに大阪府が作成

図表 97 農業後継者不在率（2015 年）



	戸数	後継者の いない戸数	後継者 不在率
滋 賀	19,306	9,568	49.6%
京 都	17,485	8,707	49.8%
大 阪	9,028	3,667	40.6%
兵 庫	46,831	21,072	45.0%
奈 良	12,930	6,112	47.3%
和 歌 山	20,352	11,118	54.6%
鳥 取	17,846	8,315	46.6%
徳 島	17,958	8,393	46.7%
関 西 圏	161,736	76,952	47.6%
全 国	1,329,591	682,016	51.3%

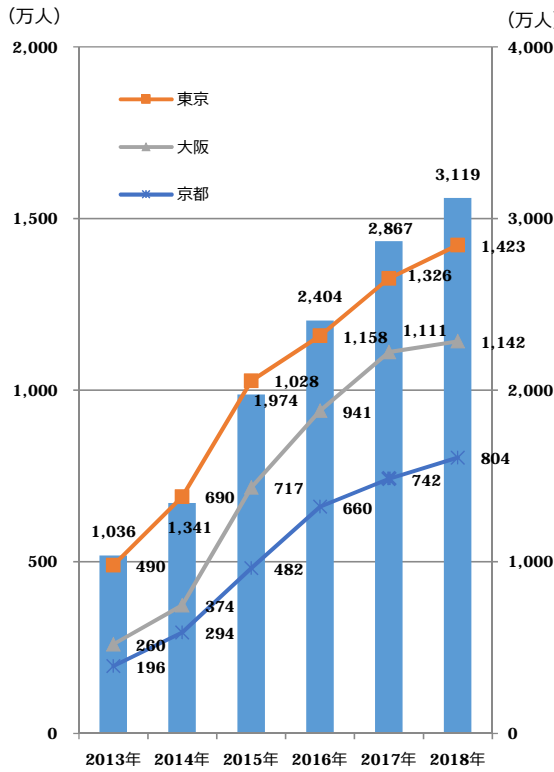
※販売農家における後継者の有無
(専業・兼業含む)

出典：農林水産省「農林業センサス（平成 27 年）」をもとに大阪府が作成

(5) 大阪・関西の観光・インバウンドの現状

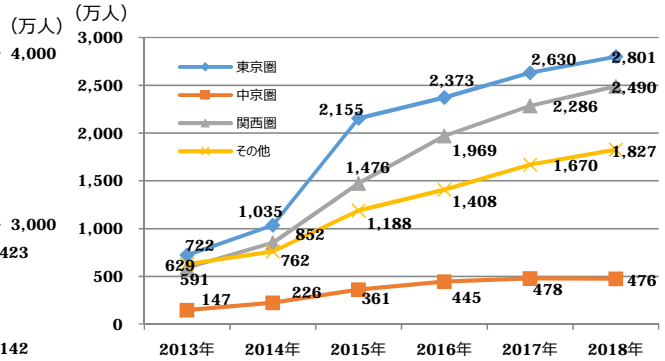
近年、訪日外国人旅行者数が急増しており、関西圏の伸びは東京圏や中京圏を上回っている。関西圏内では、大阪府と京都府が突出している。外国人延べ宿泊者数ベースでも、大阪府と京都府が牽引しており、偏在が大きいことから、関西の魅力を生かした広域での取組強化によりいかに周遊・消費の拡大を図っていくかが課題である。また、国籍別にみると東アジア（中国、韓国、香港、台湾）からの旅行者の比率が高く、その他の地域からの集客が課題である。日本政策投資銀行の関西のインバウンド観光動向（図表 104 参照）によると、関西訪問経験者のうち訪日回数が 2 回以上と回答したリピーターの割合が増加傾向にあり、個人ニーズへの対応など観光メニューの多様化、質の深化も必要である。直近では新型コロナウイルス感染症の拡大が大阪・関西の観光にも大きな打撃を与えているが、観光振興は自治体が国を主導してきた分野でもあり、今後も地域をあげた取組が求められる。

図表 98 訪日外国人旅行者・主な訪問先別
人数の推移



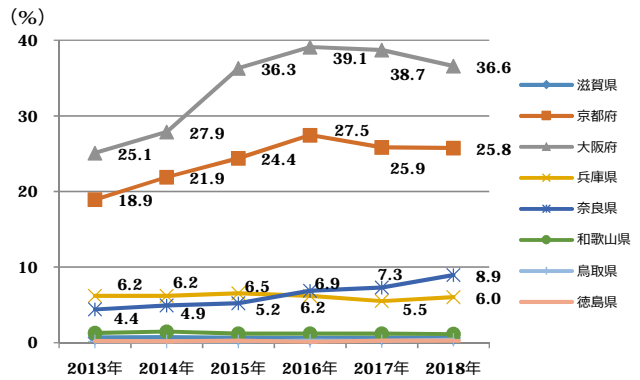
出典：日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数」
および観光庁「訪日外国人消費動向調
査」をもとに大阪府が作成

図表 99 訪日外国人旅行者の訪問者数推移
（圏域別）



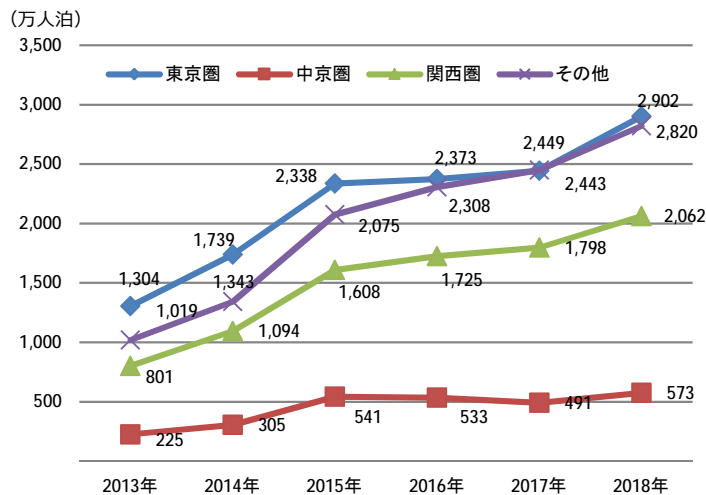
出典：日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数」
および観光庁「訪日外国人消費動向調
査」をもとに大阪府が作成

図表 100 訪日外国人旅行者の府県別訪問率推移



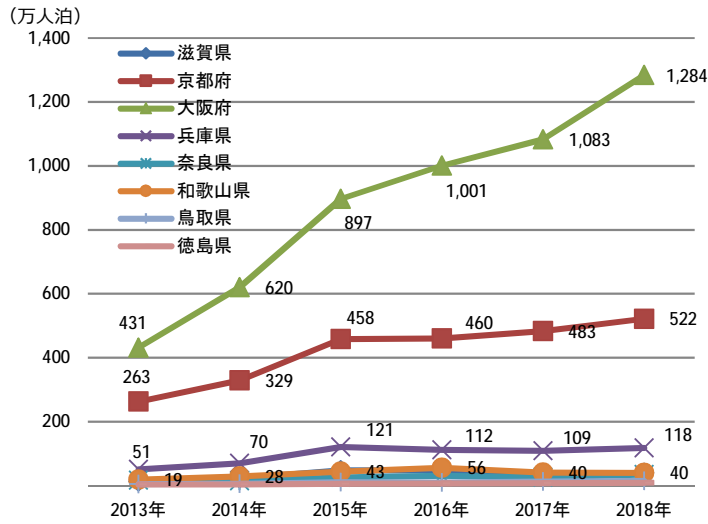
出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」を
もとに大阪府が作成

図表 101 外国人延べ宿泊者数（圏域別）



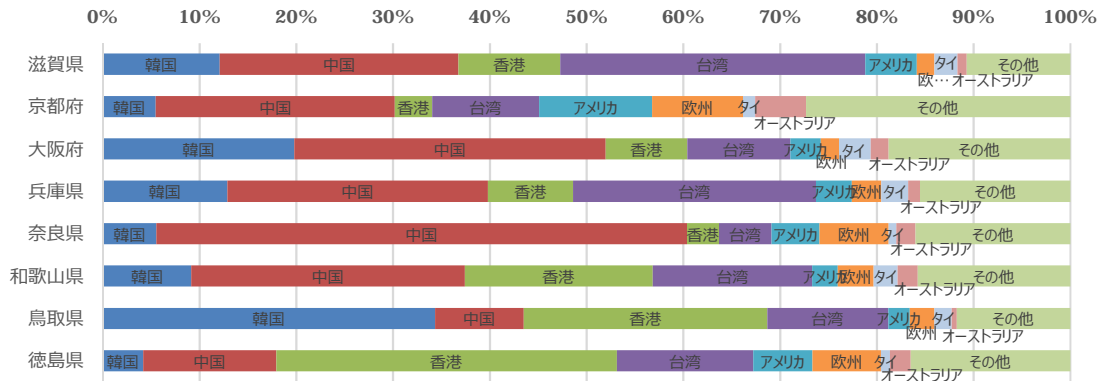
出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに大阪府が作成

図表 102 外国人延べ宿泊者数(関西圏)



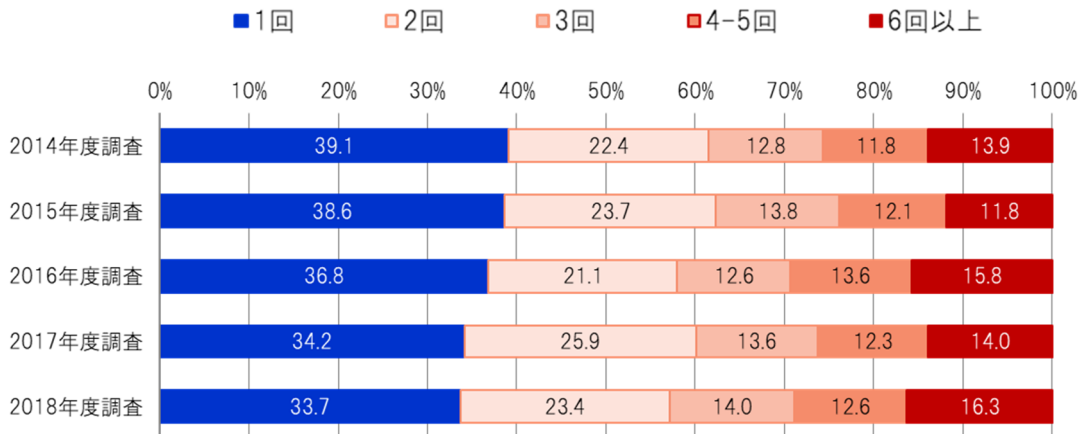
出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに大阪府が作成

図表 103 都道府県別・国籍別外国人延べ宿泊者数構成比(関西圏)(2018年)



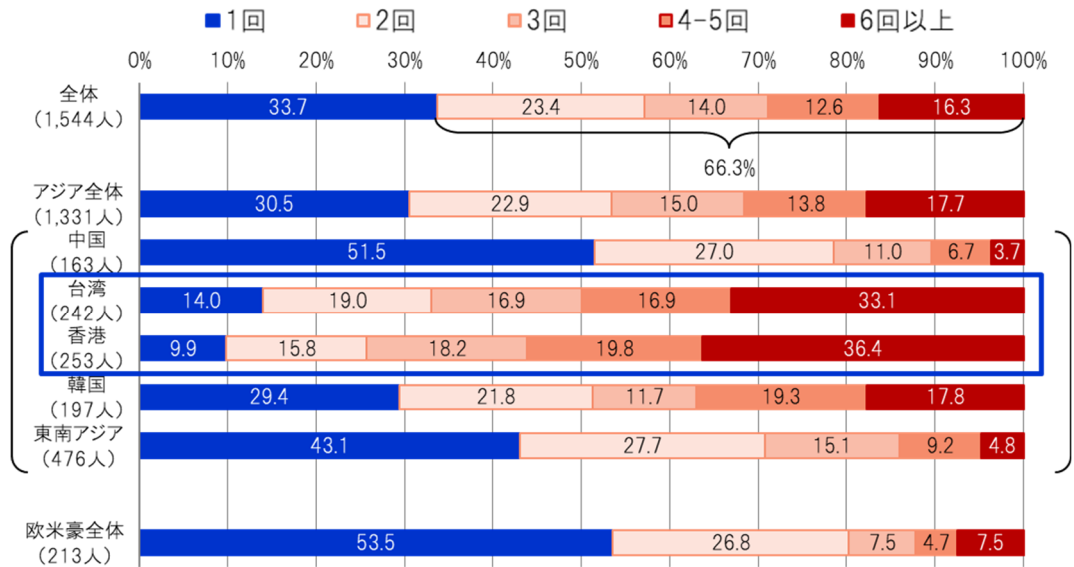
出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに大阪府が作成

図表 104 関西訪問経験者における訪日回数推移(直近5年分)



出典：株式会社日本政策投資銀行「関西のインバウンド観光動向(アンケート調査)～更なる観光消費拡大に向け『面の広がり』と『点の深掘り』を意識した仕組みづくりを～」

図表 105 関西訪問経験者における訪日回数



出典：株式会社日本政策投資銀行「関西のインバウンド観光動向（アンケート調査）～更なる観光消費拡大に向け『面の広がり』と『点の深掘り』を意識した仕組みづくりを～」

有識者の主な意見

- 若者の人口が減る中、関西は若者に魅力のある地域、若者を逃がさない地域になる必要がある。IT 産業をはじめ、若者が関心を持つ産業をいかに育てるか。企業の本社を呼び込もうとするよりも、その地域に本来ある企業を育てる方がうまくいくことが多い。
- 関西は産業構造のバランスがよいので、それは大きな強みである。今後、関西の経済は良くなっていくと考えている。
- 地域経済を支える産業は時代とともに変化する。その意味で、何が都市経済に重要かは「市場」が決めることだ。ただ、短期的には当該地域で萌芽のある産業に政策注入することは合理的。関西では、バイオメディカルが重要だ。裾野が広いという点は大事な視点。バイオメディカルの分野を刺激し、文化やスポーツ分野まで広げていくことで、地域内乗数効果を高めていくことができる。一方、大阪・関西は古くからの産業地域であり、その負の側面として既得権益やなれあい・硬直化した商習慣も残る。こうした事態には、都市経済の将来を展望する中で、規制緩和とペナルティをパッケージにした政策ミックスが必要だ。
- 東京で起業したベンチャーが、成長して大阪へ進出する例も増えている。急成長している会社が、例えば、関西広域連合を窓口にも、関西に移る機会を得ることが可能になればよい。
- 大阪の強みであるインバウンドと健康医療産業に、自動化をいかにうまく組み合わせさせて成長させていくかが重要。

有識者の主な意見

- 技術に関しては、実装に向けたトライアルの場を設けることが大事。大型ドローンや自動運転の他、対個人サービスでロボットを導入するなど。実験だけに終わらず、観光にもつながるのではないかな。
- 実証実験の場は企業にとっては魅力がある。トライアル&エラーと修正の回転も速くなるし、関連企業の集積もできる。今後、特に都市部では、空の活用（空飛ぶ車など）に重点的に取り組むべきではないか。特区かもしれないが、関西独自でできる仕組みが必要。
- 観光やインバウンドは具体的な姿が見えてきたが、「アジアの成長を取り込む」というテーマはまだイメージが具体化できていないのでは。企業誘致や居住促進などについて、しっかり議論していくべき。ターゲットとなるエリアは、それぞれの分野ごとに設定する必要がある。
- インバウンドは今後まだ伸びていくと考えられるので、例えば、通訳人材を確保するため、資格について柔軟な対応を検討することが求められる。
- 「観光」は広域で協力できている成功事例。他の分野にも広げていくべき。
- 空から見る観光として、百舌鳥・古市古墳から姫路城まで世界遺産をつなぐことも一案。一つの県ではできなくても、広域ならできることがある。

地方分権に関する勉強会での意見

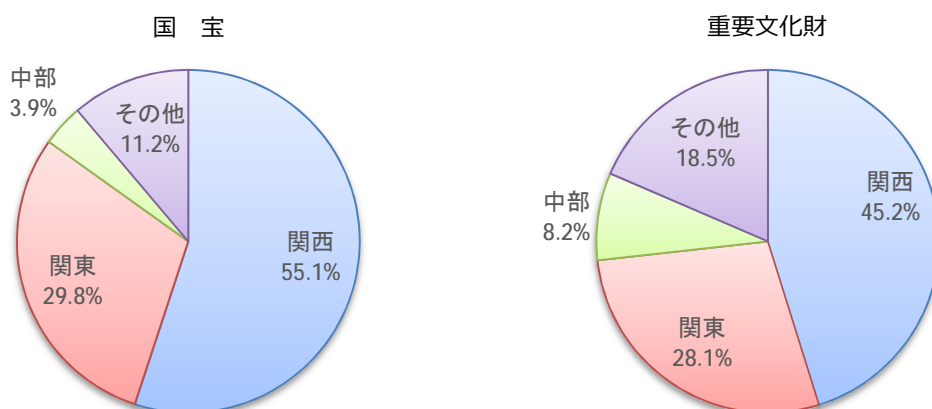
- 22世紀はGDPが半分になるという予測もあり、行政は仕事がしづらくなり、低所得者層が増え、明るい未来を描けない状況。関西圏の中で循環していくような経済や社会構造を考えていかなければならない。
- 大阪で失ってはいけないものは、「やってみなはれ精神」。関西で新しくビジネスをしようとする人を応援し、お金の支援もするくらいの器の大きさが需要ではないか。

3 大阪・関西の地域資源の現状と課題

(1) 大阪・関西の文化資源

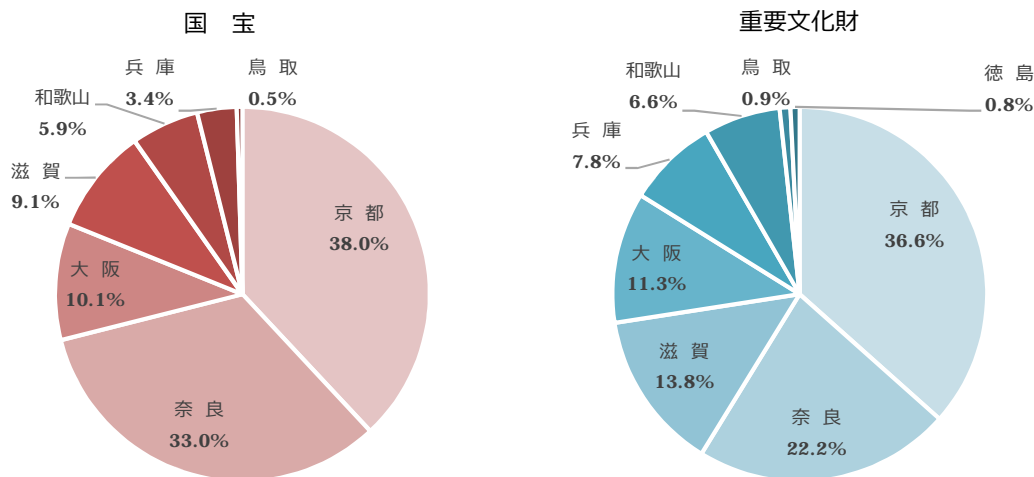
大阪・関西にはその歴史的背景により、数多くの国宝や重要文化財があり、国宝については**2019年12月1日時点で55.1%**が、また重要文化財についてもその**45.2%**が存在し、関西は文化資源の宝庫となっている。そして関西の中でもとりわけ京都府と奈良県に集中しており、半数以上の品々はこれら2府県に存在し、両府県の貴重な観光資源として日本のみならず、世界中から多くの人々を引き付けている。

図表 106 国内における国宝および重要文化財の分布（2019年12月1日現在）



出典：文化庁「国宝・重要文化財等都道府県別指定件数一覧」をもとに大阪府が作成

図表 107 関西における国宝および重要文化財の分布（2019年12月1日現在）



出典：文化庁「国宝・重要文化財等都道府県別指定件数一覧」をもとに大阪府が作成

重要無形文化財の各個認定者（いわゆる人間国宝）や選定保存技術保持者についても京都をはじめとする関西の府県で多くの専門家がいる（参考資料集 135 頁②参照）。また、多くの伝統工芸品が生産されていることから、我が国の貴重な伝統文化や文化財等を支えるための人材においても関西は重要な役割を果たしている地域であると言える。

(2) 大阪・関西の自然環境

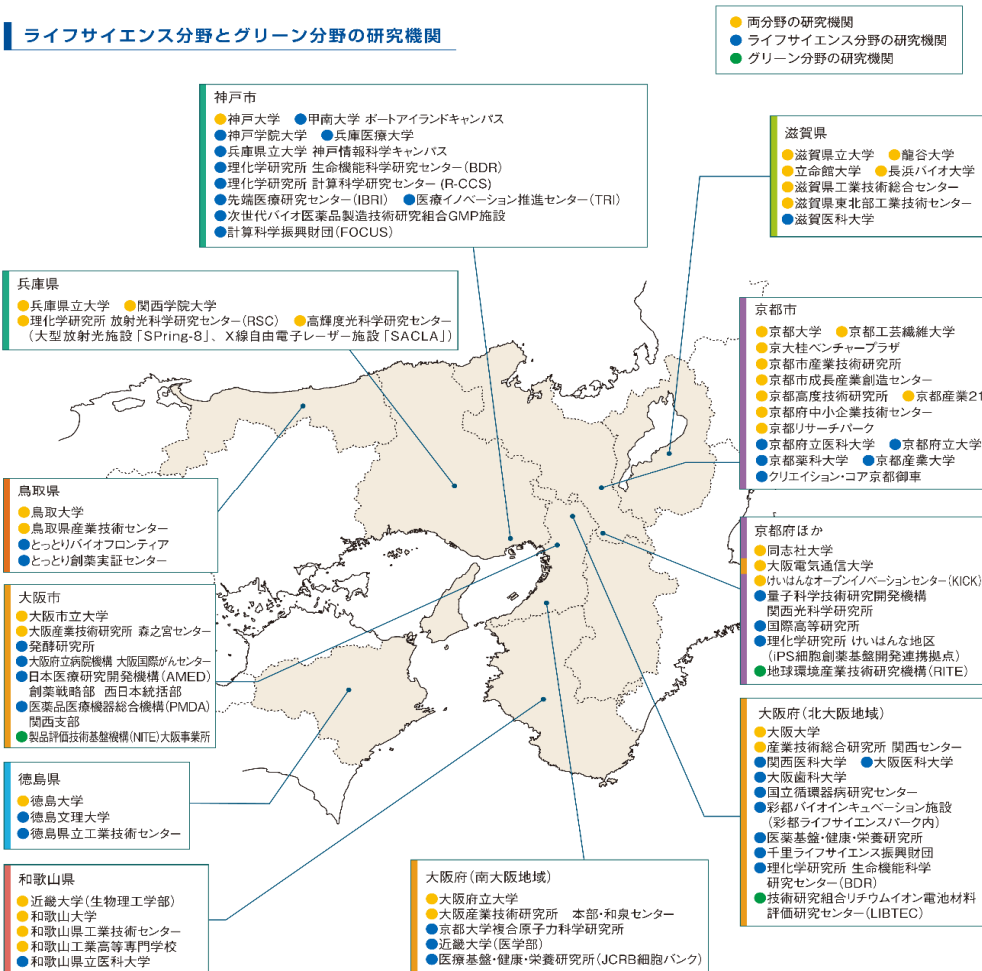
関西は日本海、瀬戸内海、太平洋に面しているだけでなく日本最大の湖である琵琶湖も有しており、また大阪を中心とした平野部やその周辺の山地など、さまざまな地形があることにより、経済を支える大都市から豊かな自然の恵みにあふれる農村、漁村までバランスよく有する地域となっている。

また、これらの自然の地形は景勝地としても人々を魅了し、国立公園（3か所）や国定公園（14か所）が指定されている。さらに鳥取県、兵庫県、京都府にまたがる日本海に面した地域は山陰海岸ジオパークとして世界ジオパークに、和歌山県と奈良県にまたがる地域は南紀熊野ジオパークとして日本ジオパークにそれぞれ登録されており、観光だけでなく、その保護・保全にも力が入られている。

(3) 大阪・関西の研究開発拠点

関西には大学や公的研究機関が多く設置されており、活発な研究活動が行われており、アカデミアの集積地でもある。

図表 108 大阪・関西の研究開発拠点（2020年1月現在）



出典：関西広域連合「イノベティブ関西」

また、京都大学、大阪大学、神戸大学、理化学研究所など日本国内でも高い研究成果を創出している有数の研究機関が集積しており、特に化学、生物学・生化学、免疫学、物理学において優れた研究結果を残している。京都大学の山中伸弥教授や本庶佑名誉教授はじめノーベル賞を受賞した研究者で活躍の場を関西に持っている方も多い。

図表 109 国内研究機関の総合分野トップ 20 機関

国内順位	機関名	高被引用論文数	高被引用論文の割合
1	東京大学	1474	1.7%
2	京都大学	918	1.4%
3	理化学研究所	707	2.6%
4	大阪大学	584	1.2%
5	東北大学	528	1.1%
6	名古屋大学	464	1.3%
7	九州大学	362	1.0%
8	物質・材料研究機構	337	2.3%
9	東京工業大学	334	1.3%
10	筑波大学	294	1.3%
11	産業技術総合研究所	291	1.1%
12	北海道大学	268	0.8%
13	岡山大学	239	1.5%
14	神戸大学	219	1.3%
15	慶応義塾大学	203	1.0%
16	広島大学	201	1.1%
17	早稲田大学	193	1.5%
18	国立がん研究センター	190	2.7%
19	自然科学研究機構	184	1.5%
20	高エネルギー加速器研究機構	179	2.8%

出典：Clarivate Analytics プレスリリース「インパクトの高い論文数分析による日本の研究機関ランキング 2019 年版を発表」（2019 年 4 月 11 日）をもとに大阪府が作成

図表 110 国内研究機関の分野別のトップ 5 機関

【化学】

国内順位	機関名	高被引用論文数	高被引用論文の割合
1	東京大学	157	1.7%
2	京都大学	153	1.4%
3	物質・材料研究機構	100	2.7%
4	大阪大学	96	1.1%
5	産業技術総合研究所	86	1.3%

【生物学・生化学】

国内順位	機関名	高被引用論文数	高被引用論文の割合
1	東京大学	60	0.9%
2	京都大学	55	1.3%
3	理化学研究所	43	1.3%
4	大阪大学	28	0.7%
5	東北大学	19	0.8%

【免疫学】

国内順位	機関名	高被引用論文数	高被引用論文の割合
1	大阪大学	58	4.7%
2	理化学研究所	36	4.7%
3	東京大学	28	2.0%
4	京都大学	24	2.7%
5	慶応義塾大学	17	3.3%

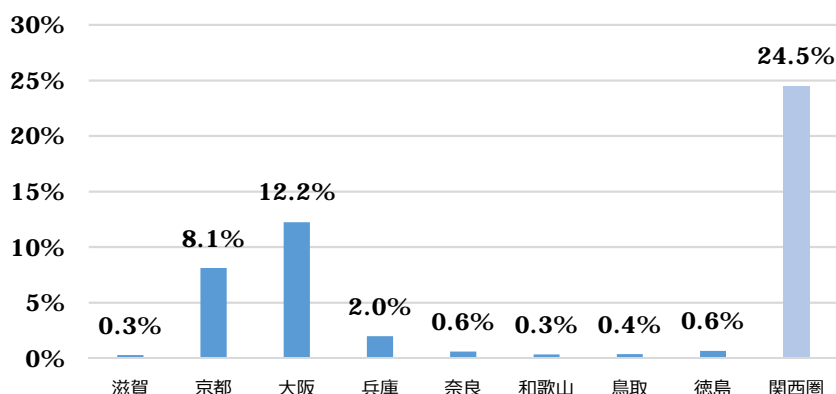
【物理学】

国内順位	機関名	高被引用論文数	高被引用論文の割合
1	東京大学	452	2.6%
2	京都大学	228	2.3%
3	理化学研究所	219	2.8%
4	大阪大学	163	1.7%
5	高エネルギー加速器研究機構	160	3.2%

出典：Clarivate Analytics プレスリリース「インパクトの高い論文数分析による日本の研究機関ランキング 2019 年版を発表」（2019 年 4 月 11 日）をもとに大阪府が作成

さらに大学等と民間企業との共同・受託研究も盛んになってきており、受入額の全国シェアは **2019** 年度では **24.5%** となっている。実施件数を比較すると前述の国立3大学に加え、公立大学や私立大学も多くの件数を実施しており、この地域の競争力向上に寄与している。

図表 111 大学等と企業との共同・受託研究の受入額全国シェア（2019 年度）



出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況調査」
（平成 31 年 3 月 31 日現在）をもとに大阪府が作成

図表 112 大学別の実施件数ランキング（2019 年度）

機関名	件数	受入額（千円）
東京大学	1,946	7,672,771
大阪大学	1,407	7,895,945
東北大学	1,251	4,249,694
京都大学	1,196	5,170,193
慶應義塾大学	899	3,949,564
九州大学	853	2,481,113
東京工業大学	788	2,817,895
名古屋大学	744	3,265,567
北海道大学	715	2,000,237
早稲田大学	713	1,827,707
神戸大学	623	995,146
筑波大学	507	1,808,844
広島大学	493	1,003,046
山形大学	461	998,387
信州大学	456	642,762
千葉大学	453	837,597
東京農工大学	418	632,371
近畿大学	418	344,250
立命館大学	368	546,567
岐阜大学	355	484,335
名古屋工業大学	352	712,388
岡山大学	348	553,581
三重大学	346	559,625
金沢大学	337	554,140
日本大学	337	646,161
東京理科大学	325	652,273
徳島大学	312	489,745
大阪市立大学	308	641,340
九州工業大学	302	646,081
熊本大学	294	553,634

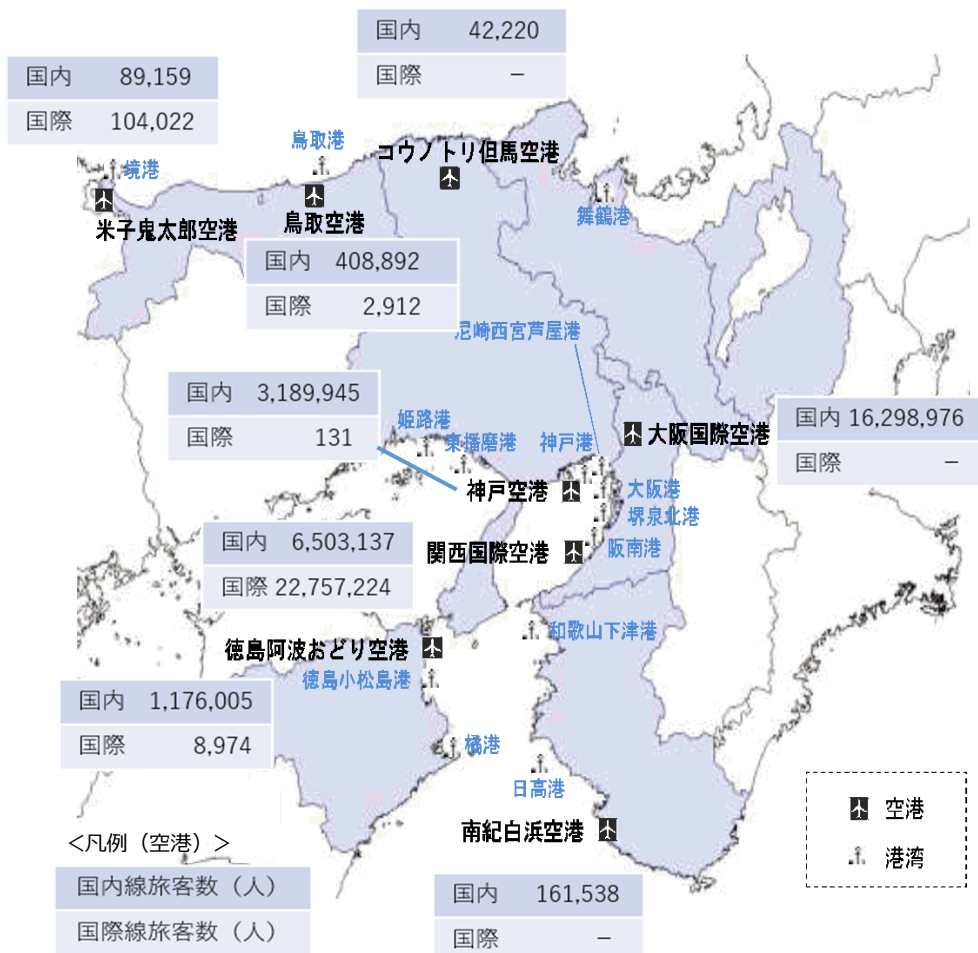
出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況調査」
（平成 31 年 3 月 31 日現在）をもとに大阪府が作成

(4) 大阪・関西のインフラ・社会基盤

大阪府・大阪市では、コンセッションやストックの組換えなどの手法も活用し、空港強化や鉄道整備、ミッシングリンク解消などの懸案解決に道筋をつけてきた。今後とも着実に必要なインフラの整備を進めつつ、空港アクセスの改善など、残る課題の解決を進め、グローバル競争力を支える都市インフラとしての基盤を確立する。

さらに関西には内外のゲートウェイ機能も充実している。空の玄関口として関西国際空港、大阪国際空港、神戸空港の3つの主要空港に加え、他にも5つの空港が整備され、物流や人の流れを支えている。また、港湾についても国際戦略港湾に指定されている大阪港、神戸港に加え、国際拠点港湾が3つ整備されている。関西国際空港と海外とを結ぶ路線および大阪・神戸の港湾の外貿定期コンテナ船の航路は地域別に見るといずれもアジアの比率が高いことから、今後はいかにアジア以外の地域とも路線等を増やしていくかが課題である。

図表 113 関西圏の主要空港と港湾（旅客数は2018年度）



出典：関西広域連合「関西圏域の現状及び将来推計」（2014年）、
 大阪航空局「平成30年管内空港の利用概況集計表（速報版）」をもとに大阪府が作成

さらに国内でのネットワークとしては、大阪への人・モノの流れを活発化させるため、都市の顔となるまちづくりや域内交通ネットワークの強化を進めるとともに、国際交通インフラの充実や広域交通ネットワーク（リニア中央新幹線、北陸新幹線）の早期全線開業を促進し、広域的なネットワークの結節点として国内外の都市との連携強化をめざす。

4 分権型社会に向けた活力面からの取組方向例

大阪・関西からイノベーション創出・産業の高付加価値化を図るための取組としては次のようなことが考えられる。

<広域（広域連合・府県）レベルの取組方向例>

- ・国出先機関の事務・権限の移譲を将来的には視野に入れながら、まずは、出先機関との連携強化を図り、国と地方、それぞれの強みを活かしながら、地域産業振興に取り組んでいく。
- ・イノベーションの創出に向けて、スタートアップの創出や公設試験研究機関の相互連携など、関西広域連合や府県、国機関も含めた広域的な産業支援のプラットフォームを形成する。
- ・地域課題やニーズに応じた企業支援等を地方主導で実施できるよう、国が直接実施しなくてもいいような中小企業や地域産業の振興の財源・権限等の移譲を求めていく。
- ・特区制度を活用しながら、地域のニーズにあった規制改革を大阪・関西がモデル的に実施し、実証実験も含めイノベーションの創出支援や企業誘致などに取り組んでいく。

<基礎自治体（市町村）レベルの取組方向例>

- ・地域の地場産業などを振興していくための財源等の充実を図る。市町村連携での地域産業振興を促進する。

また、地域資源の活用の観点からは次のような取組方向が考えられる。

<広域（広域連合・府県）レベルの取組方向例>

- ・文化庁など関西へ移転する国機関等との連携・協働を進め、関西から新たな政策を創出する。
- ・国立公園など国管理・所有の地域資源の地域での活用に向けた権限・財源等の移譲や地域資源の活用に必要な規制改革の推進。
- ・地域資源である大学・研究機関と、企業、行政での広域的なイノベーションのプラットフォームを構築する。

<基礎自治体（市町村レベル）の取組方向例>

- ・訪日外国人旅行者の需要取込み等に向け、世界遺産や日本遺産など地域の文化・観光資源や地域の魅力を活かした取組の推進とそのために必要な財源充実、規制改革を推進する。

第4節 大阪・関西の暮らし・まちづくり面での現状・課題と今後求められる方向性

1 大阪・関西の暮らし・まちづくり面での現状と課題認識

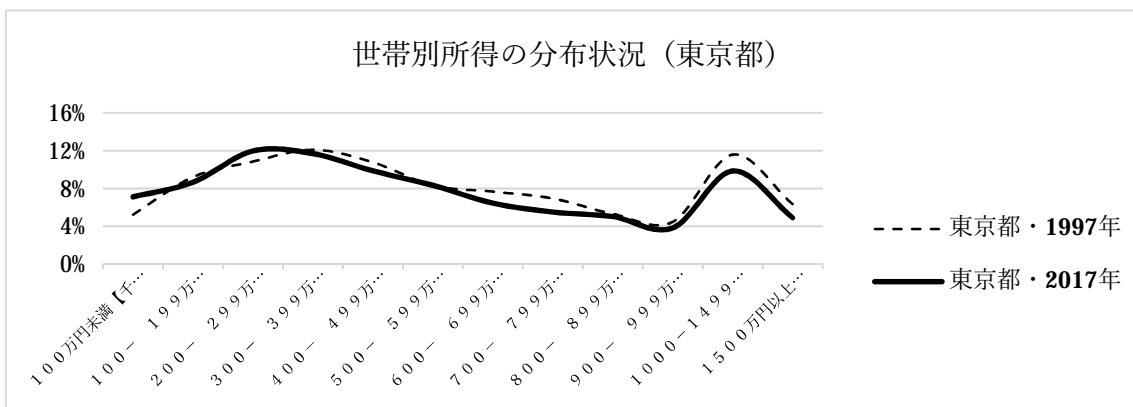
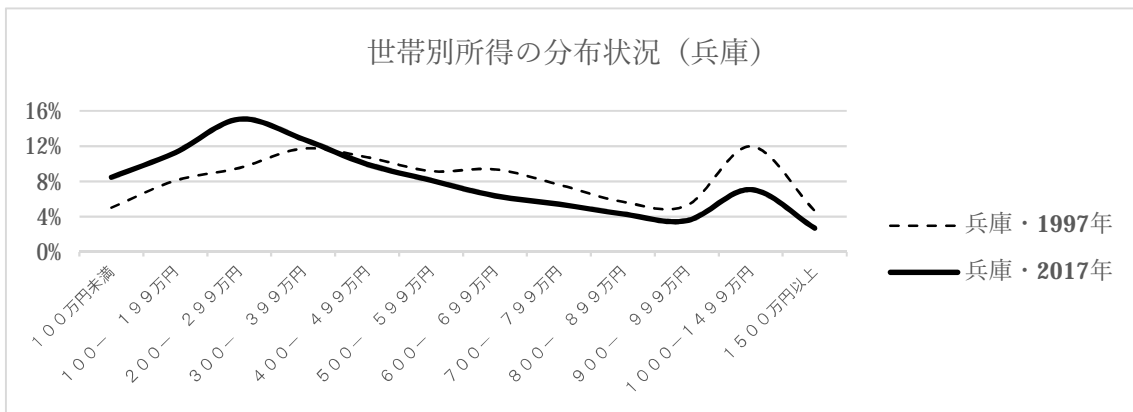
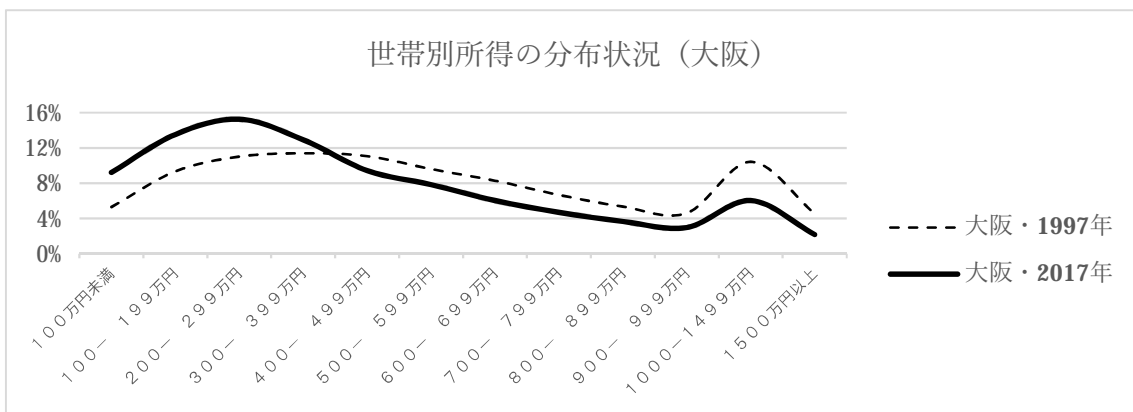
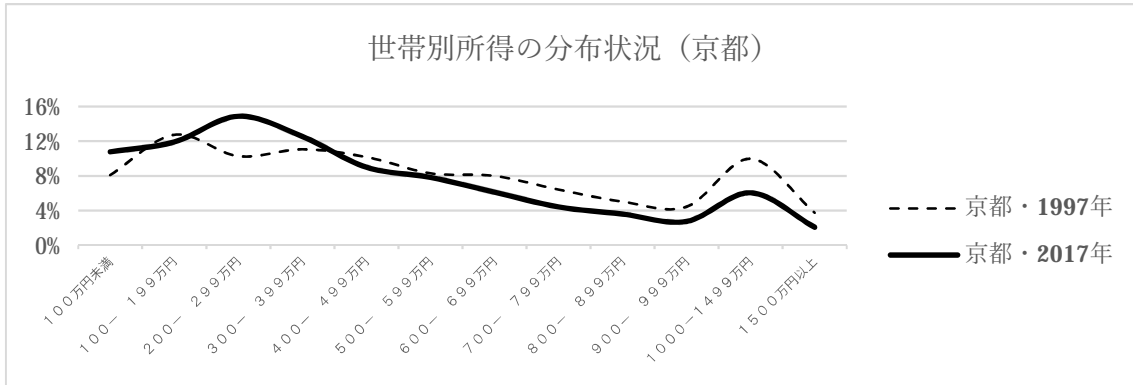
大阪・関西は首都圏と比較し、職住が近接し、住環境の良さには定評がある。一方で、人口減少・高齢化の進展が、暮らしやまちづくりに大きな影響を与えつつあり、低所得世帯の増加など貧困問題への対応も課題になってきている。本節では、一人暮らしの高齢者の増加をはじめ、三大都市圏では最も早く高齢化が進む大阪・関西において、暮らしの側面から高齢社会の課題を示すとともに、子どもの貧困など貧困・所得問題等の状況について整理する。また、まちづくりや住みやすさという観点から、空き家の増加や地域公共交通の維持といったいくつかのテーマを中心に大阪・関西の状況を分析し、地域課題に対応していくために自治体が自立的に取り組む方向性について検討する。さらに、温暖化対策やプラスチックごみ対策など地球規模での環境問題への対応が地域にも求められるようになってきている。大阪・関西が国をリードして環境問題に対応していくことが、ひいては都市としての価値向上にもつながるとともに、分権型社会にも結び付くことから大阪・関西の環境面での現状や取り組み方向を検討する。

2 大阪・関西の所得・高齢化等の現状と課題

大阪・関西では高齢化が進む一方で、低所得層の割合が増加するなど貧困についての対応も課題になってきている。就業構造基本調査で世帯別所得をみると、世帯所得 **300万円未満**の世帯の割合は、京都府（**1997年：31.1%→2017年：37.6%**）、大阪府（**1997年：25.6%→2017年：38.0%**）、兵庫県（**1997年：22.6%→2017年：34.8%**）となっており、いずれの府県でも増加している。関西圏において、中間所得層の減少と低所得層増加の傾向がうかがえる。一方、東京都では、同期間中の世帯所得 **300万円未満**の世帯の割合に大きな差は見られず（**1997年：25.2%→2017年：27.8%**）、東京都と比較し、関西圏において低所得層の割合が増えている。

図表 114

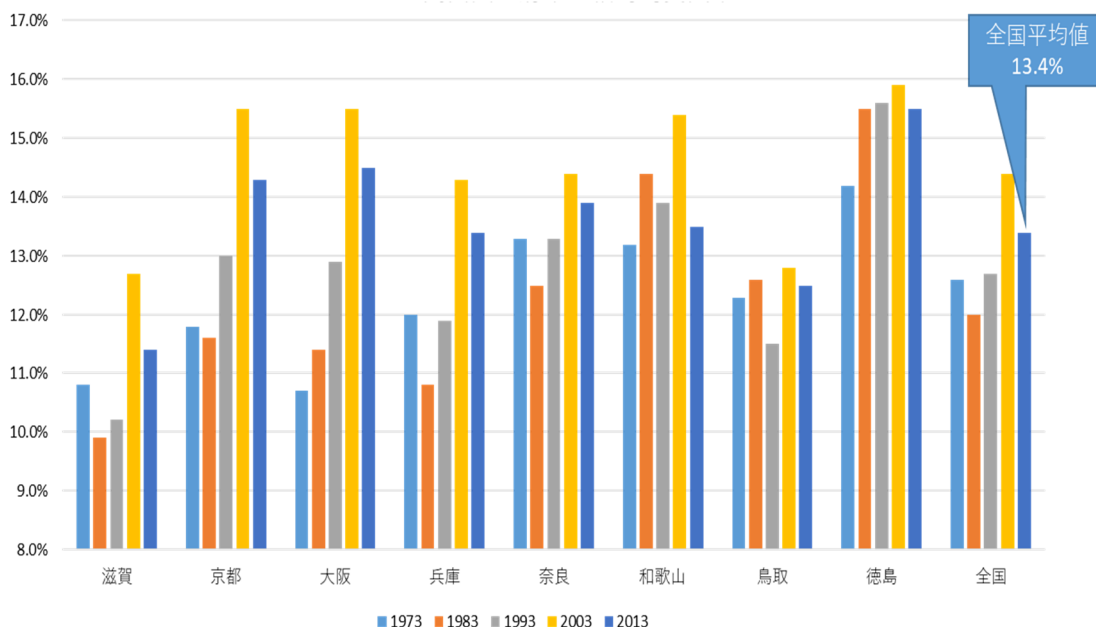
世帯別所得の分布状況：京都・大阪・兵庫・東京



出典：就業構造基本調査（1997年、2017年）をもとに大阪府が作成

また、関西圏の各府県別の相対的貧困率⁸は、**2013**年では滋賀県、鳥取県を除き全国平均（**13.4%**）を上回っており、全国と比較し、関西圏は貧困率が高い状況にある。

図表 115 関西圏の府県別相対的貧困率



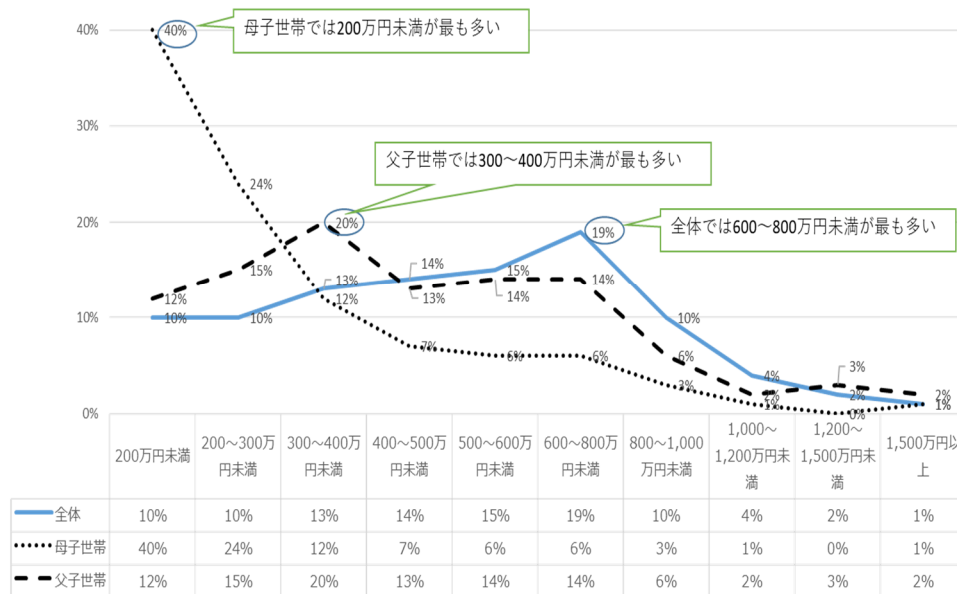
出典：日本労働研究雑誌 No692（2018年2・3月号）

総務省：「住宅土地・統計調査」データに基づく都道府県別貧困率をもとに大阪府が作成

次に、子どもの貧困に着目すると、我が国における子ども（17歳以下）の相対的貧困率は、国民生活基礎調査（2015年）によると**13.9%**であり、約7人に1人が貧困状態にある。大阪府が実施した「子どもの生活に関する実態調査」（2016年）では、子どもがいる世帯の世帯所得は**600万円～800万円**の区分が最も多い（**19%**）一方、世帯所得**300万円未満**の世帯が**20%**を占めている。特に、母子世帯では、世帯所得**200万円未満**の世帯が**40%**、**200～300万円未満**の世帯が**24%**を占めており、ひとり親世帯が所得の面で厳しい状況にあることを示している。さらに同調査では、困窮度が高い世帯では、食費の切り詰めや衣服の買い控えなどの経験率が高いことが明らかになっている。

⁸ 相対的貧困率…等価可処分所得（世帯の可処分所得を世帯人員の平方根で割り調整した所得）の中央値の半分に満たない世帯員の割合

図表 116 子育て世帯の所得状況（大阪府（全体・母子世帯・父子世帯別））



※調査対象等

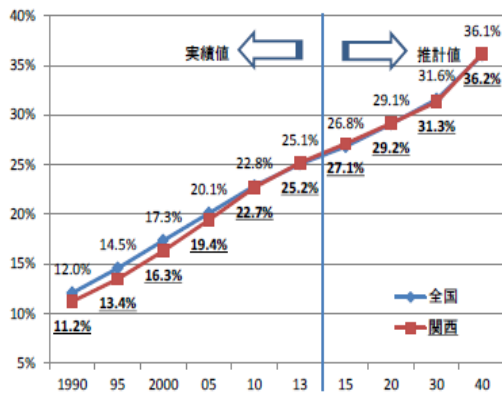
2016年度に大阪府内の88,000世帯（小学校5年生とその保護者（44,000世帯）と中学校2年生とその保護者（44,000世帯）を対象に実施

出典：大阪府子どもの生活に関する実態調査（2017年3月）（※）報告書

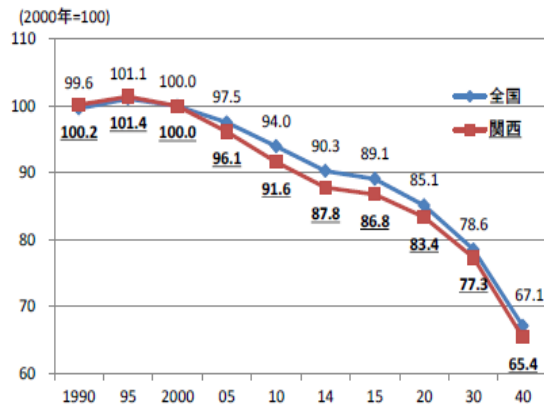
所得や貧困問題の解消は、住民が安心して地域に住み続けるための前提となるものである。国においても奨学金制度の充実や高等職業訓練促進給付金の拡充などの所得・貧困問題の解消に向けた取組を行っているが、これらの問題を生み出す要因は地域によりさまざまであり、国による全国一律の対応のみで課題を解決することはできない。そこで、問題解決のために、各地域の資源を最大限に活かし、地域住民と連携するなど、地域の特性や課題に応じたきめ細やかな取組を進めていくことが必要である。

次に関西圏の高齢化の状況を見てみる。総務省の資料によると、関西圏においても、2017年には28.2%だった高齢化率が、2040年には36.2%に到達することが予想されている。また、少子化の影響から関西圏の生産人口は2000年を100とした場合、2040年には全国より低い65.4となり、少数の若者が多数の高齢者を支える、超高齢社会を迎える。

図表 117 全国と関西圏における高齢化率の推移



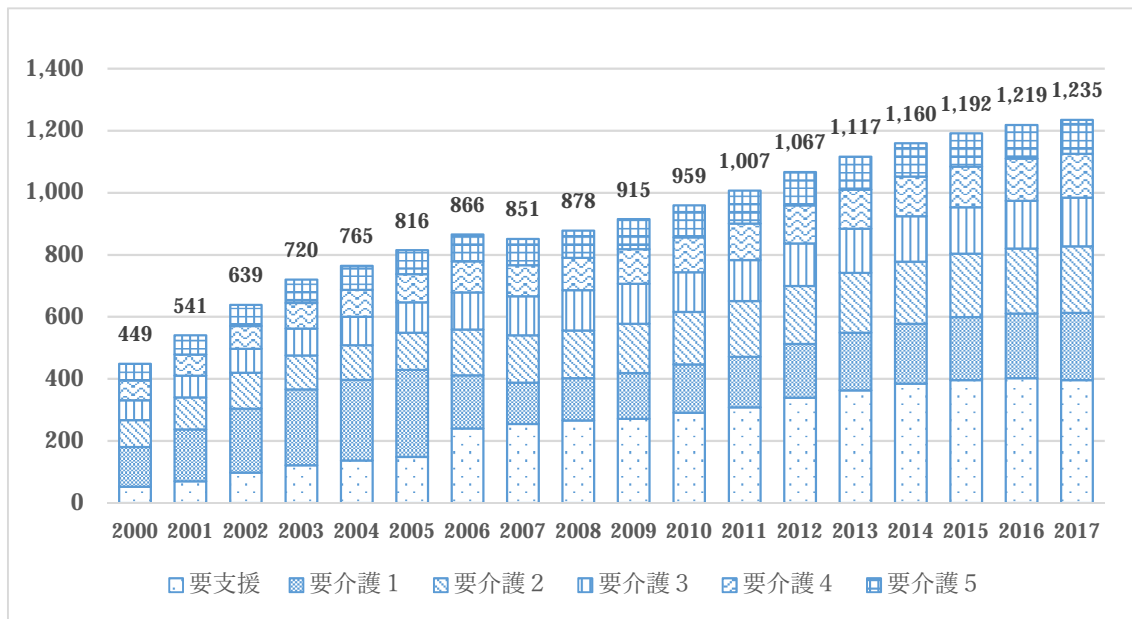
図表 118 関西圏の生産年齢人口の推移



出典：総務省統計局・独立行政法人統計センター
「統計データ利活用に関する有識者会議（H28.5.27）」資料

高齢化の進行にともない、介護需要が高まっている。介護保険事業状況報告では、関西圏の要介護（要支援）認定者数は2000年には44.9万人だったものが、2017年には123.5万人と約3倍近い水準となっている。

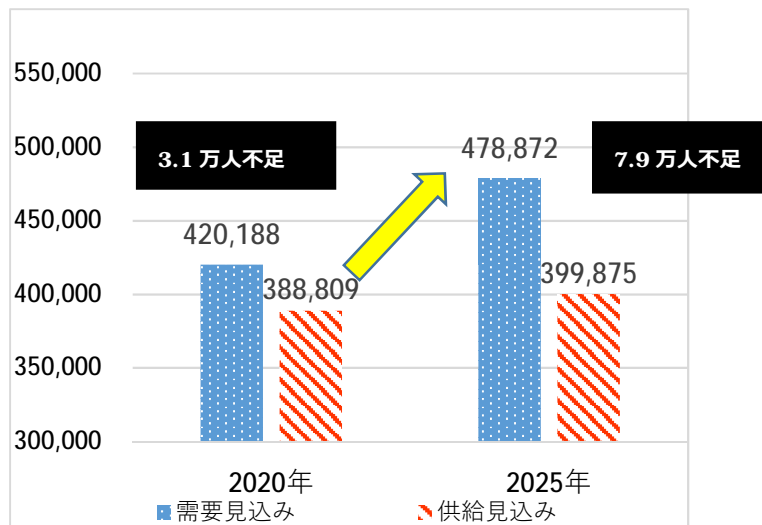
図表 119 関西の要介護認定者数



出典：介護保険事業状況報告をもとに大阪府が作成

また、介護需要の高まりや生産年齢人口の減少に伴い、介護需要を支える介護人材は大幅な不足が見込まれている。国調査（第7期介護保険事業計画に基づく介護人材の必要数について）によると関西圏においては、2020年時点で既に3.1万人の不足が見込まれているが、2025年には7.9万人に拡大する見込みである。

図表 120 介護人材の将来推計（関西圏）



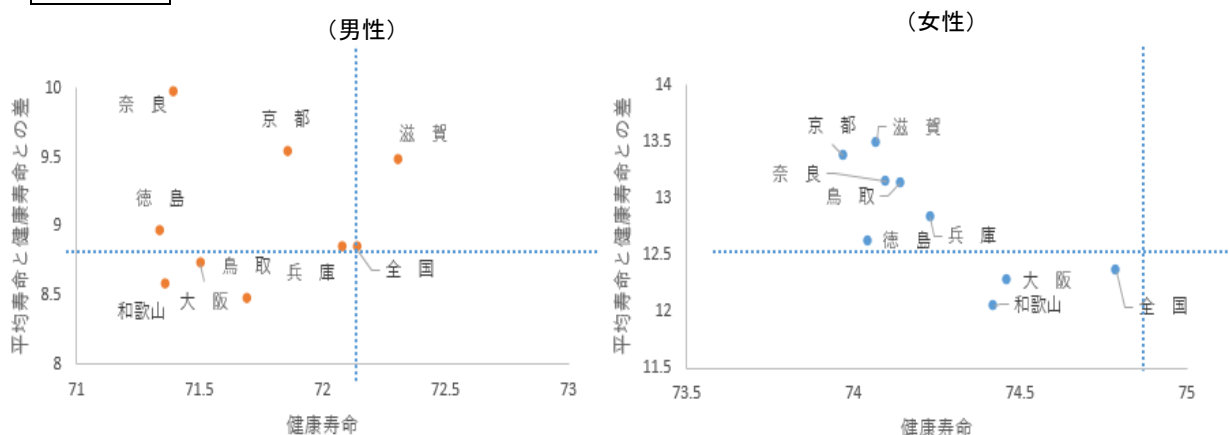
出典：厚生労働省「第7期介護保険事業計画に基づく介護人材の必要数について」をもとに大阪府が作成

地方分権に関する勉強会での意見

- 資格の制約を解除することも考え得る。例えば、福祉・介護分野の資格は細分化されているが、一つの資格を取れば、いろいろな仕事ができるようにするなど、ハードルを下げてみる。そうすれば、1人ではなく、0.5人足りない、という場合にも対応できるのではないか。

高齢者の増加や生産年齢人口の減少にともない、高齢者の社会参加がより求められる。高齢者がいきいきと社会で活躍するためには、高齢者自身が健康である必要があるが、高齢社会白書によると、関西圏の府県の健康寿命を全国平均と比較すると、男性では滋賀県を除く府県で、女性ではすべての府県において、健康寿命が短い結果となっており、健康づくりへの取組が重要になっている。

図表 121 平均寿命と健康寿命の差（男性・女性）



出典：「平成30年版高齢社会白書」をもとに大阪府が作成

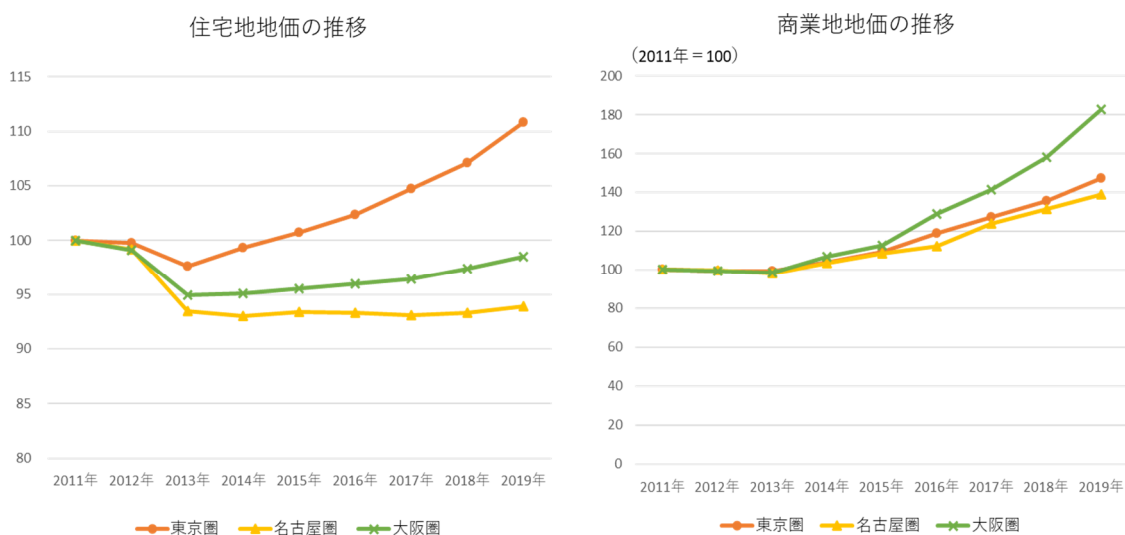
高齢社会への対応や貧困への対策は大阪・関西において喫緊の課題になっているが、農村部、ベッドタウン、都市部でそれぞれ影響や対応方向は変わってくる。既に高齢化が一定進んだ地方では地域社会の活力の維持が求められるとともに、今後都市部では多くの高齢者が退職し地域社会に戻ることに伴い、都市が持つべき機能や高齢者と地域との関わりなどが変化していくことも考えられる。地域住民のつながりや地域企業・NPOなどの活動も含め、地域が自ら取り組めるように国による法令や通知等による過剰過密な縛りはずしていき、地域、とくに基礎自治レベルでの創意工夫が生かせるようにしなければならない。

3 大阪・関西のまちづくり、住みやすさの現状と課題

次に、まちづくり・居住環境といった観点から大阪・関西の現状と課題を概観する。大阪・関西の居住環境を向上させて、暮らしの“内”なる魅力を高めるとともに、地域の“外”の人をも惹きつける魅力を創出し発信していくことは、都市や地域の新しい成長モデルを描くうえでも重要である。

まず、地域の魅力をみるため、大阪・関西の地価の推移をみる。国土交通省「都道府県地価調査」によると、**2011年**の地価を**100**とした場合、**2019年**時点の大阪圏の住宅地地価は下落している（**2011年：100→2019年：98.5**）が、東京圏の住宅地地価は上昇している。（**2011年：100→2019年：110.8**）。一方、商業地地価については、同期間の地価を比較した場合、大阪圏の伸び率は、東京圏、名古屋圏を上回っており（大阪府：**182.8**、東京圏：**147.2**、名古屋圏：**138.7**）、大阪圏の商業地地価の上昇率が著しいことがわかる。

図表 122 住宅地・商業地地価の推移（東京圏、名古屋圏、大阪圏）

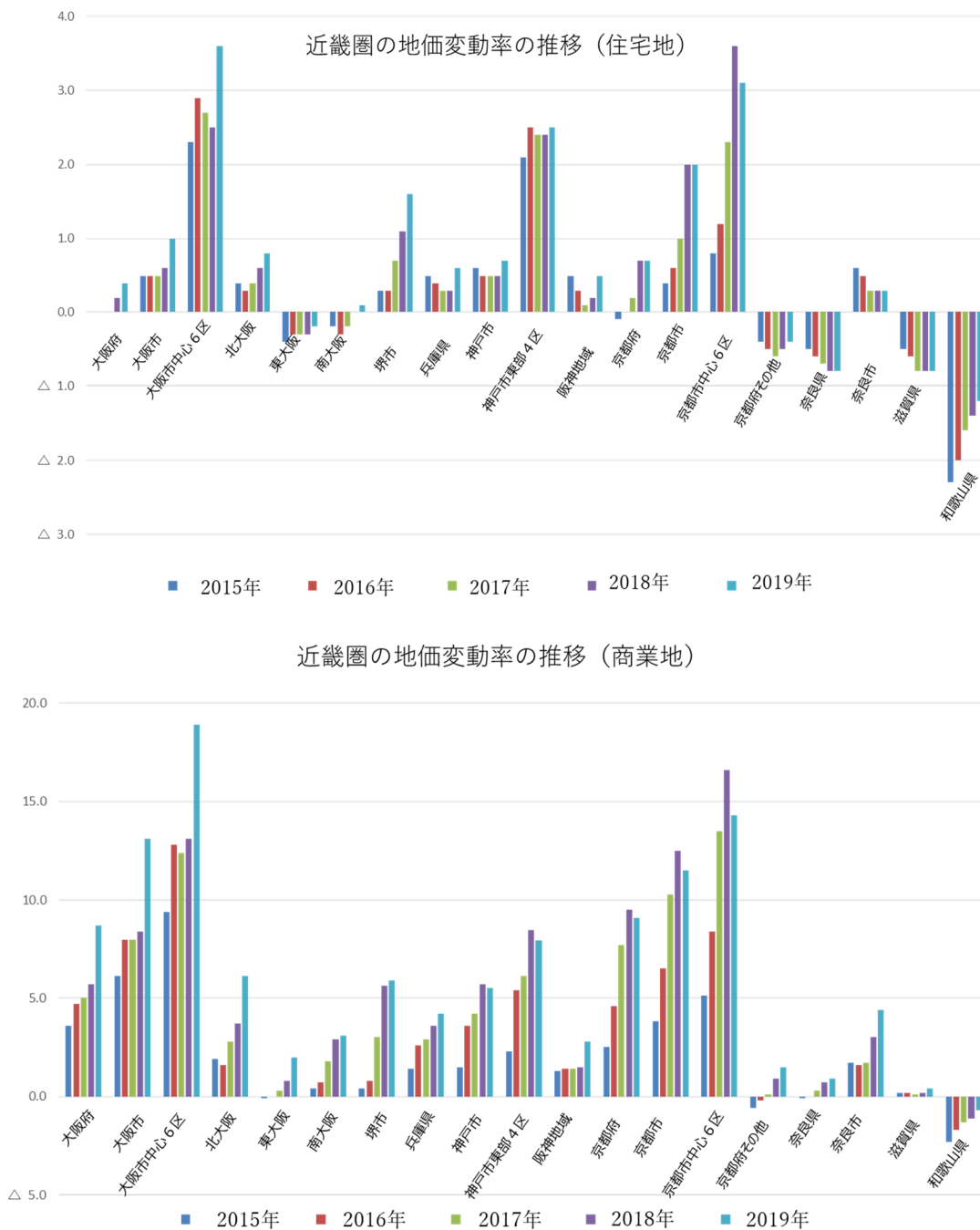


※東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 名古屋圏：岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
 大阪圏：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

出典：国土交通省「都道府県地価調査」をもとに大阪府が作成

次に、近畿圏内の地価変動率をみると、住宅地・商業地ともに大阪、京都の都心部や神戸市東部4区で急激に地価が伸びている一方、和歌山県や滋賀県、奈良県などの地方圏の住宅地価については下落傾向にある。都心部では、インバウンドの増加による影響で地価が上昇していることが推察されるが、その影響は地方圏には及んでおらず、近畿圏内の中でも都心部と地方圏で二極化が進んでいるといえる。

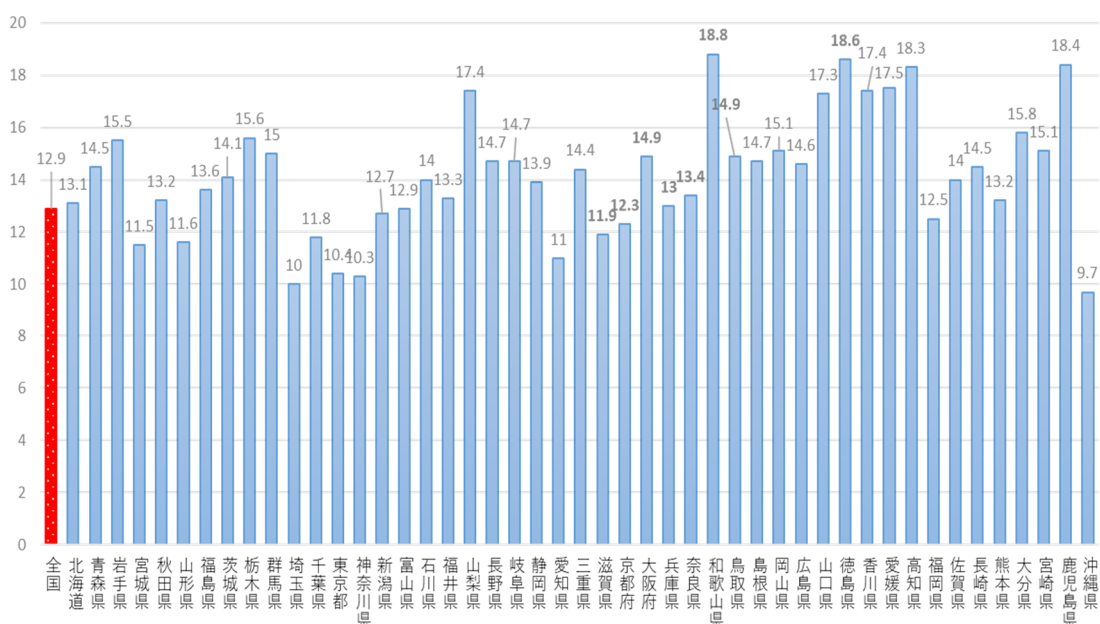
図表 123 近畿圏の地価変動率の推移（住宅地・商業地）



※近畿圏は、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山の2府4県
 出典：国土交通省「都道府県地価調査」をもとに大阪府が作成

次に、空き家の問題について見てみる。空き家や空き地の増加にともなう都市のスポンジ化が進行すると、人口密度やまちの魅力の低下により、生活サービスの縮小・撤退などの生活利便性の低下や治安の悪化などが懸念される。全国の都道府県の空き家率は（**12.9%**（**2018年**））であるが、関西圏の空き家率は府県により差が大きい。8府県中6府県の空き家率は全国平均を上回っている。特に、和歌山県の空き家率は**18.8%**であり、全国の中でも最も高い。

図表 124 全国の空き家率（2018年）



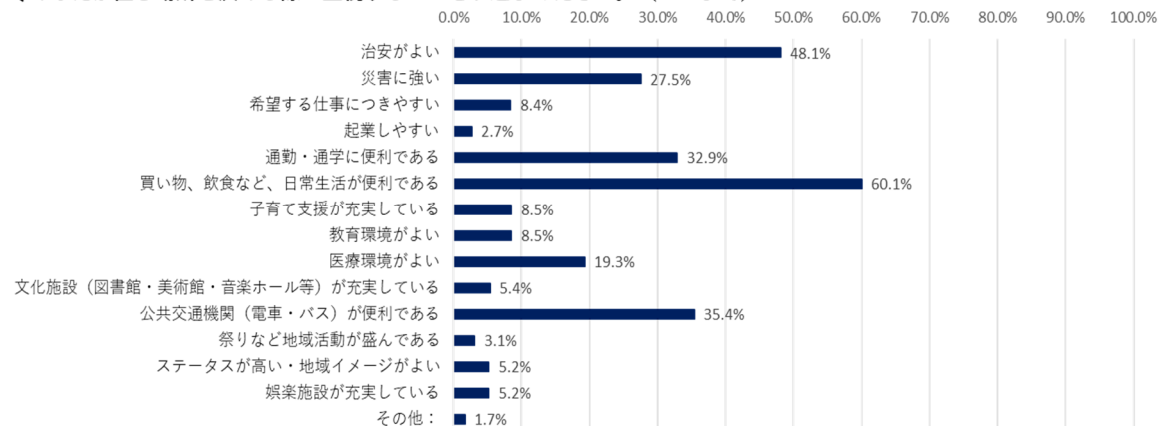
※空き家 住宅総数に占める空き家の割合

出典：総務省統計局「住宅土地統計調査（平成30年度）」をもとに大阪府が作成

また、住民に地域で暮らし続けてもらうためには、住民がどのような暮らしを望んでいるのかを知る必要がある。大阪府が**2019年**に府内在住の**18歳以上の方1,000人**を対象に実施した「都市生活に関するアンケート」では、住む場所を決める際に重視する点として「買い物、飲食など、日常生活が便利である」が**60.1%**と最も高く、次いで「治安がよい（**48.1%**）」「公共交通機関が便利である（**35.4%**）」が続く。

図表 125 住む場所を決める際に重視すること

Q.あなたが住む場所を決める際に重視することをお選びください。(3つまで)

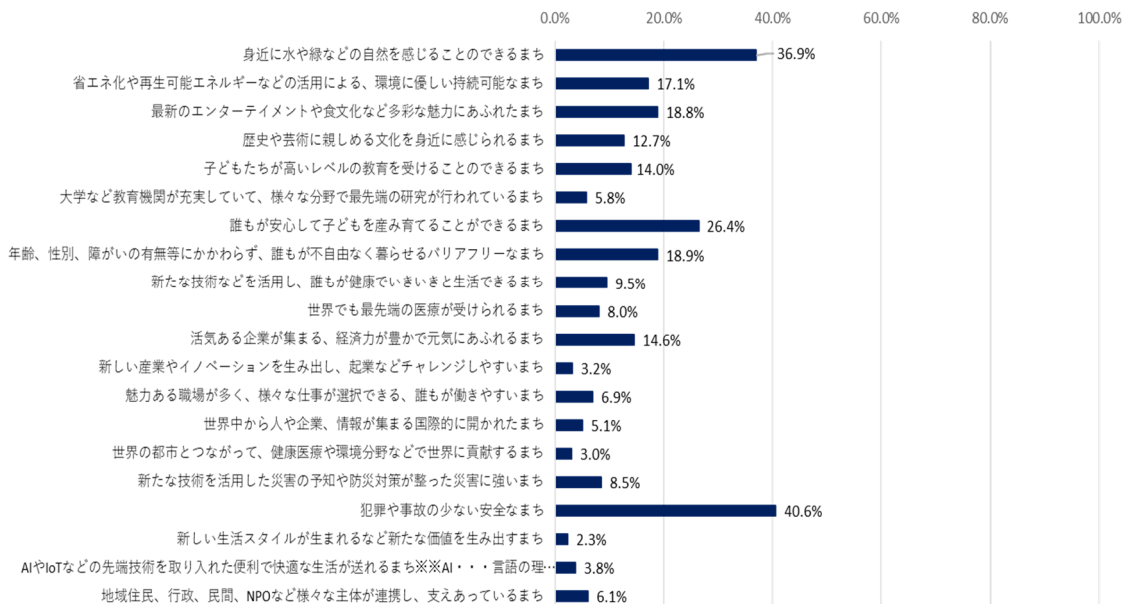


出典：大阪府企画室計画課「都市生活に関するアンケート」

同調査における「大阪・関西万博の開催後の将来住んでみたいまち」の項目では「犯罪や事故の少ない安全なまち」が**40.6%**で最も高く、次いで「身近に水や緑などの自然を感じることでできるまち(36.9%)」「誰もが安心して子どもを産み育てることができるまち(26.4%)」と続き、住民は安全・安心なまちを求めていることがうかがえる。

図表 126 大阪・関西万博の開催後の将来、どのようなまちに住みたいか

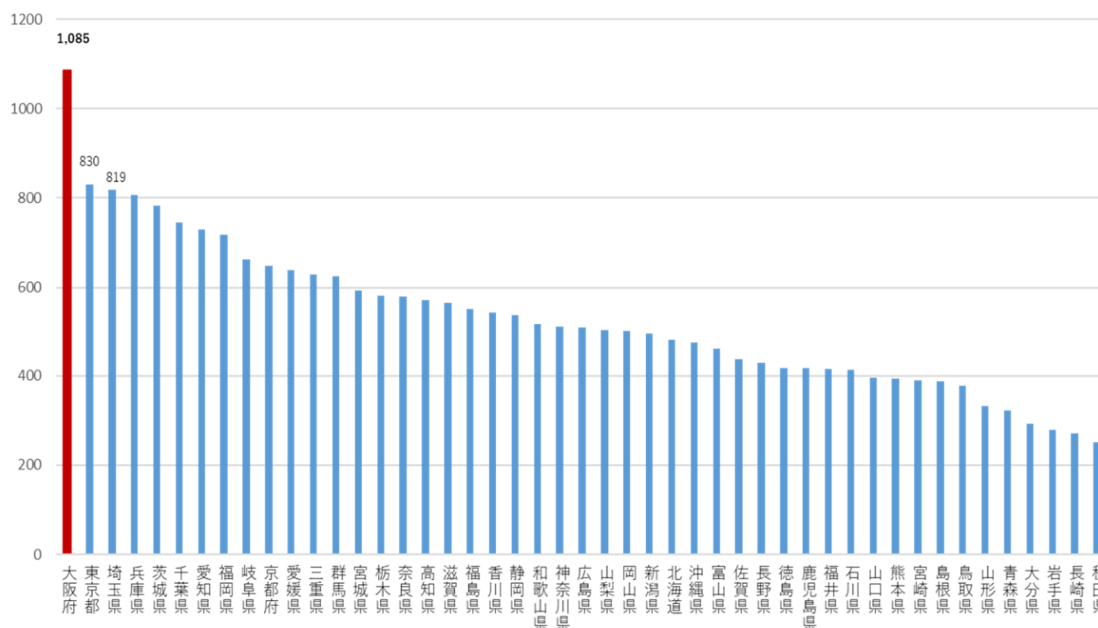
Q.あなたは、2025大阪・関西万博の開催後の将来、どのようなまちに住みたいですか。(3つまで)



出典：大阪府企画室計画課「都市生活に関するアンケート」

そこで、住民からのニーズが高い、安全・安心なまちについて、関西圏の指標を見ると、**10**万人当たりの刑法犯⁹の認知件数（**2018**年）では、大阪府は全国の都道府県の中で唯一、**1,000**件を超えており（**1,085**件）、次いで東京都、埼玉県と続く。その他、関西圏域では、兵庫県が**4**位、京都府が**10**位となっている。

図表 127 10万人当たりの刑法犯の認知件数（2018年）



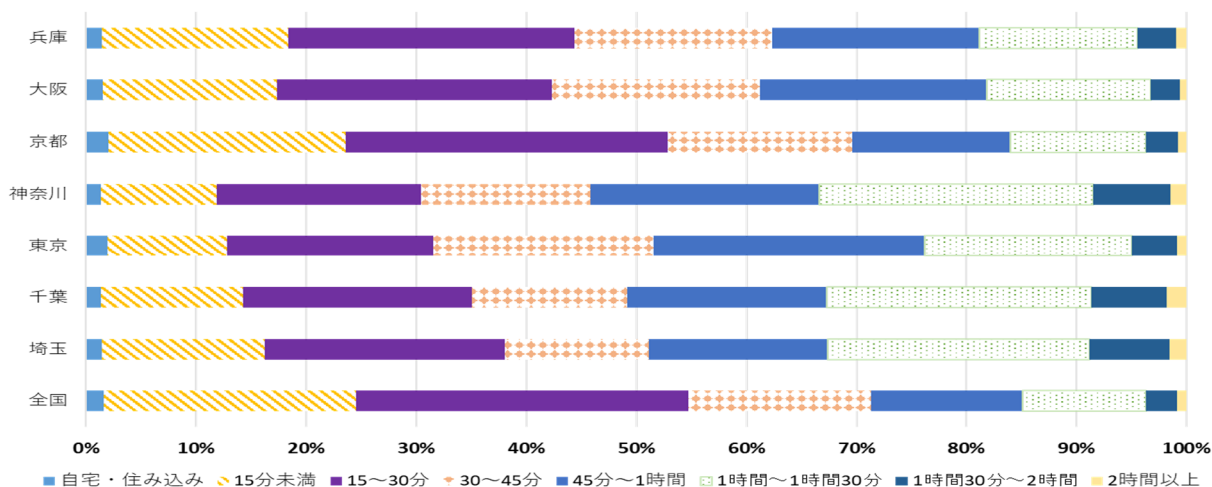
出典：人口は、総務省「人口推計」（2018年）

刑法犯の認知件数は、警察庁「2019年警察白書」をもとに大阪府が作成

また、安全・安心なまちと同じく、住民からのニーズが高い項目として、生活の利便性が高いまちがある。前述のように関西圏の特徴として、働く場と住居が近接している点が挙げられるが、**2013**年住宅・土地統計調査によると、職場までの通勤時間は、大阪圏（大阪府・京都府・兵庫県）では、通勤時間が1時間以内である人の比率がいずれも8割を超えており、東京圏に比較し短くなっている。

⁹ 刑法犯とは、殺人、強盗、窃盗など「刑法」等の法律に規定する犯罪を指す。交通事故（業務上過失致死傷、危険運転致死傷等）は含まない。（中国四国管区警察局 HP より）

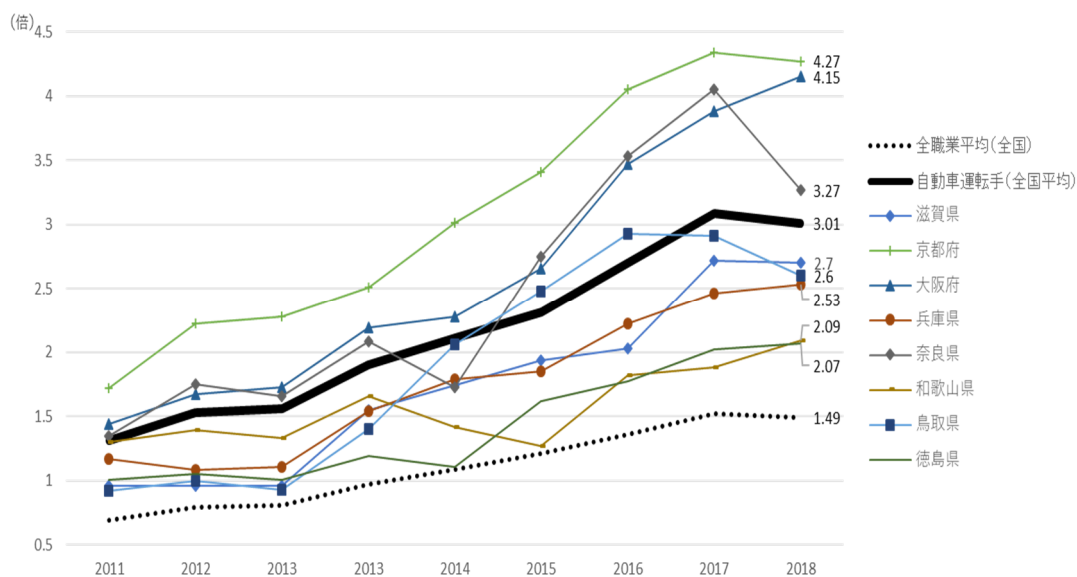
図表 128 京阪神・首都圏の職場までの通勤時間（比率）



出典：総務省統計局「住宅土地統計調査（2013年）」をもとに大阪府が作成

最後に、住民の暮らしを支える地域公共交通の状況について述べる。公共交通や物流会社等、運転業務の人手不足は年々深刻化しており、関西のいずれの府県もバス、タクシー、トラック等の自動車運転手の有効求人倍率は全職種平均（全国）を大きく上回っている。特に、関西圏では滋賀県、京都府、大阪府では自動車運転手（全国平均）の有効求人倍率（3.01倍）を上回っており、人手不足が深刻化している。

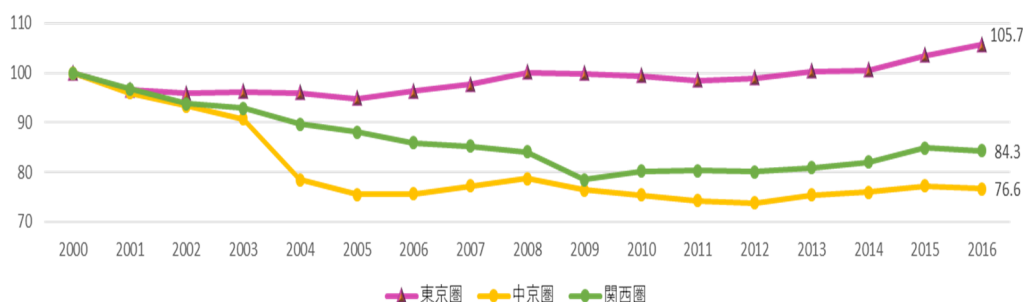
図表 129 府県別自動車運転手の有効求人倍率



※各年の12月時点（2018年のみ10月時点）のデータで作成
出典：厚生労働省「職業安定業務統計」をもとに大阪府が作成

また、国土交通省の自動車輸送統計調査によれば、圏域別でみると、乗合バスの輸送人員は東京圏では2000年の水準を100とした場合、2017年は105.7と上昇傾向にあるが、関西圏は2000年を100とした場合、2017年は84.3と下降傾向にある。

図表 130 乗合バスの輸送人員の推移（2000年＝100）

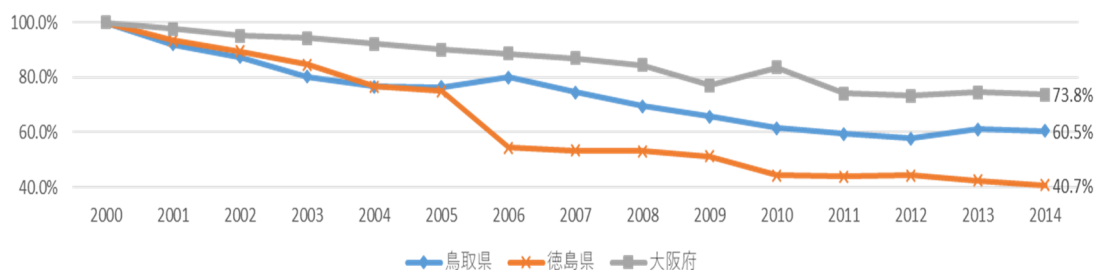


※東京圏：「首都圏」と同じ地域

出典：国土交通省「自動車輸送統計調査」をもとに大阪府が作成

輸送人員の減少は特に地方部において顕著であり、大阪府、鳥取県、徳島県の乗合バスの輸送人員の推移を比較すると、いずれの府県も2000年と比較し、輸送人員は減少しているが、大阪府と比較し、鳥取県、徳島県の減少割合が大きい。

図表 131 乗合バスの輸送人員の推移（2000年＝100）



出典：大阪府 大阪府統計年鑑をもとに大阪府が作成

鳥取県 鳥取県地域づくり推進部中山間・地域交通局地域交通政策課 HP 掲載資料をもとに大阪府が作成

徳島県 四国における運輸の動き（四国運輸局）をもとに大阪府が作成

これまでみてきた、都市部と地方部での地価の二極化や空き家問題の対応、安全・安心なまちづくり、公共交通の維持や利便性の向上などは、課題を解決するためには、それぞれの地域課題や地域の実情に応じた基礎的な取組と広域的な視点に基づく取組のいずれも必要となる。

それぞれの地域の住民が、地域の課題を我が事として捉え、課題の解決に向け、自主的に取組むためには、各地域が自らの判断に基づき最適なまちづくりや地域サービスの選択ができるような制度、体制づくりが必要である。また、一方で、交通やまちづくりなど

は広域的な観点に立った調整も必要となることから、関西広域連合や各府県が広域自治体としての役割の発揮とともに、国からの権限移譲も含め、より踏み込んだ分権改革を求めていくことも重要である。

有識者の主な意見

- 市町村に全ての権限を下ろすのではなく、広域的な視点でまちづくりをしていく必要がある。市町村優先（補完性）の原理だけにとらわれるべきではなく、本来はそれぞれに適切な事務があり、一定の規模がなければ提供できないサービスがある。
- 市町村には都市計画の専門職などの人材が不足しており、土木職などで対応している状況。自治体の体力によるところが大きく、地域差がある。
- 都市計画については、大きな問題が起きないよう、乱開発がされないよう、市街化区域と市街化調整区域を決める全国一律のセーフティーネットの考え方と、1980年代以降、地区計画や景観条例などオプションで自治体独自で決めることができるという2つの考え方がある。後者の考え方は、一見すると地方の自主性でできるようになったと言えるが、できる自治体とできない自治体での能力差が拡大したため、そういうところは府県が担った方が良いのではないか。
- ごみ処理などは広域で取り組んでいると思うが、都市計画の分野でも、垂直補完をするか、一部事務組合や広域連合といった制度を活用した方がよい。
- 空き家対策については除却等費用がかかるが、行政代執行をしても費用を回収できないことが多い。予算の範囲内でしかできないため、対応できるところが限られている。市町村単位で空き家を管理することが適切なのか疑問。

地方分権に関する勉強会での意見

- 暮らしやすいまちとして、治安の良さや公共交通の便利さなどはどの自治体も求めることなので、大阪ならではの視点で、それを実現するために何ができるのかを考える必要がある。
- 空き家について、空き家対策特別措置法により市町村は一定の調査は出来るが、今の法規制のままでは市町村としてはこれ以上何も出来ないという状況。もっと踏み込んだ法改正や提言をしていく方が良いのではないか。
- 人口が減少する中で、人を支えていくためのお金を回す仕組みや、土地利用についての権限をそれぞれの地域が自主的に判断できるようにする必要がある。
- 地域公共交通については、今後デマンド交通も重要になってくるが、まだ規制が強い地域もあり、もっと住民の視点に立った施策が必要。
- 地方の課題に対して、地方の枠組みでできることはした上で、できない場合は国に法律を作ってもらおうという流れが大事なのではないか。
- 交通・まちづくり・環境については（産業分野とは異なり）、関西広域連合が、マイナス面も含めて広域調整を行う主体になる必要がある。

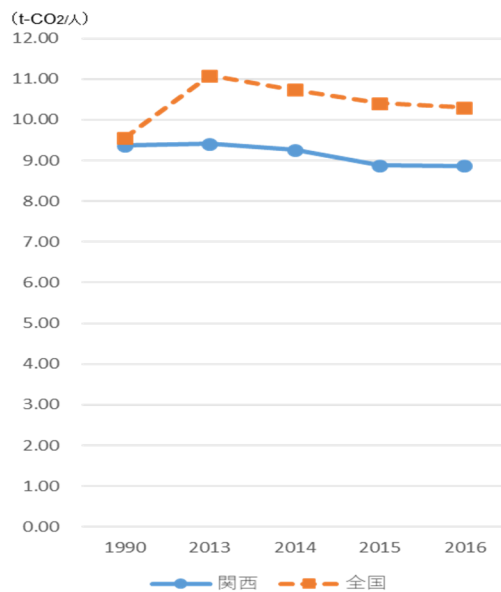
4 大阪・関西における環境問題への対応の現状

国連が示した持続可能な開発目標（SDGs）や気候変動に関する「パリ協定」の採択などで環境に優しい持続可能な社会づくりが地域でも求められるようになってきている。大阪・関西の環境面をエネルギー消費抑制や廃棄物減量などの観点から概観する。

まず、温室効果ガスの排出量は、図表 132 のとおり、一人あたりで見ると関西は全国に比べ低い水準で推移しており、図表 133 のとおり、部門別では産業部門での排出量が低下している。

再生可能エネルギー利用可能量について、総務省の「緑の分権調査（再生可能エネルギー資源等の賦存量等調査）」における分析・算定結果によると、関西圏は太陽光発電、太陽熱発電の利用可能量が大きくなっている一方、風力発電のポテンシャルは小さくなっている（参考資料集 140 頁^⑤参照）。

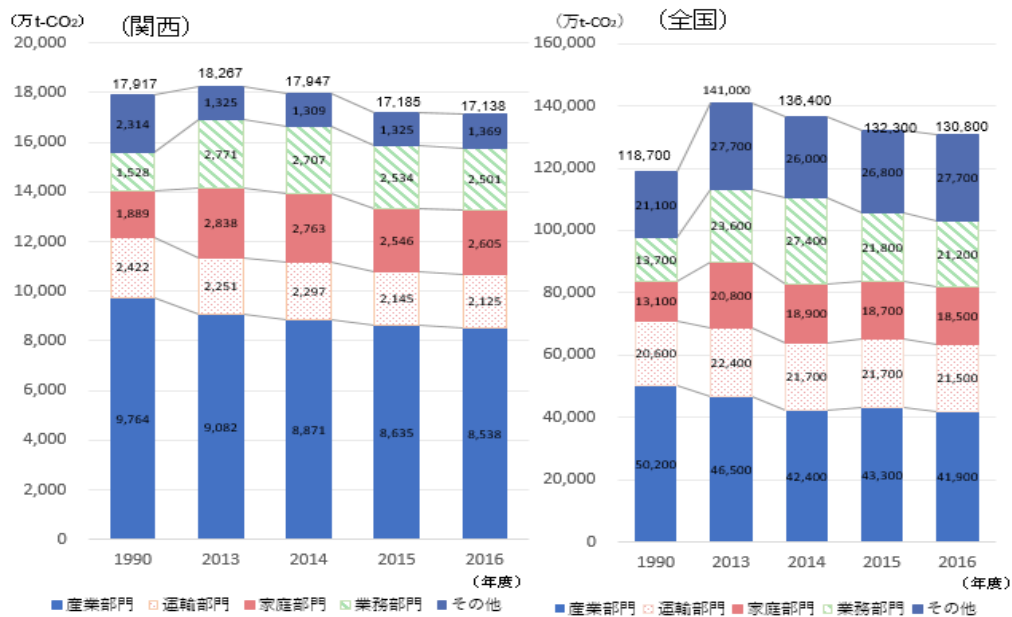
図表 132 一人あたりの温室効果ガス排出量



※本図表における「関西」は、滋賀、京都、大阪、兵庫、和歌山の5府県

出典：温室効果ガス排出量は各府県 HP をもとに大阪府が作成
※一人あたりの温室効果ガス排出量は、温室効果ガス排出量を人口で割った数値

図表 133 部門別温室効果ガス排出量

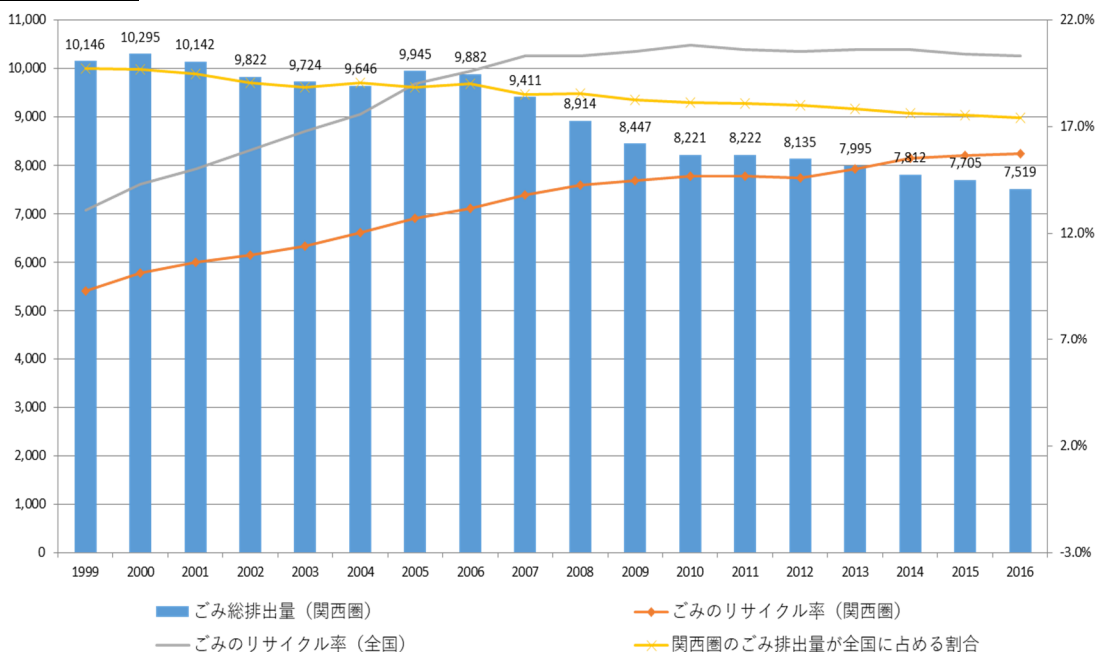


※本図表における「関西」は、滋賀、京都、大阪、兵庫、和歌山の5府県

出典：関西のデータは各府県のホームページをもとに大阪府が作成
 全国のデータは環境省「温室効果ガス排出量の算出結果」

次に関西圏の廃棄物の現状について見ると、一般廃棄物処理量は減少傾向が続いており、今後も人口減少に伴いこの傾向が続くことが予想される。また、関西圏のごみのリサイクル率は年々向上してはいるが、全国のリサイクル率を下回っている状況である。

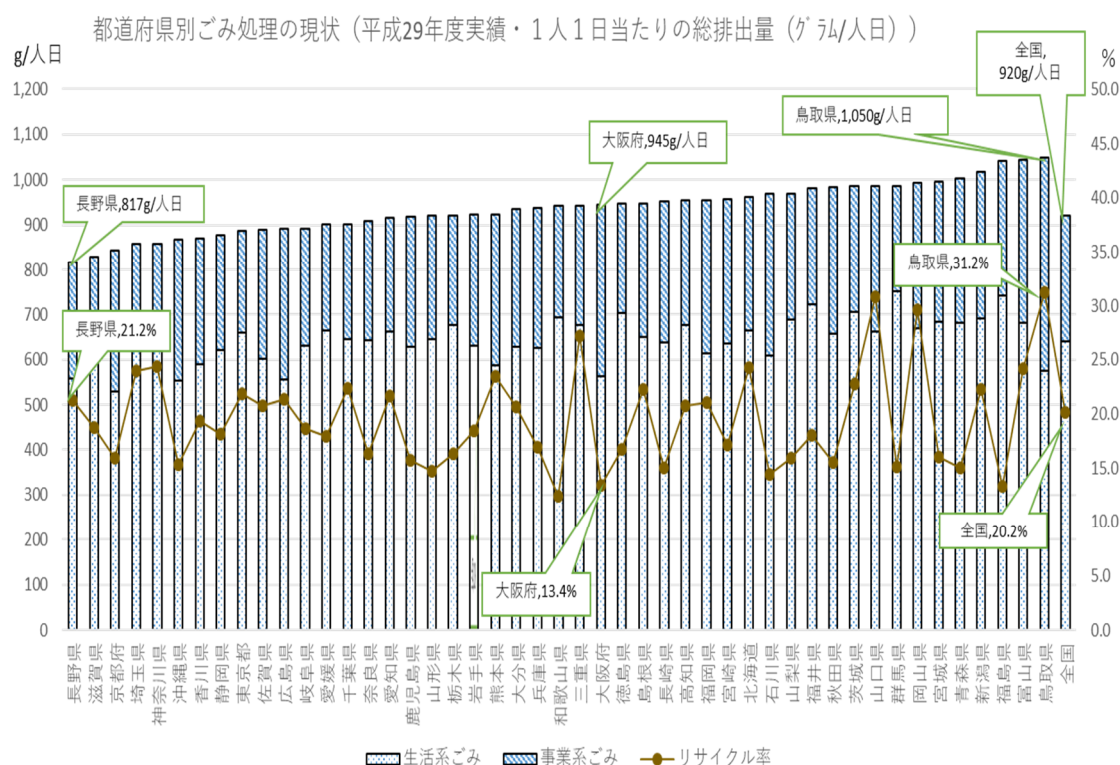
図表 134 関西圏の一般廃棄物の総排出量とリサイクル率



出典：環境省「日本の廃棄物処理」をもとに大阪府が作成

関西の府県別でみると、**2017**年度の住民一人あたりのごみ排出量をみると、滋賀県、京都府は全国で2、3番目に少ないが、鳥取県は1人1日当たり**1,050g**と全国で最も排出量が多い。一方、ごみのリサイクル率は、鳥取県が**31.2%**と最も高く、和歌山県や大阪府は全国で最低水準にあるなど、関西圏でも府県によりばらつきがある。

図表 135 都道府県ごみ処理の状況（2017年度実績・1人1日当たりの総排出量(グラム/人日)）



出典：環境省「一般廃棄物処理実態調査」（2017年度）をもとに大阪府が作成

関西での広域での環境保全については琵琶湖・淀川流域での取組がある。関西広域連合は琵琶湖・淀川流域が抱える様々な課題の整理や流域対策のあり方や統合的流域管理の可能性などを検討するため、**2014**年7月に「琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会」を設置し、今後の取組の方向性を検討してきた。研究会ではリスクファイナンス部会のほか水源保全、海ごみ発生源対策の3部会で議論が続けられている。琵琶湖淀川流域の管理保全について関西広域連合、関係府県市が主導し、国をまきこんだ広域的な流域管理・環境保全のモデルとなるような仕組みづくりが今後必要である。

図表 136 琵琶湖・淀川流域の給水人口等

■ 琵琶湖・淀川給水区域の市町村数及び上水道の給水人口

府県名	市	町	村	計	上水道の給水人口
三重県	2	—	—	2	179,556
滋賀県	13	6	—	19	1,339,280
京都府	10	7	1	18	2,249,486
大阪府	33(14)	9(6)	1(1)	43(21)	8,850,887
兵庫県	7(3)	1	—	8(3)	3,175,818
奈良県	11(7)	12(12)	4(1)	27(20)	1,275,555
計	76(24)	42(18)	6(2)	124(44)	17,070,582

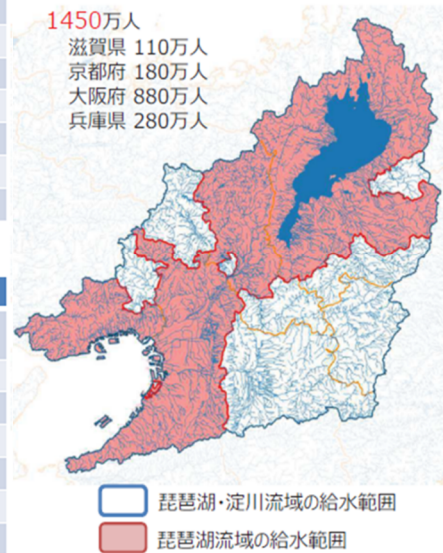
() 内は琵琶湖・淀川流域外の市町村数の内数

■ 水道事業の事業主体数と浄水場数

府県名	水道用水供給事業			上水道事業		
	主体数	浄水場数	施設能力(m ³ /日)	主体数	浄水場数	公称能力(m ³ /日)
三重県	0	0	0	2	7	97,697
滋賀県	1	3	198,800	10	34	506,157
京都府	1	3	166,000	12	26	1,211,692
大阪府	1	3	2,330,000	14	17	3,029,480
兵庫県	2	3	1,400,780	4	10	275,301
奈良県	1	1	138,000	4	8	265,820
計	6	13	4,233,580	46	102	5,386,147

■ 琵琶湖流域を水道水源とする給水人口

1450万人
 滋賀県 110万人
 京都府 180万人
 大阪府 880万人
 兵庫県 280万人



出典：関西広域連合「琵琶湖・淀川流域の抱える治水・防災上の課題」参考資料

同研究会でも議論されてきたが、海洋プラスチックごみによる地球規模での環境汚染や生態系への影響が懸念され、世界的に関心が高まっている。大阪府・大阪市や関西広域連合では、「プラスチックごみゼロ宣言」を発出して民間企業、市民も巻き込んだ取り組みに力を入れている。環境分野は過去の公害対策にも見られるように自治体が国を主導してきた歴史的な蓄積がある。今後も自治体が地域を巻き込みながら積極的に環境対策を打ち出して国をリードしていく必要がある。

地方分権に関する勉強会での意見

- 琵琶湖・淀川流域対策などについて、権限移譲ではなく、どのように地域共同で取り組んでいけるかという観点で、国との共同処理を目指す取組として検討していくことが必要である。

5 分権型社会に向けたくらし・まちづくり面からの取組方向例

前述の大阪・関西における広域的な課題への対応とともに、住民のくらしやまちづくりを中心的に担う市町村が行政ニーズの多様化などで厳しい状況にある中でも住民サービスを維持・充実していくために、今後、分権型社会に向けたくらし・まちづくり面から必要と考えられる取組方向例を以下のとおりまとめた。

貧困問題や高齢化の進展に対して大阪・関西が取り組むべき方向例は次のようなことが考えられる。

- ・貧困対策や高齢化への対応にあたり、生活支援や就労支援などの必要な施策を国の縦割りを排して自治体においてワンストップ、一体的に提供できる取組を進める。
- ・支援が必要な住民の世代や状況に応じたきめ細かな支援を実施できるよう、全国一律ではなく、各地域や住民の状況に応じ、柔軟な対応を可能とする改革の推進。
- ・貧困や高齢化などの地域課題の解決に向け、各地域が持つ資源を有効活用するため、施設等の設置基準や人員配置基準等を地域の判断で柔軟に対応できるよう、必要な権限等の地方への移譲。
- ・地域の実情に合わせた対応を可能とするため、施設等における資格要件について、一つの資格で複数の業務に従事できるようにするなど、地域の判断で柔軟に対応できるような仕組の構築。

まちづくり、住みやすさ向上に向けた取組方向例としては次のようなことがあげられる。

<広域（広域連合・府県）レベルの取組方向例>

- ・まちづくりなどでは、広域にわたる調整や視点が求められる。地域交通などで国に対し必要な権限の移譲を求めるなど、地方の関与を拡大するとともに、基礎自治体に対し、垂直的支援ができるような体制を構築する。

<基礎（市町村）レベルの取組方向例>

- ・地域の遊休施設等をより簡便に活用できるよう、必要な規制を緩和し、貧困や高齢などの福祉施策や地域活性化の取組など様々な施策との連携を図る。
- ・住民の利便性の向上のため、AIやICTを活用し、スマートシティ化に向けた先進的な取組を大阪・関西で実施する。

環境面ではこれまでも大阪・関西では全国に先駆けた取組がなされてきたが、次のような取組方向が今後考えられる。

- ・琵琶湖淀川流域の自然環境の保全・再生に向けた研究成果なども生かし、プラスチックごみ対策やCO₂の排出量削減、再生可能エネルギーの活用などについて、国も巻

き込んだ広域的なプラットフォームを構築して、先進的な取組みを大阪・関西が率先して取り組む。

- ・「大量生産・大量消費・大量廃棄型社会」を根本的に見直し、生活や企業活動から発生、消費されるあらゆるものを資源として循環させていくために、**3R**に関する理解を深め、持続可能な「循環型社会」の実現を目指した取組みを推進する。